令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			鬼怒川ゴム工業株式会社	
所在地			千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	
事業者番号			0602	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,982	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：自動車用ゴムホース製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	563	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035001	鬼怒川ゴム工業株式会社　埼玉ホース部品生産部	2,982
合　　計			2,982

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉ホース部品生産部　　受付
		所在地１	埼玉県入間市大字新光235番地
		閲覧可能時間１	9：00～18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

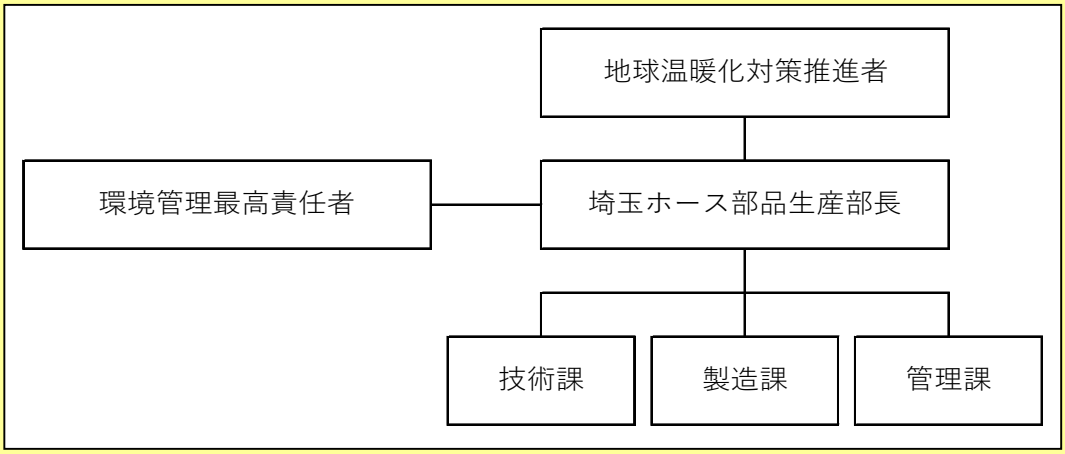
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課　総務係	04-2932-1211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
当社は、地球の環境保全が全世界の重要課題であることを認識し、活力ある生活環境を提案する活動を通じて、豊かでゆとりのある社会造りに貢献していきます。
環境方針
当社は、『きれいな環境 残そう子供達に』 をスローガンに、環境保全活動を当社の全ての活動に適用していきます。
1)当社の事業活動が地球環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な環境保全の目標を定め、継続的な改善を進めながら地球環境の保全に努めます。
2)当社は自然環境と社会との調和を図る為に生産活動を中心に省エネルギー、省資源及び廃棄物や環境負荷物質の低減を目指します。
3)関連する法規及び条令、当社が同意するその他の要求事項を遵守し、当社の技術的・経済的に可能な自主規制を制定し、環境保全に取り組みます。
4)当社の環境保全を推進する為に、一つひとつの部門、従業員一人ひとりが有効に活動できるように組織を整備し運営します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,078	5,329	5,708	5,842	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,078	5,329	5,708	5,842	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0602	事業所番号	035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		鬼怒川ゴム工業株式会社　埼玉ホース部品生産部
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字新光235番地
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	自動車用ゴムホース製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	29,464	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,366	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,585	2,715	2,912	2,982	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,078	5,329	5,708	5,842	
	前年度比（％）	—	4.9	7.1	2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,078	5,329	5,708	5,842	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4753	1.4400	1.3539	1.2874	
	前年度比（％）	—	-2.4	-6.0	-4.9	
活動規模の指標	単位					
ゴム使用量	t/年	3,442.00	3,700.64	4,215.92	4,537.86	

事業所番号	035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和1年に対して令和2年のCO_2排出量が減少した主な要因としては 生産量の減少（半導体減産影響に伴う客先減産）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年に対して令和３年のCO_2排出量が増加した主な要因としては 客先半導体減産、新型コロナ影響が令和２年度より令和３年度が多少 回復した事もあり生産量が増加（前年度比＋8.7%）した影響による。 又、CO2排出量原単位が令和２年度に対し令和３年度が現象した主な要因 については、各種の省エネ効果が出ている					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に比べエネルギー使用量が増えた要因として下期に入りコロナ影響、 半導体影響が少なくなってきたことで生産量が回復したことで増加。 排出量自体は生産増に伴い増加しているが、 稼働時間の見直し等細かい省エネ対策により原単位は減少している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に比べエネルギー使用量が増えた要因としてコロナ影響が5類感染症へ引き下げとなり生産量が大幅に回復したことで増加。 排出量自体は生産増に伴い増加しているが、 稼働時間の見直し等細かい省エネ対策によりCO2排出量原単位は減少している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,464
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,366
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,078	5,329	5,708	5,842		21,957
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.06%	27.65%	22.51%	20.69%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,288	2,037	1,658	1,524		7,507
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	R2	R2	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	工場屋根の断熱塗装	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーのインバーター化	R2	R2	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程歩留り向上、生産性向上改善活動（継続）	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化設備更新（LPG気化装置）	R3	R3	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯照明からLED照明への変更	R3	R3	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	R3	R3	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化設備更新（冷却チラー、排気ファン）	R5	R5	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化（Ｒ４計画分）	R4	R4	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明機器のＬＥＤ化（第２期分）	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社カナオカグラビア	
所在地			東京都台東区台東1丁目32-6	
事業者番号			0603	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,238	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：プラスチックフィルム等のグラビア印刷、ラミネート、仕上げ加工の製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	912	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	060300	株式会社カナオカグラビア　埼玉第二工場　KGK事業部	722
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	044501	株式会社カナオカグラビア　埼玉第二工場	2,635
Ｃ	044502	株式会社カナオカグラビア　埼玉第三工場	2,881
合　　計			6,238

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉第二工場
		所在地１	埼玉県鴻巣市笠原854-1
		閲覧可能時間１	営業時間8時15分～17時15分の間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

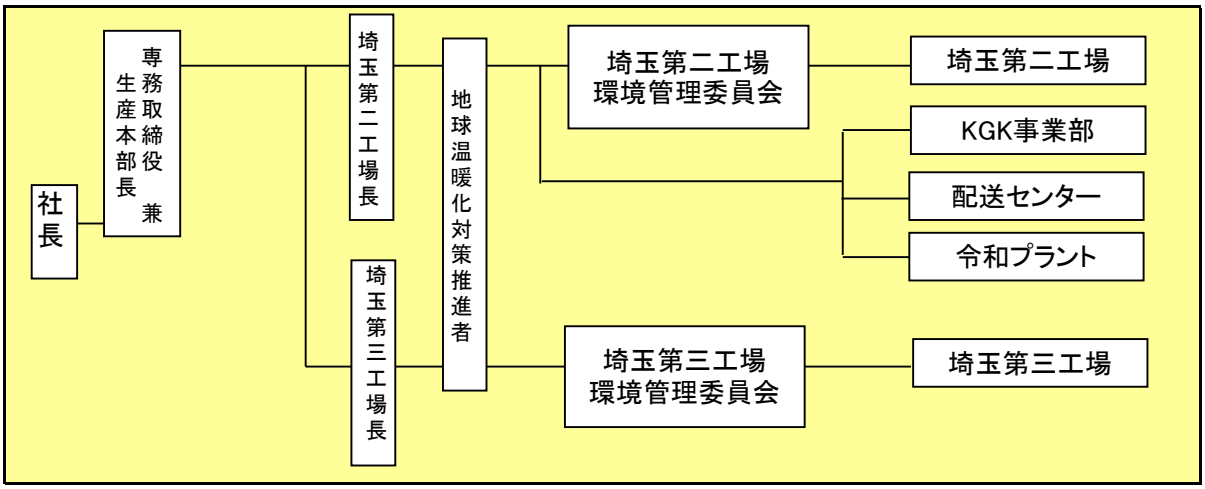
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉第二工場　FSSC推進室	048-543-6211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
株式会社カナオカグラビアは、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、事業活動の各段階において環境に対してきめ細かな配慮をし、以下の活動を推進していきます。
1. 環境関連の法規制及び協定その他の合意事項を遵守します。
2. 以下の環境への負荷低減に務め、継続的に改善します。
（１）地球温暖化を防止する為の省エネルギー活動
（２）省資源化、並びにﾘｻｲｸﾙ化に取組み廃棄物の削減
（３）揮発性有機化合物（ＶＯＣ）の大気への排出削減
3. 本方針を達成するために、環境目標を具体的に定めて実行し、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの継続的改善を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,821	11,560	12,306	12,539	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,821	11,560	12,306	12,539	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0603	事業所番号	060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社カナオカグラビア　埼玉第二工場　KGK事業部	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	上谷2115-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	製造品：別工場で仕上がったﾌﾟﾗｽﾁｯｸ加工ﾌｨﾙﾑの更なる加工。各工場で仕上がった製品の保管、出荷、配送。 従業員：KGK事業部65名、　配送センター47名、令和プラント75名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	866	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		新しい工場が途中から１つ加わり、3つの事業所合計での管理となります。２事業所は製造ですが、配送ｾﾝﾀｰは別拠点を含めた保管・出荷・配送となる。第３計画開始当初は、KGK事業部（機械や空調での電気使用）と配送センター（照明と空調の電気とパレット洗浄機のガス使用）だけで、この２事業所だけで基準排出量を2019年の数値（866t-CO2）としたが、これから製造が毎年増えていく令和プラントが加わった事で、この基準は達成出来ない基準となってしまった。 また、原単位に関しては扱う物が違う為、共通単位が設定出来ず。				
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社カナオカグラビア　埼玉第二工場　KGK事業部	鴻巣市上谷2115-5
2	株式会社カナオカグラビア　配送センター	埼玉県鴻巣市上谷2129-1
3	株式会社カナオカグラビア　令和プラント	埼玉県北本市中丸10-194-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	411	449	679	722	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		866	810	884	1,337	1,419	
	前年度比（%）		—	9.1	51.2	6.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.5	-2.1	-54.4	-63.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			810	884	1,337	1,419	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位					

事業所番号	060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	埼玉第二工場、第三工場の売上増に伴い、配送センターの電気使用量は増えたが、排出量の8割以上を占めるＫＧＫ事業部の生産数が減った為、2019年度よりも排出量は減った。
令和３年度（2021年度）	旧埼玉第一工場跡地に令和プラントが11月に建ち、この月から令和プラントの電気使用量が発生した事で、拠点増によるCO_2発生増加。 KGK事業部は前年度とあまり変わらず。 配送センターでは、一部の製品が委託先へ移行した事でラック倉庫のクレーン稼働が減ったのと空調の温度設定管理を行った事で電気の使用量が減った。 ガスの使用量に関してはﾊﾟﾚｯﾄ洗浄機の稼働が増えた事で使用量が増えた。
令和４年度（2022年度）	令和4年度は、令和3年度の11月から稼働が始まった令和プラントの年間を通した稼働が開始した事でエネルギー起源CO_2は前年度比51%になった。 KGK事業部は夏の作業現場の暑さ改善の為、令和3年12月に大型エアコンを増設。また、売上が前年度比108%と伸びた事もあり、電気の使用量が増えた。 配送センターは電気に関して前年度とほぼ変わらず。ガスの使用量は令和3年度に記載したと同様に更にパレット洗浄機の稼働が増えた事で使用量も増えた。
令和５年度（2023年度）	令和5年度は、令和3年度の11月から稼働が始まった令和プラントの機械稼働が増えてきたこと、KGKも売上（＝生産量）が増え、埼玉第二工場と第三工場の分の生産量も増えている影響も含めて配送センターの稼働も増えた。 これにより、電気の使用量が増えた事でエネルギー起源のCO_2は増えました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	KGK事業部2棟ある内の古い棟が全てﾗﾋﾞｯﾄﾀｲﾌﾟの蛍光灯だった為、LED化。		R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	KGK事業部ではH31年2月に事務所にデマンド計を設置。これにより夏場の電気使用量を管理する。		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H27年度にLED化行ったKGK事業部古い棟は新しい棟を建てた事で、使用していなく、もう1棟が一部LED化していない為、そこのLED化をR5年5月に実施		R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

弊社埼玉エリアで製造した製品の配送業と弊社製品の一部の特殊製品を加工する工場、更に2022年1月に埼玉第一工場の跡地に令和プラントが竣工し、これらの３つの事業所が対象。
KGK事業部は加工賃払いの工場。一方で配送センターは埼玉第二工場、第三工場、KGK事業部、令和プラントで仕上がった製品の保管、出荷、配送業務を行う事業所です。
KGKは工場なので配送センターの7倍位、電気を使用しており、それに見合った両事業所が共通する原単位がない為、3の(3)の「計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況」は設定出来ません（更に、生産工場の令和プラントが加わり、この工場も配送センターとは単位が合わない）。
今後、新しい工場の令和プラントの生産が順調に進めば電気使用量が増えます。更に機械を入れるスペースはまだある為、生産機も増えて行く方向です。その為、基準となる排出量は今後見直します。

令和 6 年度

事業者番号	0603	事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社カナオカグラビア　埼玉第二工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	笠原854番地1
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	プラスチックフィルム等のグラビア印刷、ラミネート、仕上げ加工及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,104	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,026	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,318	2,518	2,583	2,635	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,540	4,936	5,066	5,162	
	前年度比（％）	—	8.7	2.6	1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,540	4,936	5,066	5,162	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.1253	1.1387	1.0911	1.1148	
	前年度比（％）	—	1.2	-4.2	2.2	
活動規模の指標	単位					
売上	百万円/年	4,034.42	4,334.75	4,643.14	4,630.45	

事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	メインの生産機への投入量は前年比103%でした。電気の使用量は対前年97%、ガスの使用量は対前年107%と言う結果でした。 ガスは11月、12月とこの3月が昨対約130%だった為、この3カ月の使用量が足を引っ張った形です。 電気についてはコロナの影響で前半稼働が少し減り、休日出勤をしていた部署が休日出勤を行わなくなった事もあり使用量が減った。 2020年４月頃印刷機導入（2021年12月末移動）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	6月から生産増の対応の為にﾗﾐﾈｰﾄの2班体制が3班制になり、1階の印刷・ﾗﾐﾈｰﾄ室でも土日稼働が始まった（1階の大型生産機は8台あり、その中の2台だけが土日稼働し始めた）。1階では動力として空調と印刷機、ﾗﾐﾈｰﾄ機の乾燥設備にガスを使用している。当工場では印刷機、ﾗﾐﾈｰﾄ機が稼働するとそこで発生するVOCを燃やしてその熱源で廃熱ボイラーが稼働する設備がある為、この廃熱ボイラーが稼働するとガス炊きボイラーの使用量が減るのだが、ﾗﾐﾈｰﾄ機2台だけの稼働では、廃熱ボイラーを動かす程のVOCの燃焼能力がない事で廃熱ボイラーは土日動かしていない。この状況が輪を掛けてガスの使用量を増やしてしまっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に続き、土日稼働の3班制がラミネートだけではなく、印刷機6台ある内の1台も3班制となった。これにより土日もある程度のVOCが発生するであろうと言う事で、令和4年3月の途中から廃熱ボイラーも土日に稼働させるようになった。この稼働によりガスの購入割合は減ったはずだが、稼働日が増えた事で使用量が増えてしまっている。この燃料増について、電気使用量は対前年比101%だが、ガス使用量は対前年比108%となってしまった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度同様、2班から3班制に変更して土日も稼働している生産機械がある事から、電気の使用量は前年比101%、ガスの使用量は前年比105%でした。 土日稼働を止めない限り、令和２年度のような温室効果ガス排出量の数値にはならない。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,026	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	30,130
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,104
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,026
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,540	4,936	5,066	5,162		19,704
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.66%	18.09%	15.93%	14.34%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,486	1,090	960	864		4,400
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	グラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減		R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にあるの窓に遮光ﾌｨﾙﾑを貼り、断熱効果に一役		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をＬＥＤ化		R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階の製袋機エリアの古い大型パッケージエアコンを最新の高効率エアコンに入れ替え		R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階の製版エリアでまだ古いパッケージエアコンが2台ある為、高効率のものへ変更予定	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和３年度の途中から、顧客注文増に対応すべくラミネートと1部の印刷で土日稼働の3班制を行っている事で、稼働日増による電気とガスの使用量が増えてしまっている。
この稼働日増は、基準排出量変更手続きの対象とはならないため、目標達成はかなり厳しくなってしまった。

令和 6 年度

事業者番号	0603	事業所番号	044502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社カナオカグラビア　埼玉第三工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	川崎一丁目３７１番地１５
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	プラスチックフィルム等のグラビア印刷、ラミネート、仕上げ加工及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,692	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,423	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	044502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,630	2,781	2,857	2,881	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,471	5,740	5,903	5,958	
	前年度比（％）	—	4.9	2.8	0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,471	5,740	5,903	5,958	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5448	1.5134	1.5007	1.5337	
	前年度比（％）	—	-2.0	-0.8	2.2	
活動規模の指標	単位					
売上	百万円/年	3,541.49	3,792.79	3,933.62	3,884.80	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	印刷・ﾗﾐﾈｰﾄの大型機械が入る1階は空調はボイラーが熱源となるが、2019年度までは暖房から冷房に切り替わる季節において効率の悪い使用を行っていた。2020年度から季節の切り替え方法を見直しを行いガスの使用量が4月、5月はかなり減った。 VOC処理装置を熱源とする廃熱ボイラー設備が老朽化してきた事もあり、12月に修理を行った事で、この設備の稼働が良くなり、2月以降もガスの使用量が多く減った。 2021年2月に「新テント 600㎡」増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度12月に行った廃熱ボイラー関連の設備の修理による設備の効率が復帰した事で廃熱ボイラーの稼働が増え、更には増築による基準排出量の変更協議も受理され基準排出量の変更があった事もあり、生産増による電気の使用量は増えたが、基準排出量の20%以上の削減が出来た。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に対して全体生産量は96%だったが、前年度から本年度の前半まで原材料となるフィルム供給が安定しなかったことで、顧客納期を間に合わす為に効率の悪い分断加工が増えてしまい、操業時間は対前年106%に増加。 また、人手不足による印刷機械停機（特に廃熱ボイラーを稼働させる為のＲＴＯ設備へ一番多くVOCを供給できる印刷・ﾗﾐﾈｰﾄが一遍に出来るインライン機械が一番よく止まっていた）もあり、廃熱ボイラーの効率稼働が悪くなり、その分のガスの使用量が増えてしまった。 更にCO_2増の要因として、本年度の夏季は前年より暑い日が多く、平均気温でも1.5～2度高かった事で電気、ガス共に使用量が増えてしまった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に対して全体生産量は94%だったが、前年同様人手不足による印刷機械停機（特に廃熱ボイラーを稼働させる為のＲＴＯ設備へ一番多くVOCを供給できる印刷・ﾗﾐﾈｰﾄが一遍に出来るインライン機械が一番よく止まっていた）もあり、廃熱ボイラーの効率稼働が悪くなり、その分のガスの使用量が増えてしまった。 更に4月はVOC回収装置の故障でガス使用量が前年比160%。また、8月は冷房冷凍機の不調でこの月のガスの使用量が前年比121%。これらの追加要因もあり、ガスの全体使用量を増やす結果となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,423	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,423	7,423	7,423	7,423	7,423	37,115
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,692
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,423
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,471	5,740	5,903	5,958		23,072
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.30%	22.67%	20.48%	19.74%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,952	1,683	1,520	1,465		6,620
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	設立からグラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減		R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にあるの窓に遮光ﾌｨﾙﾑを貼り、断熱効果に一役		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をＬＥＤ化		R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入		R1以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	VOC処理装置から廃熱ボイラーに繋がる一連の設備の老朽化の部品を交換し、効率改善を行う		R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　湖池屋	
所在地			東京都板橋区成増5丁目9-7	
事業者番号			0604	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,421	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		スナック菓子（主にポテトチップス）製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,269	百万円
		従業員数	945	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013801	株式会社湖池屋　関東工場	10,421
合　　計			10,421

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://koike-ya.com/csr/index.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社湖池屋 マーケティング部 広報課
		所在地１	東京都板橋区成増5-9-7
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（土日祝日除く）
		閲覧場所２	株式会社湖池屋 関東工場 総務課
		所在地２	埼玉県加須市久下1615
		閲覧可能時間２	9:00～16:00（土日祝日除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社マーケティング部広報課	080-3582-2708	
2	関東工場総務課	0480-65-1064	
3			

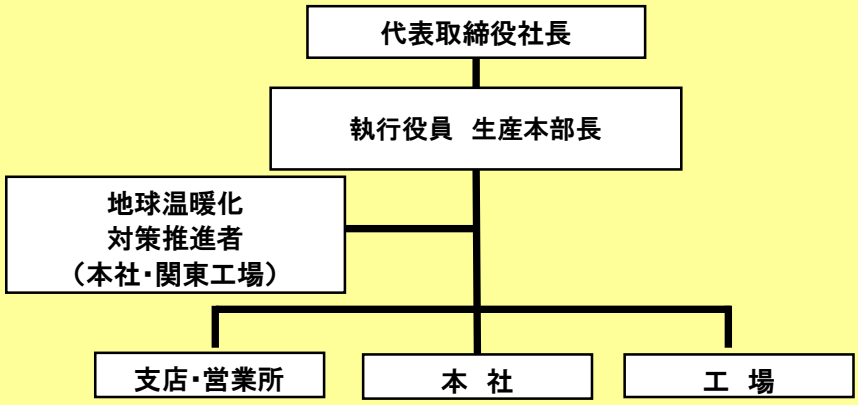
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境行動指針

１．環境関連法規及びその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設定し、事業活動に取り組みます。
２．事業活動による廃棄物の削減及び再資源化、省資源、省エネルギーを推進するとともに、地球環境に負荷を与える物質の削減に取り組みます。
３．環境に配慮した原料・資材調達、商品開発、生産に努めます。
４．環境保全のための社会貢献活動に取り組みます。
５．環境教育を通じ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、全社員が環境意識を持って行動します。
環境行動指針に準拠し、民生部門の削減行動、産業部門の設備投資により省エネルギーに取り組み、温室効果ガス排出量の削減に結びつけます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	18,594	17,716	17,940	20,272	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,594	17,716	17,940	20,272	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0604	事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社湖池屋　関東工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	久下1615番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ｽﾅｯｸ菓子（主にﾎﾟﾃﾄﾁｯﾌﾟｽ）製造・販売 従業員数：866名（令和6年3月末現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を２５％とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	81,324	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	20,331	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	9,555	9,104	9,219	10,421	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		18,594	17,716	17,940	20,272	
	前年度比（％）	—	-4.7	1.3	13.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,594	17,716	17,940	20,272	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0871	1.1380	1.0976	1.0524	
	前年度比（％）	—	4.7	-3.6	-4.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	17,105.00	15,567.00	16,345.00	19,262.96	

事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・第三工場稼働開始による床面積、生産ラインの増加 ・対昨年で生産出来高12%増、稼働時間6.6%増					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・対昨年で生産出来高9%減、稼働時間2.2%減によるエネルギー消費量の減少（対昨年で電気1.7%減、都市ガス5%減）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・対昨年で生産出来高4%増、稼働時間2%増によるエネルギー消費量の増加 （対昨年で電気1%増、都市ガス1%増）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・第三工場の設備更新、新ライン設置（ガスオーブン、冷凍冷蔵設備使用） ・対昨年で生産出来高18%増、稼働時間35%増によるエネルギー使用量の増加 （対昨年で電気6.8%増、都市ガス15.8%増、ガソリン18.1%増）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	20,331	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,331	20,331	20,331	20,331	20,331	101,655
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						81,324
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						20,331
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	18,594	17,716	17,940	20,272		74,522
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.54%	12.86%	11.76%	0.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,737	2,615	2,391	59		6,802
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	R6		5.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化	R4	R4	50.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新（効率の向上）	R6		20.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根への断熱塗料の塗布	R6		10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	R6		5.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンテナ殺菌機表面の断熱強化	R6		10.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの点検・清掃及び更新	R6		10.0
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステム導入による消費エネルギー削減	R1以前	R1以前	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L2-Tech認証設備の導入	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	効率の良い設備の導入もしくは更新	R6		65.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーブローの排熱の有効活用	R6		2.7
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　プレナスフーズ	
所在地			北葛飾郡杉戸町深輪398-12	
事業者番号			0605	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,851	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業所内容　冷凍調理食品製造業　精米	
	区分			
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	427	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	060501	株式会社プレナスフーズ CENTOS	2,851
合　　計			2,851

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　プレナスフーズ
		所在地１	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪398-12
		閲覧可能時間１	午前9:00～午後4：30、月～金(祝日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備技術部	0480-36-7228	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

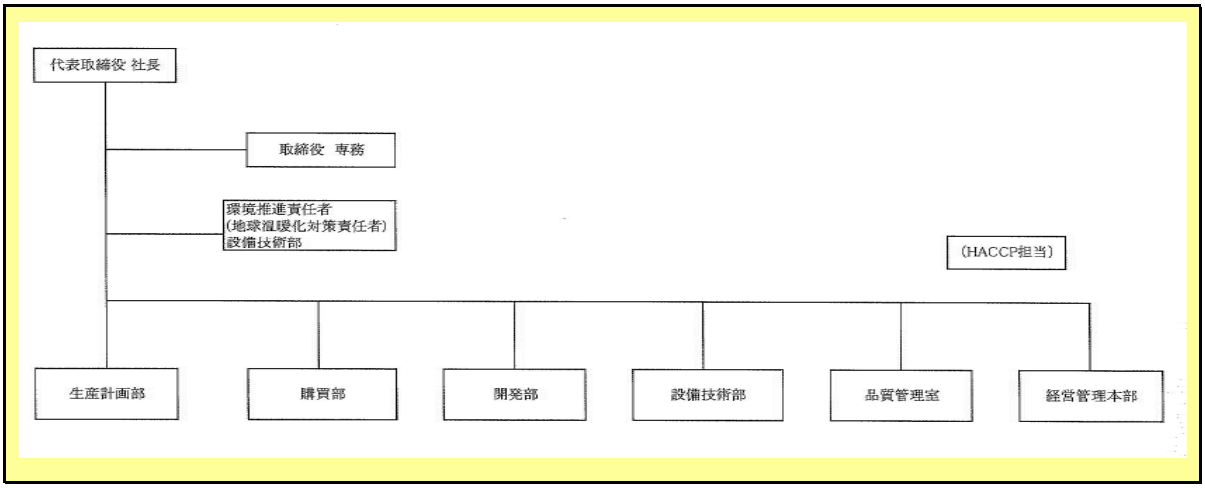
（１）目的
・循環型社会推進における環境法令に対応することで企業責任を果たす
・企業全体の環境負荷や取り組みを把握し、企業価値向上に向けてステークホルダーに発信する

（２）対象課題
①CO_2 排出量削減対策
②プラスチック対策（レジ袋、プラスチック容器関連）
③食品ロス削減・食品リサイクル対策

（３）対象範囲
プレナス及びプレナスグループ会社
※まずは国内で取り組み、国外の取り組み是非については確認必要

（４）取り組み概要
①全社環境負荷数値の把握、自社環境法令対応の状況確認
②対象課題への取り組み
③取り組みの開示（持続可能な社会への貢献、企業価値の向上）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,383	5,752	5,970	5,847	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,383	5,752	5,970	5,847	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0605	事業所番号	060501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社プレナスフーズ CENTOS
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	深輪398-12
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業所内容　冷凍調理食品製造業　精米

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度のＣＯ2排出量４，８０９ｔ-ＣＯ2を基準として、令和２及び３年度の排出量を２％以上削減します。令和４年度からは、Ｃ事業所になるため、令和４～６年度の排出量を基準排出量の６％以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	060501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,619	2,802	2,911	2,851	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,383	5,752	5,970	5,847	
	前年度比（％）	—	6.9	3.8	-2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,383	5,752	5,970	5,847	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1855	0.1820	0.1871	0.1958	
	前年度比（％）	—	-1.9	2.8	4.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	29,022.00	31,600.00	31,900.00	29,865.00	

事業所番号	060501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	調温庫設備の増設、生産量の増加、生産時間の延長					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	調温庫設備の増設による電力使用量の増加、生産量の増加、生産時間の延長					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	調温庫設備の増設による電力使用量の増加、生産量の増加、生産時間の延長					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少、生産稼働日の減少により、ＣＯ２排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	060501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証		

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)			6.00%	6.00%	6.00%	
	排出上限量 (C ＝ Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	5,383	5,752	5,970	5,847		22,952
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						—
	排出削減量 (G ＝ A － E)						
各年度の排出量の検証				未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	060501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備	R5	R5	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2台稼働から1台稼働に変更	R5	R5	20.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産停止日のボイラー稼働停止	R5	R5	20.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気バルブに保温材の設置	R5	R5	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機のデマンド制御	R5	R5	20.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクルに電力削減装置ecomoを設置	R5	R5	100.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	おまかSaveAirによる厚生棟の空調機制御装置を設置	R5	R5	20.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水曝気ブロワの運転時間短縮	R5	R5	20.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		ｸﾞﾘｺﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 北本工場	
所在地		埼玉県北本市中丸9丁目55番地	
事業者番号		0608	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		4,168	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業	
分類番号（中分類）		09	
事業活動の概要	事業内容	2011年1月11日 関東グリコ株式会社として創立 2020年7月1日 ｸﾞﾘｺﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社に吸収合併され、同北本工場となる 事業内容：菓子（ポッキー、プリッツ等）の製造 その他：見学者施設を併設	
	区分	企業	
	前年度 資本金	80	百万円
	前年度 従業員数	580	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051401	ｸﾞﾘｺﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 北本工場	4,168
合　計			4,168

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	弊社応接室
		所在地1	埼玉県北本市中丸9丁目55番地
		閲覧可能時間1	9：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

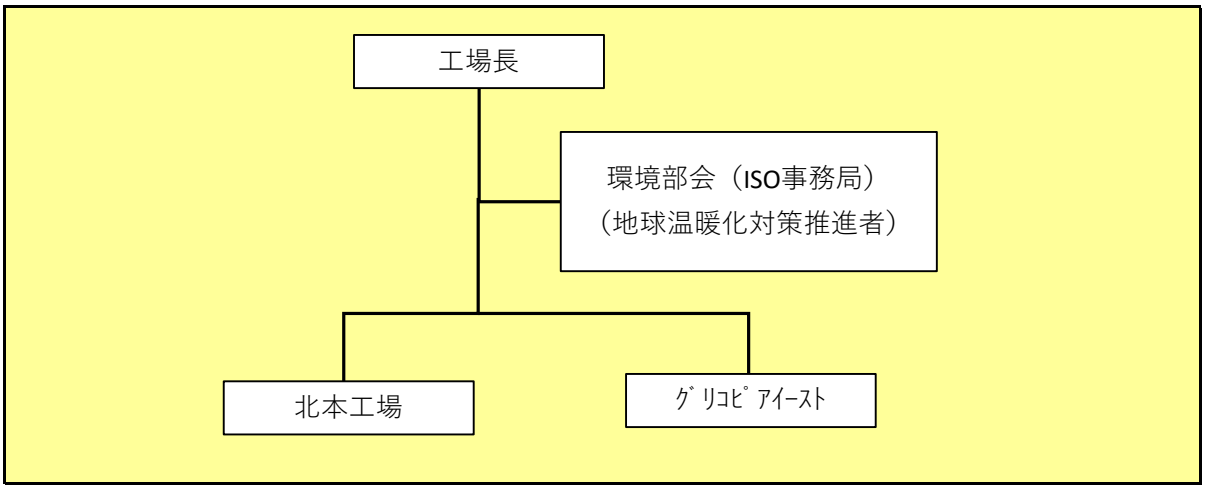
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ﾌｧｸﾄﾘｰｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進課	048-593-8209	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グリコグループ環境方針
地球規模での自然保護や豊かな人間性の回復へと向かう現代において、わたしたちは、グリコグループノ企業理念である「おいしさと健康」のもと、環境にやさしい企業活動を推進していきます。
1. わたしたちは、お客様に高品質で安全・安心な製品やサービスをお届けすると共に、原材料の調達から生産や供給、最終的に容器包装が廃棄されるまでの過程において、環境負荷の低減に取組みます。
2. わたしたちは、環境汚染や地球温暖化の防止に取組み、また資源の有効活用を通じて大切な地球が持続可能な社会となるように、法令などのルールを順守し、企業としての社会的責任を果たします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,732	8,513	8,369	2,110	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,732	8,513	8,369	2,110	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0608	事業所番号	051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ｸﾞﾘｺﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 北本工場
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	中丸9丁目55番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	創立：2020年7月1日（関東グリコを吸収合併） 工場稼働：2011年10月 事業内容：菓子製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、2～5年度の平均削減率をトップレベル認定後の6.5%以上、6年度は10%以上とする。 必要に応じて排出量取引を利用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	46,344	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,596	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,444	4,334	4,261	4,168	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,732	8,513	8,369	2,110	
	前年度比（%）	—	-2.5	-1.7	-74.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,732	8,513	8,369	2,110	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5332	0.5003	0.5068	0.1385	
	前年度比（%）	—	-6.2	1.3	-72.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	16,377.80	17,014.20	16,513.30	15,235.10	

事業所番号	051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	蛍光灯をLEDへ更新 666台 外灯のLED化　51台 照度過剰による間引き　139台 照度過剰による出力低下(5000lm⇒2500lm) 22台 人感センサによる点けっぱなし防止 105台 アンローダ式コンプレッサー75kwをインバータ式75kwへ更新 4台計99.5kwのモーターをトップランナー品に更新 遮熱フィルム(iQUE)の施工 計216㎡						
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	蛍光灯をLEDへ更新 551台 照度過剰による間引き　32台 照度過剰による出力低下(5000lm⇒2500lm) 172台 人感センサによる点けっぱなし防止 45台 アンローダ式コンプレッサー75kwをインバータ式75kwへ更新 4台計99.5kwのモーターをトップランナー品に更新 遮熱フィルム(iQUE)の施工 計208㎡						
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	蛍光灯をLEDへ更新 159台 照度過剰による間引き 11台 照度過剰による出力低下(5000lm⇒2500lm) 55台 人感センサによる点けっぱなし防止 31台 アンローダ式コンプレッサー75kwを更新（2011年製⇒2022年製） 冷温同時ヒートポンプチラー導入（コベルコ製）						
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	蛍光灯をLEDへ更新 49台 ダウンライトの更新（2011年製⇒2023年製） 58台 人感センサによる点けっぱなし防止 20台 アンローダ式コンプレッサー75kwを更新（2011年製⇒2023年製） 非生産時のエア漏れ防止対策（電磁弁による各フロアごとの供給停止） 4台計99.5kwのモーターをトップランナー品に更新 温水ボイラーの供給温度低下（80 ⇒ 75℃） 契約電力をグリーンベーシックプラン（東京電力エナジーパートナー㈱）に変更						
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,988	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	49,940
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	10.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						46,344
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,596
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,732	8,513	8,369	2,110		27,724
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.58%	14.77%	16.21%	78.87%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,256	1,475	1,619	7,878		12,228
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤへの更新	R4	R4	35.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時ヒートポンプの導入	R4	R4	118.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（アンローダ）75kwの更新	R4	R4	10.0
4	180200	その他	18_その他	契約電力をグリーンベーシックプランに変更	R5	R5	6,000.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	温水ボイラーの設定温度低下（80 ⇒ 75℃）	R5	R5	20.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプモーターのトップランナーへの更新	R5	R5	5.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤへの更新	R5	R5	1.3
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	間引き・照度調整・人感センサ導入などによる照明設備の合理化	R5	R5	1.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（アンローダ）75kwの更新	R5	R5	10.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各フロア電磁弁設置による非生産時の漏洩防止	R5	R5	17.5
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン室外機自動調整	R6		8.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷凍機の冷却塔ファンモーター更新	R6		3.0
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	糖液製造方法変更（冷温水使用停止）による負荷軽減	R6		90.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター内蔵型ポンプへの更新	R6		5.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の冬季停止	R6		40.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社王将フードサービス	
所在地			京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	
事業者番号			0610	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,619	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,166	百万円
		従業員数	2,290	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			餃子の王将	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	061000	餃子の王将 今羽駅前店	1,836
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	061001	株式会社王将フードサービス　東松山工場	1,783
合　　計			3,619

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東松山工場
		所在地１	東松山市大字新郷404番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

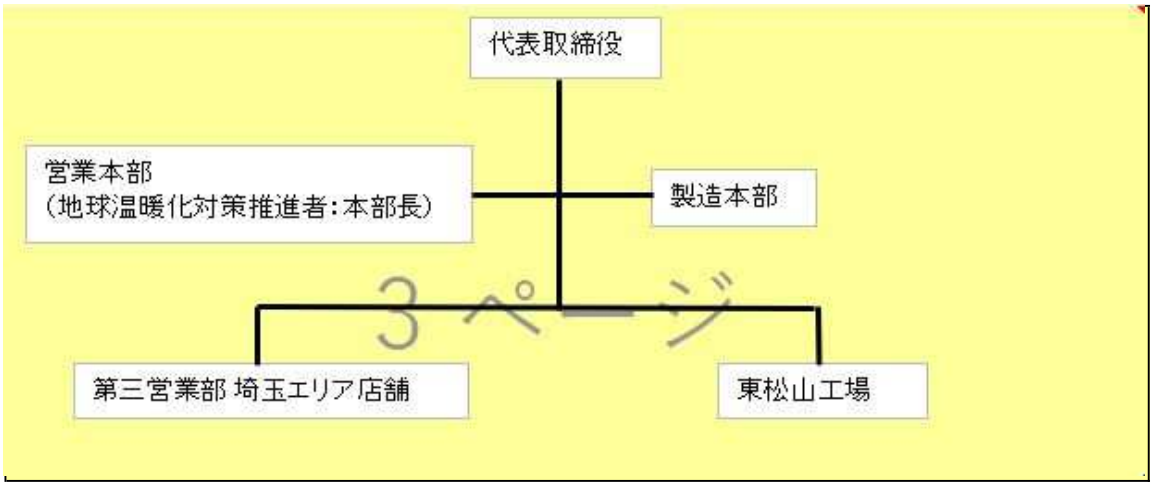
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	西日本営業サポート課	075-592-1411	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題全般に対して積極的に対応していく。温暖化防止対策としては消費電力の少ない高効率機器や省電力化に寄与する設備の導入を積極的に推し進める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



3ページ

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,097	6,941	7,223	7,125	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,097	6,941	7,223	7,125	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0610	事業所番号	061000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	餃子の王将 今羽駅前店	前年度における事業所数	33
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町1-17-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.2789	t-CO2/席
	令和1年度排出量原単位を基準として毎年1%ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	餃子の王将 今羽駅前店	さいたま市北区吉野町1-17-5
2	その他別添参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

	店舗名	市	区町番地
1	今羽駅前	さいたま市	北区吉野町1-17-5
2	東大成	さいたま市	北区東大成町2-488-6
3	大宮駅西口	さいたま市	大宮区桜木町2-5-7
4	大宮三橋	さいたま市	大宮区三橋4-15-1
5	与野本町	さいたま市	中央区鈴谷9-6-15
6	南浦和	さいたま市	南区南浦和3-8-1
7	武蔵浦和駅前	さいたま市	南区別所7-6-33
8	大宮南中野	さいたま市	見沼区南中野92-5
9	17号さいたま町谷	さいたま市	桜区町谷1丁目6番7号
10	春日部ユリノキ通り	春日部市	豊町4-1-9
11	本川越	川越市	新富町1-1-12
12	熊谷駅東口	熊谷市	筑波3-153-4
13	アリオ川口フードコート	川口市	並木元町1-79
14	アリオ川口レストラン	川口市	並木元町1-79
15	東川口戸塚	川口市	戸塚5-15-10
16	三郷西インター	三郷市	天神1丁目503-5
17	小手指	所沢市	小手指町1丁目8
18	所沢プロペ通り	所沢市	日吉町8-5 フジノビル1階
19	463号バイパス所沢林	所沢市	林3丁目552-1
20	ヤオコー東松山	東松山市	新宿町17-1
21	ふじみ野	ふじみ野市	うれし野1丁目3-8
22	アリオ上尾	上尾市	大字壱丁目367番地
23	草加	草加市	花栗3-20-40
24	北越谷駅西口	越谷市	北越谷4丁目21-4
25	越谷駅東口	越谷市	弥生町16-1 越谷ツインシティ Bシティ1階
26	南越谷ラクーン	越谷市	南越谷1丁目15-1
27	蕨駅東口	蕨市	塚越1-3-2
28	戸田公園五差路	戸田市	上戸田3-10-8
29	北朝霞	朝霞市	浜崎1-12-1
30	和光	和光市	丸山台1-9-3
31	新座駅前	新座市	野火止5-3-11
32	県道377号吉川栄	吉川市	栄町1504-2
33	国道4号幸手店	幸手市	南1丁目6番10号

事業所番号	061000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	793	1,667	1,804	1,836	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,575	3,294	3,553	3,629	
	前年度比（%）		—	109.1	7.9	2.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,575	3,294	3,553	3,629	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2789	1.2069	1.6772	1.8091	1.7886	
	前年度比（%）		—	39.0	7.9	-1.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.6	-31.1	-41.5	-39.9	
活動規模の指標	単位						
客席数	席		1,305.00	1,964.00	1,964.00	2,029.00	

事業所番号	061000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス蔓延で営業時間短縮などが影響し排出量の減少につながった。
令和３年度（2021年度）	引き続きコロナ禍における時短営業などの影響があったものの、新店舗の開店等、集客は回復傾向にあり、それに伴い排出量は増加した。
令和４年度（2022年度）	コロナ禍からの経済活動回復傾向の流れで売り上げが増加し、それに伴いエネルギーの使用量も増加した。
令和５年度（2023年度）	年度中に新店舗が１店オープンしたため、Co2排出量も増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	061000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明の設置	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	061000

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0610	事業所番号	061001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社王将フードサービス　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷404番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～4年度は6%、令和5年度～6年度は13%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,895	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	1,920	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	061001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,797	1,860	1,872	1,783	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,522	3,647	3,670	3,496	
	前年度比（％）	—	3.5	0.6	-4.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,522	3,647	3,670	3,496	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.8078	1.0187	1.0486	0.8777	
	前年度比（％）		—	26.1	2.9	-16.3	
活動規模の指標	単位						
餃子生産量	t		4,360.00	3,580.00	3,500.00	3,983.00	

事業所番号	061001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍ではあったが、中食需要の高まりにより工場の減産はなかったため排出量は微増した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	引き続きコロナ禍における蔓延防止等重点措置などの影響は受けたものの、餃子以外の商品が増産になったことにより排出量は増加したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍からの経済活動回復に伴い、併せて販売促進策も功を奏し、売り上げが増加。餃子以外の麺類等の生産量も増えエネルギーの使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	売上増加、来店客数増加に伴い餃子を筆頭として全体的に生産量も増えたが、従業員のC02削減意識などが高まり排出量は減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	061001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,363	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	21,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,895
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,920
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,522	3,647	3,670	3,496		14,335
	削減率（F＝(A－E)/A）	19.28%	16.41%	15.88%	19.87%		—
	排出削減量（G＝A－E）	841	716	693	867		3,117
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	061001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	空調用の地中熱利用設備の導入	R3	R3	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費用太陽光発電システム	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の設置	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日立Astemo株式会社	
所在地			茨城県ひたちなか市高場2520番地	
事業者番号			0611	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,870	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部分品及び輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス	
	区分		企業	
	前年度	資本金	51,500	百万円
		従業員数	90,000	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	061101	日立Astemo㈱　埼玉第二工場	433
B、C事業所			
C	023301	日立Astemo株紙会社　埼玉工場	5,437
合　計			5,870

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日立Astem㈱　埼玉工場
		所在地１	埼玉県行田市藤原町一丁目１４番地１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（土、日、祝日を除く）
		閲覧場所２	日立Astemo㈱　埼玉第二工場
		所在地２	埼玉県比企郡滑川町都25-10
		閲覧可能時間２	9：00～16：00(休日を除く)
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	保全課	048-554-1151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙Ａを参照下さい。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Ｂ、別紙Ｃを参照下さい。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	13,700	13,178	11,783	6,779	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,700	13,178	11,783	6,779	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙A

文書分類番号NEM404-0400
改定：11版
改定日：'21年4月27日
制定日：'02年4月10日

日立Astemoグループ　環境方針

環境理念

「私たちは、世界をリードする先進的なモビティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会人々の豊かな生活の実現に貢献します」というambitionのもと、私たちの事業、活動を始め、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。

スローガン

私たちの地球環境保護への行動で、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献します。

環境行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

1)環境側面に対する該当法令を順守する。このため、必要に応じて自主基準を設定する。
2)グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
3)受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。
4)環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理機能の整備と継続的改善

1)ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、並びに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。
2)継続的改善による環境パフォーマンスの向上を図る。
3)これらの取組みにより経営のマネジメントシステム発展に寄与する。

3. 製品のライフサイクルにわたるグローバルなモノづくり推進

製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
1)環境配慮型製品の開発・設計
2)地球温暖化防止のための省エネルギー推進
3)化学物質管理の徹底と排出量削減
4)循環型社会に対応した省資源、資源循環推進

4. 生態系の保全

自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根ざした自然保護に関する社会貢献活動の両面から、生態系保全の取り組みを推進する。

5. 教育訓練、意識の向上

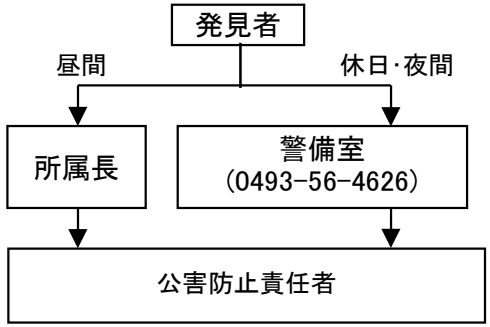
この方針を日立Astemoグループで働く人及び日立Astemoグループのために働く人に周知し、環境に関する法令順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。

6. 情報の開示

環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

≪緊急時の連絡ルート≫

＜埼玉第二工場＞



＊緊急時とは、油、薬品、汚水等が雨水側溝に流入した時、及び通常と違う騒音、振動、臭い、煙が発生した時をいう。
＊報告内容…いつ、どこで、何がどうして、どうなったかを報告する。
＊処置…被害が拡大しない様に応急処置をとること。（応急処置用器材の活用）

【自分の業務（仕事）と環境との関連】
（認識を持とう！）

1.自部門(自分)の本来業務は何ですか？

2. 自分の業務が環境に与える悪い影響は何ですか？

3. 環境を良くするために実行している業務や努力は何ですか？

4. 順守義務（法令や客先の要求）や社内ルールを守らないと どうなりますか？

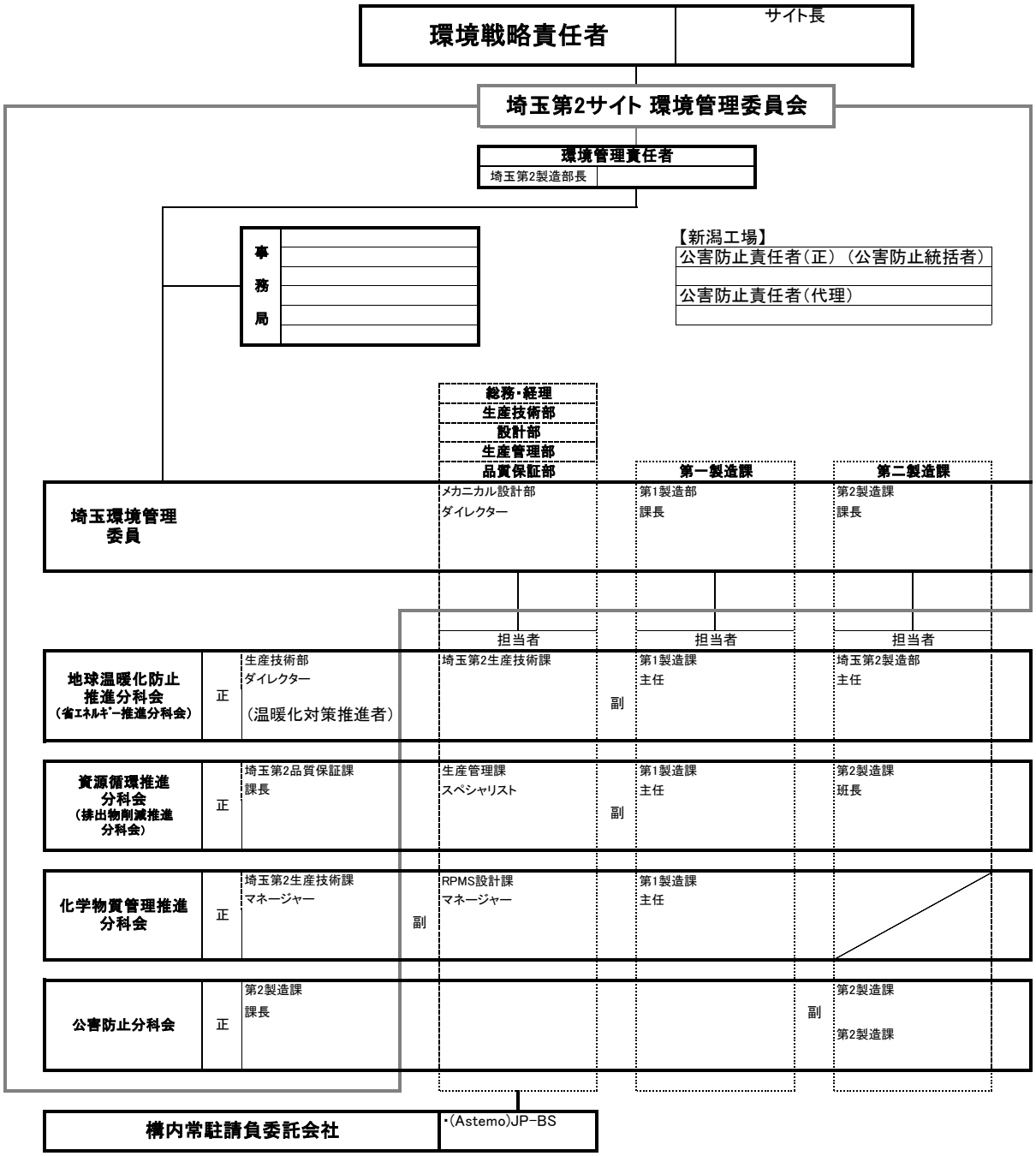
2021年4月　埼玉第2サイト環境管理委員会

別紙B

日立Astemo(株)

埼玉第2サイト　環境管理組織図

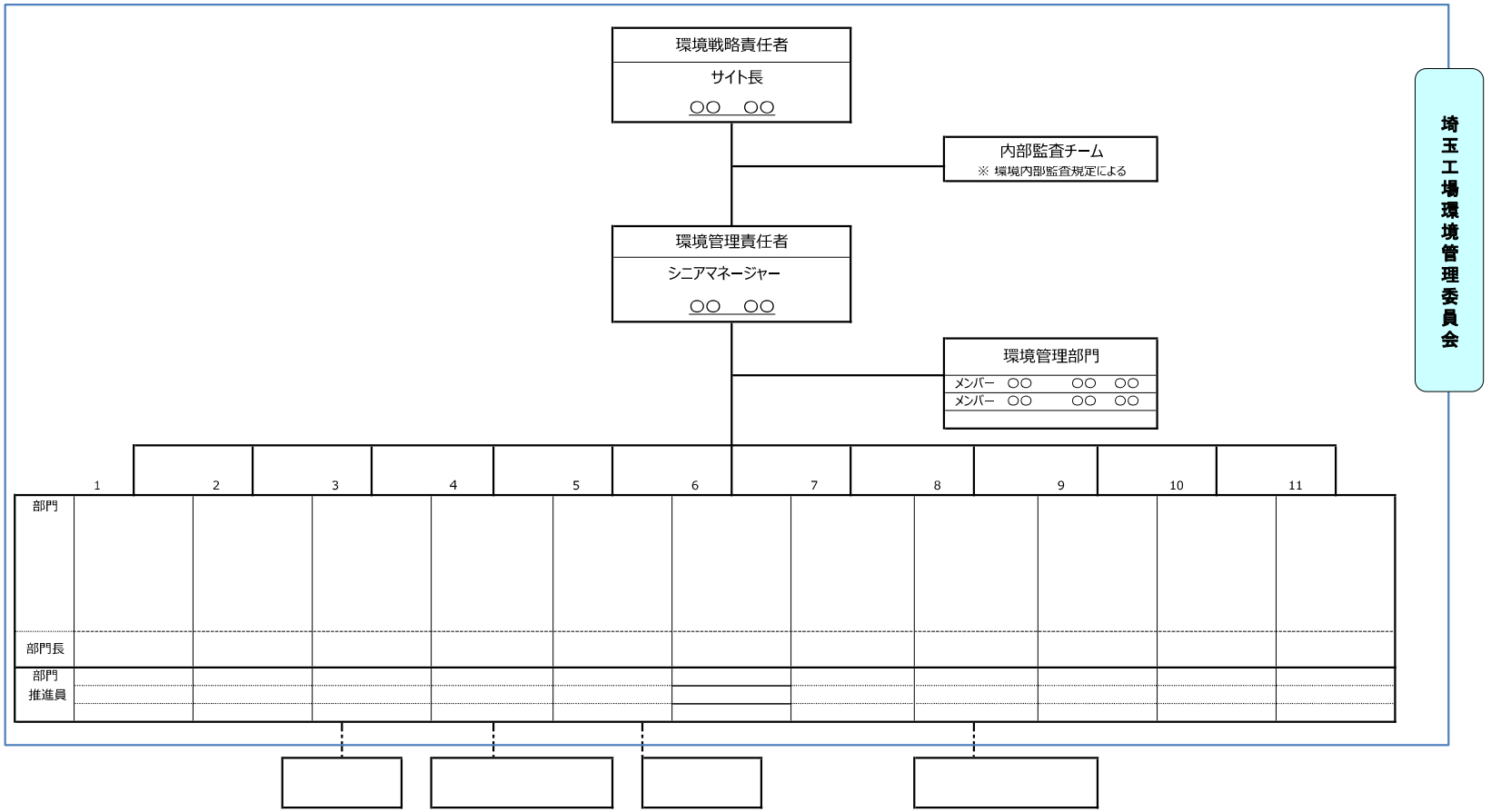
2022/6/1



別紙C

付表－１

日立Astemo㈱　埼玉工場　環境管理組織図



環境マネジメント組織の役割・責任・権限

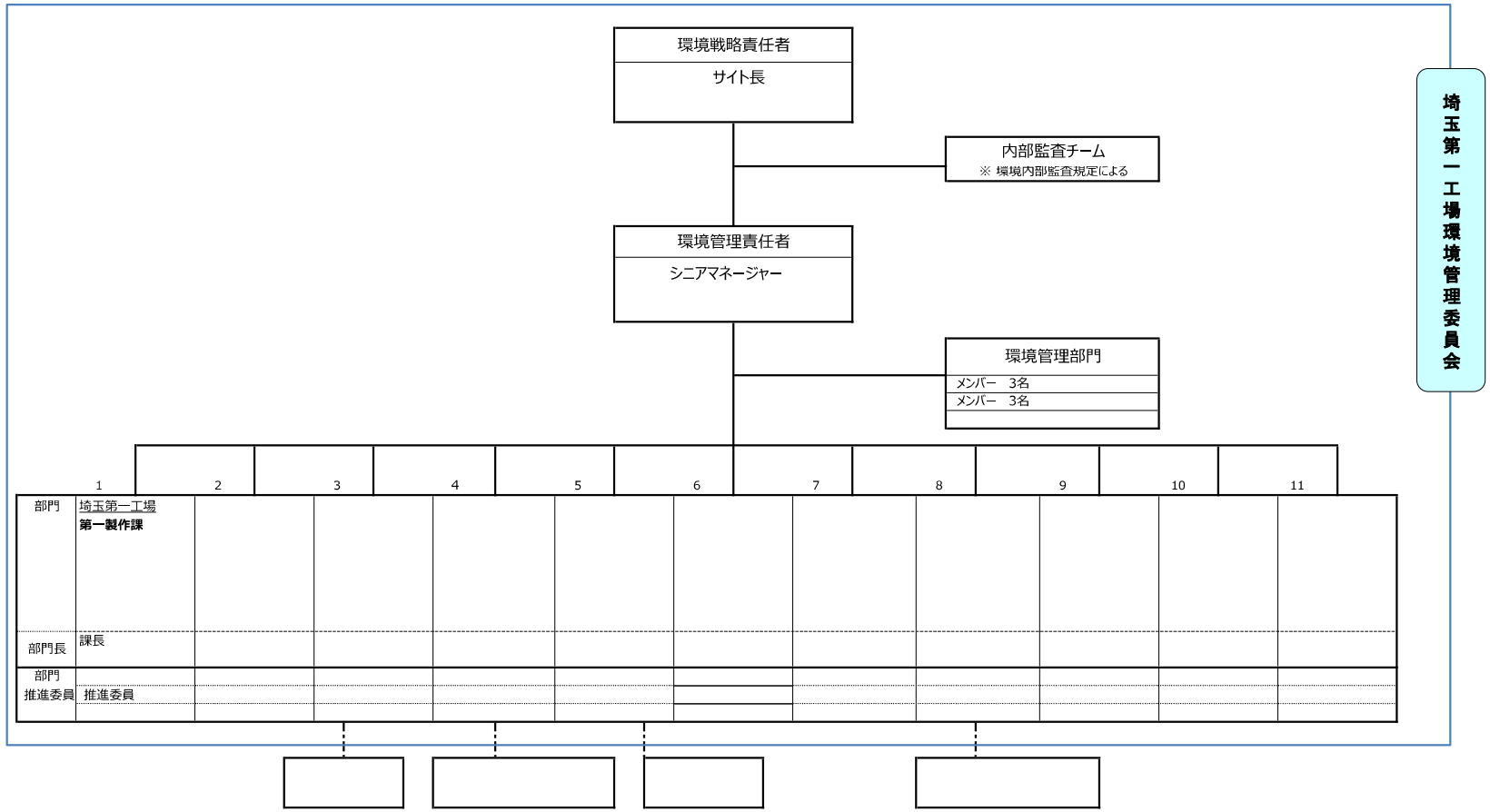
役割	環境戦略責任者	環境管理責任者	部門長又は部署長	推進員
業務内容及び責任と権限	・埼玉工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの有効性に説明責任を負う。 ・埼玉工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ実施、維持のために必要な資源を利用可能とする。 ・埼玉工場環境管理委員会を主催し、議長として議題を議決する。 ・埼玉工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑをﾚﾋﾞｭｰし、継続的改善を促進する。 ・埼玉工場環境管理責任者を任命する。 ・埼玉工場の環境管理実行計画を承認する。 ・効果的な環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ要求事項への適合の重要性を伝達する。 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの効果的運用に寄与するよう人々を指揮し、支援する。 ・他の管理層の役割におけるﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟを支援・醸成する。	・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑがその意図した成果を達成するために、埼玉工場の環境に関する活動の取り纏めを担う。 ・埼玉工場の環境目標及び環境管理実行計画を確立する。 ・埼玉工場の環境月次報告を承認する。 ・埼玉工場環境戦略責任者へ環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽを含む環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑのﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ（活動実績）を報告する。 ・埼玉工場の著しい環境側面を承認する。 ・埼玉工場の順守義務を承認する。 ・埼玉工場環境管理部門で定める文書類を承認する。	・埼玉工場環境管理委員会での決定事項（環境実行計画）を実施、ﾌｫﾛｰする。 ※計画において割付けされた項目の実施 ・自部門又は自部署内で働く人々に環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの確立、実施、維持、改善に必要な力量及び認識を持たせる。 ※ISO/TS16949力量と同様 ・環境に関する内部、外部のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを確実に行う。 ※緊急時連絡のほか、本来業務の環境に関する伝達 ・外部委託契約部署は委託業者に「環境方針」の伝達を行う。 ※廃棄、中間収集運搬処理業者などの業者への伝達 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑで必要な環境に関する文章化した情報を維持又は保持し管理する。 ※部門内の文書の管理 ・自部門又は自部署の本来業務についての環境側面を抽出し、管理下で働く人々に認識させる。	・埼玉工場環境管理委員会での決定事項（環境実行計画）について、自部門に関する実績の取り纏め及び進捗管理を行う。 ・自事業所の教育訓練計画・実績を作成する。 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑで必要な環境に関する文章化した情報を維持又は保持し管理する。 ・自部門又は自部署の本来業務についての環境側面の取り纏めを行う。

No.	改訂年月日	改訂理由	承認	作成
3				
2				
1				
0				

別紙C

付表－１

日立Astemo㈱ 埼玉第一工場 環境管理組織図



環境マネジメント組織の役割・責任・権限

役割	環境戦略責任者	環境管理責任者	部門長又は部署長	推進委員
業務内容及び責任と権限	・埼玉第一工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの有効性に説明責任を負う。 ・埼玉第一工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ実施、維持のために必要な資源を利用可能とする。 ・埼玉第一工場環境管理委員会を主催し、議長として議題を議決する。 ・埼玉第一工場の環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑをﾚﾋﾞｭｰし、継続的改善を促進する。 ・埼玉第一工場環境管理責任者を任命する。 ・埼玉第一工場の環境管理実行計画を承認する。 ・効果的な環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ要求事項への適合の重要性を伝達する。 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの効果的運用に寄与するよう人々を指揮し、支援する。 ・他の管理層の役割におけるﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟを支援・醸成する。	・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑがその意図した成果を達成するために、埼玉第一工場の環境に関する活動の取り纏めを担う。 ・埼玉第一工場の環境目標及び環境管理実行計画を確立する。 ・埼玉第一工場の環境月次報告を承認する。 ・埼玉第一工場環境戦略責任者へ環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽを含む環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑのﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ（活動実績）を報告する。 ・埼玉第一工場の著しい環境側面を承認する。 ・埼玉第一工場の順守義務を承認する。 ・埼玉第一工場環境管理部門で定める文書類を承認する。	・埼玉第一工場環境管理委員会での決定事項（環境実行計画）を実施、ﾌｫﾛｰする。 ※計画において割付けされた項目の実施 ・自部門又は自部署内で働く人々に環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの確立、実施、維持、改善に必要な力量及び認識を持たせる。 ※ISO/TS16949力量と同様 ・環境に関する内部、外部のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを確実に行う。 ※緊急時連絡のほか、本来業務の環境に関する伝達 ・外部委託契約部署は委託業者に「環境方針」の伝達を行う。 ※廃棄、中間収集運搬処理業者などの業者への伝達 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑで必要な環境に関する文章化した情報を維持又は保持し管理する。 ※部門内の文書の管理 ・自部門又は自部署の本来業務についての環境側面を抽出し、管理下で働く人々に認識させる。	・埼玉第一工場環境管理委員会での決定事項（環境実行計画）について、自部門に関する実績の取り纏め及び進捗管理を行う。 ・自事業所の教育訓練計画・実績を作成する。 ・環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑで必要な環境に関する文章化した情報を維持又は保持し管理する。 ・自部門又は自部署の本来業務についての環境側面の取り纏めを行う。

No.	改訂年月日	改訂理由	承認	作成
3				
2				
1				
0				

令和 6 年度

事業者番号	0611	事業所番号	061101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日立Astemo㈱　埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町都	
	字・地番	２５－１０	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ｸﾉｰﾙﾌﾞﾚﾑｾﾞ商用車ｼｽﾃﾑｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社　滑川工場		
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	当埼玉第二工場は令和5年9月をもって閉鎖されたため、令和5年4月～9月までの実績を報告します。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,740	t-CO2	基準となる原単位	1.3760	t-CO2/M¥/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度(2019年度)実績(エネルギー起源CO2排出量3740t-CO2)に対し年平均6.0%削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所番号	061101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,666	1,558	1,644	433	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,740	3,277	3,070	3,240	852	
	前年度比（%）		—	-6.3	5.5	-73.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.4	17.9	13.4	77.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,277	3,070	3,240	852	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3760	1.4840	1.4855	1.5887	2.1427	
	前年度比（%）		—	0.1	6.9	34.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-7.9	-8.0	-15.5	-55.7	
活動規模の指標	単位						
内製付加価値額	M¥/年		2,208.15	2,066.64	2,039.42	397.63	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	上期新型コロナウイルスの感染拡大により受注減のため、工場は操業するがライン稼働の低下による非効率発生
令和３年度（2021年度）	埼玉第二工場の御殿場へ生産ライン移管のための前倒し生産による非効率な勤務態様によるロスの発生
令和４年度（2022年度）	埼玉第二工場の御殿場への生産ライン移管が令和４年８月に第一次、１２月に第二次移管が実施され、移管に伴う前倒し生産による勤務体制の３直化等によるエネルギーのロスが発生
令和５年度（2023年度）	埼玉第二工場は令和５年９月末をもって閉鎖しました。 令和５年４月～９月までの実績報告のみ 4月～7月までの生産、その後8月、9月は工場閉鎖の処理を実施
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	061101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策の実施	R2	R2	1.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の稼働時間管理	R2	R2	1.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	大家(KBSJ)と電気系統別の按分量の見直しを実施	R3	R3	106.8
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0611	事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日立Astemo株紙会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	藤原町1丁目14番地1
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	４輪車用ショックアブソーバー 従業員数：782名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量 13,885t－Co2に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,540	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,885	t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,249	5,095	5,319	5,437	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,423	10,108	8,543	5,927	
	前年度比（％）	—	-3.0	-15.5	-30.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,423	10,108	8,543	5,927	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	—				
活動規模の指標	単位					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備の増減は無いが、令和元年度に比べ令和２年度は、コロナ影響により生産数が減産（▲12.4%）した事により、CO2排出量が減少（▲9.7%）した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備の増減は無いが、令和２年度に比べ令和３年度は、コロナ影響により生産数が減産（▲9.0%）した事により、CO2排出量が減少（▲3.0%）した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備の増減は無いが、令和４年度は、再エネ電力を購入した事により、CO2排出量が減少（▲15.5%）した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備の増減は無いが、令和５年度は、再エネ電力（50%）を購入した事により、CO2排出量が減少（▲30.6%）した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,885	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,885	13,885	13,885	13,885	13,885	69,425
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						55,540
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,885
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,423	10,108	8,543	5,927		35,001
	削減率（F＝(A－E)/A）	24.93%	27.20%	38.47%	57.31%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,462	3,777	5,342	7,958		20,539
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のＬＥＤ化	R3	R3	39.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー160Ｋｗ（2号機）トップランナータイプへの更新	R4	R4	44.6
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー160Ｋｗ（１号機）トップランナータイプへの更新	R7以降		44.6
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			地方独立行政法人埼玉県立病院機構	
所在地			埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818	
事業者番号			0612	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12,735	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		埼玉県の医療対策として必要とされる高度専門医療等を提供するとともに、地域との連携により本県の医療水準の向上に貢献し、県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としている。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035101	埼玉県立がんセンター・精神医療センター	5,565
C	035102	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	3,164
C	035104	埼玉県立小児医療センター	4,006
合　　計			12,735

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.saitama-pho.jp/c1401/kikou/byouinkyoku-ondannkataisaku.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

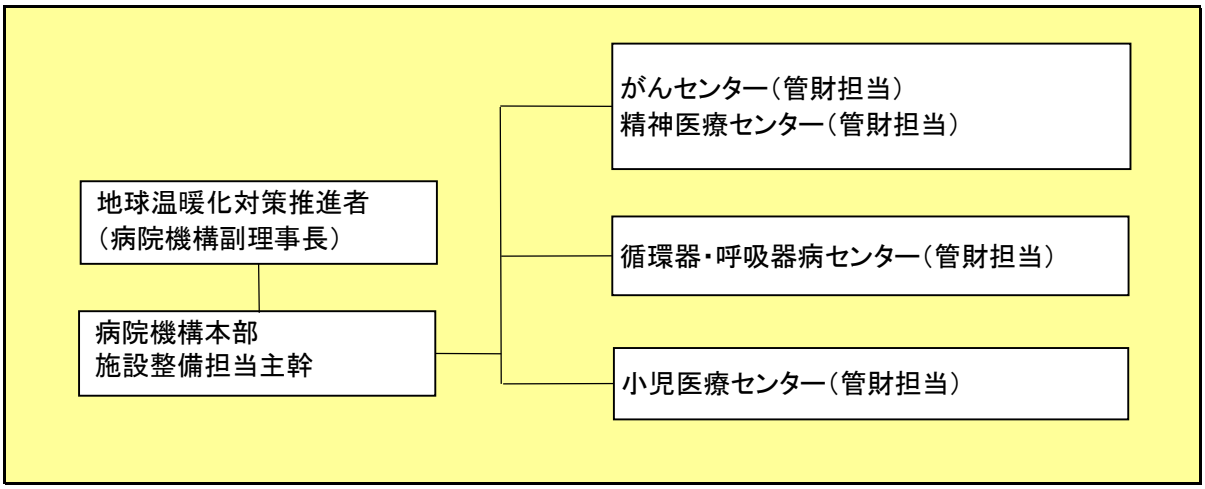
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本部　施設整備担当	048-748-3244	a5970-12@saitama-pho.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○　環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
○　事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
○　県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
○　環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
○　環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	25,558	25,430	24,988	25,035	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	25,558	25,430	24,988	25,035	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0612	事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県立がんセンター・精神医療センター
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	大字小室780番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容　がん治療専門医療機関 精神医療専門医療機関 病床数　がん（503床）　精神（183床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間においては、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とし、省エネルギー活動を継続させていく。				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	70,956	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	17,739	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,582	5,530	5,422	5,565	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,985	10,880	10,664	10,945	
	前年度比（％）	—	-1.0	-2.0	2.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,985	10,880	10,664	10,945	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1237	0.1225	0.1198	0.1229	
	前年度比（％）	—	-1.0	-2.2	2.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	88,832.69	88,832.69	89,035.75	89,035.75	

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は前年度と比較すると年間のCO2排出量に大きな変化は無かった。 （前年度比：－117t-CO2 －1.1%減少） 新型コロナウイルス感染予防のため、病院内の換気対策等の環境改善を実施したが、感染予防のための来院者（面会者等）に制限をかけたこと、外気環境変動の要因により大きな変化が無かったと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は前年度と比較すると年間のCO2排出量が減少した。 （前年度比：－105t-CO2 －1%減少） 新型コロナウイルス感染予防のため、病院内の換気対策等の環境改善を実施したが、感染予防のための来院者（面会者等）に制限をかけたこと、外気環境変動の要因によりCO2排出量が減少したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度は前年度と比較すると年間のCO2排出量が減少した。 （前年度比：-216ｔ-CO2 -2%減少） 病院内の換気対策等の環境改善の実施や外気環境変動の要因によりCO2排出量が減少したと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度は前年度と比較すると年間のCO2排出量が増加した。 （前年度比：+281ｔ-CO2 +2.6%増加） 新型コロナウイルス感染予防のための来院者（面会者等）制限を一部緩和したことによるものと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,739	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	88,695
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						70,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,739
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,985	10,880	10,664	10,945		43,474
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.07%	38.67%	39.88%	38.30%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,754	6,859	7,075	6,794		27,482
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー運営委員会の実施 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	センター内の空調温度設定値を出来るだけ管理する＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管断熱ジャケットの導入	R1以前	R1以前	9.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	R1以前	R1以前	8.0
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	R1以前	R1以前	13.0
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	R1以前	R1以前	1.0
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ末端差圧制御の導入	R6		40.0
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ末端差圧制御の導入	R6		22.0
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	節電プログラム活用による換気ファン運転時間の抑制	R6		5.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0612	事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県立循環器・呼吸器病センター
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	板井1696番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容・　循環器呼吸器病治療専門医療 病床数　　343床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,248	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,562	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,165	3,142	3,125	3,164	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,517	6,472	6,438	6,478	
	前年度比（％）	—	-0.7	-0.5	0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,517	6,472	6,438	6,478	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1533	0.1522	0.1514	0.1523	
	前年度比（％）	—	-0.7	-0.5	0.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	42,523.01	42,523.01	42,523.01	42,523.01	

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度は感染症の流行により来院者が減り、厨房などで使うプロパンガスの使用量は減少した。平成31年度が夏季の気温上昇が例年に比べ緩やかであったのに対し令和２年度は例年並であったため、都市ガスの空調使用量は前年より増加する結果となった。トータルでは排出量は増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度は感染症の流行により来院者が減り、厨房などで使うプロパンガスの使用量は減少した。令和２年度が夏季の気温上昇が例年並みだったのに対し令和３年度は例年に比べ緩やかであったため、電気の空調使用量は前年より減少する結果となった。トータルでは排出量は昨年度よりもやや少なかった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度は例年より冬期及び中間期の気温変化が緩やかであったため、電気の空調使用量は前年より減少する結果となった。トータルでは排出量は昨年度よりもやや少なかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度は感染症による面会制限が緩和され、来院者が増加し厨房で使用するプロパンガス使用量が増加した。また、令和５年度の冬期は救急の受入れ増や、病床の利用率増など、病院としての稼働が増加したため、全体としてエネルギーの使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,562	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,562	8,562	8,562	8,562	8,562	42,810
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,248
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,562
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,517	6,472	6,438	6,478		25,905
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.88%	24.41%	24.81%	24.34%		－
	排出削減量（G＝A－E）	2,045	2,090	2,124	2,084		8,343
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションシステム導入による発電機の高効率運転	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0612	事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県立小児医療センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1番地2
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容　小児治療専門医療機関 病床数　316床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平均削減率を令和2～5年度は8%以上、令和6年度は15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	47,347	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,913	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,227	4,245	4,167	4,006	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,056	8,078	7,886	7,612	
	前年度比（％）	—	0.3	-2.4	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,056	8,078	7,886	7,612	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1231	0.1234	0.1205	0.1163	
	前年度比（％）	—	0.3	-2.4	-3.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	65,447.69	65,447.69	65,447.69	65,447.69	

事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症対策のため、外気の導入量を増加させています。そのため、冬期の暖房負荷と加湿負荷が増加し、CO2排出量が前年度より増加しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症対策のため、外気の導入量を増加させる運用を継続しています。 また、R3年度は夏期の外気環境はR2年度と比べると比較的穏やかな状況であったため、建物としてのエネルギー量は減少していましたが、一方で冬期については、外気環境がR2年度より厳しかったため暖房負荷・加湿負荷が増加しています。結果、CO2排出量がR2年度より微増しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症対策のため、外気の導入量を増加させる運用を継続しています。 R4年度は冬期の外気環境はR3年度と比べると比較的穏やかな状況であったため、暖房負荷が減少したことで、冬期のエネルギー使用量が減少しました。 また、照明のLED化や通路等の間引き消灯により照明電力量が減少したことに加え、エコチューニングにより熱源設備、空調設備の運用最適化の効果もあり、CO2排出量がR3年度より減少しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症対策として実施していた外気導入量の増加対策を通常運用に変更したことで外調機が消費するエネルギーが減少しました。 また、R5年度は冬期の外気環境がR4年度と比べると比較的穏やかな状況であったため、暖房負荷が減少したことで、冬期のエネルギー使用量が減少しました。 さらに、照明のLED化や通路等の間引き消灯の継続、熱源設備・空調設備の運用最適化の効果もあり、CO2排出量がR4年度より減少しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,452	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,452	10,452	10,452	10,452	10,452	52,260
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						47,347
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,913
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,056	8,078	7,886	7,612		31,632
	削減率（F＝(A－E)/A）	22.92%	22.71%	24.55%	27.17%		－
	排出削減量（G＝A－E）	2,396	2,374	2,566	2,840		10,176
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理設備台帳の整備	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギーフロー図の作成	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	センター内の空調温度及び湿度設定値の管理	R1以前	R1以前	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	駐車場排気ファン夜間間欠運転の導入	R1以前	R1以前	2.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	R1以前	R1以前	5.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷水及び温水2次ﾎﾟﾝﾌﾟの末端差圧設定の適正化	R2	R2	8.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き	R3	R3	2.0
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機・送排風機への省エネベルトの採用	R3	R3	20.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部空調機への不感帯導入	R4	R4	7.7
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一般空調機への不感帯導入	R4	R4	21.4
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調スケジュール設定値制御の導入	R4	R4	28.4
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化（予定：400本）	R4	R4	8.2
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路等の間引き消灯(DL100灯取外し)	R4	R4	1.4
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房外調機の換気モードの導入	R5	R5	10.1
15	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	換気ファン運転時間の変更	R5	R5	13.3

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＪＲ東日本クロスステーション	
所在地			東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目３３番８号サウスゲート新宿ビル６階	
事業者番号			0614	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,048	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		小売業 卸売業 製造・加工業 飲食店業 商業施設の開発・管理・運営 不動産の貸借・管理 自動販売機の運営管理業務 湧水の販売等活用事業 広告事業・宣伝の請負および代理業 貸しロッカー業 高齢者福祉に関する業務 清掃事業 土木・建築に関する企画・設計・監理・施工業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,101	百万円
		従業員数	3,069	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	061400	ニューデイズ大宮店	5,108
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	035301	株式会社ＪＲ東日本クロスステーションフーズカンパニー弁当事業部戸田工場	1,940
合　　計			7,048

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＪＲ東日本クロスステーション　フーズカンパニー　弁当事業部　戸田工場玄関前に掲示
		所在地１	埼玉県戸田市美女木東1丁目６-1
		閲覧可能時間１	９時～18時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	フーズカンパニー食品製造統括事業部生産管理グループ	048-422-2881	
2			
3			

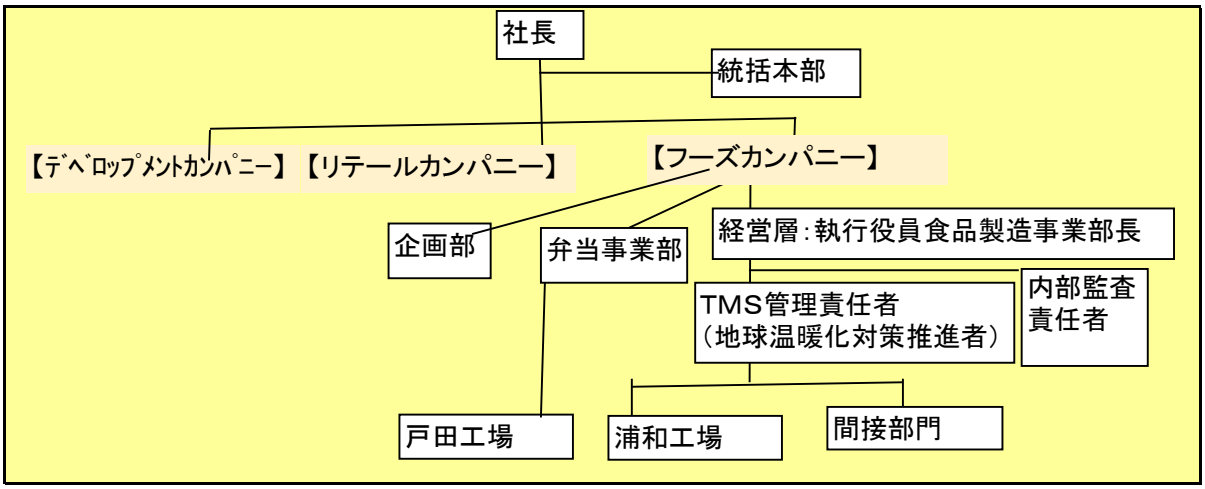
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜弁当事業部・食品製造統括事業部の経営方針＞
2024年度は「黒字化・安全・”現状維持バイアス”からの脱却」をテーマに、安全・安心で質の高い製品をつくり続けることで、関わるみなさまの豊かな毎日と幸せを実現します。
この経営方針を達成するため下記の食品安全に努めます。
″1.顧客満足向上、食品安全、環境負荷低減を含むマネジメントシステムを構築、実施、維持し有効性の継続的改善に取り組みます。″
2.「食とサービス」の提供にかかわる関連法規、規制及びその他の合意事項を遵守します。

環境への取り組み
私たちは、鉄道とお客さまのくらしを結ぶ結節点の「エキナカ」で事業を展開しています。日常の駅にあるお店だから、未来の地球のことも考えてお客さまのくらしにつながりたい。彩りある未来をつくるお手伝いがしたい。環境にやさしい鉄道の駅にあるから、環境に配慮したサステナブルな商品・サービスを提供したい。そんな思いも込めながら、環境課題の解決にも取り組んでいきます。地球環境を維持・回復させながら事業活動を続けていくために、脱炭素・省エネルギーに取り組みます。事業から出る廃棄物を削減し、資源のリサイクルを行います。そして、安全安心なお客さまの毎日を大切にしていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,374	13,504	12,601	13,661	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,374	13,504	12,601	13,661	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0614	事業所番号	061400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ニューデイズ大宮店	前年度における事業所数	175
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区錦町	
	字・地番	630	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	コンビニエンスストア、商業施設等の小売業、そば・カフェ等の飲食店事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,654	t-CO2	基準となる原単位	0.3548	t-CO2/百万円／年
		・浦和工場以外 令和3（2021）年度に合併した為、令和3年度の原単位を基準とし、今後プラス１％以内に抑えます。 ・浦和工場 工場単体原油換算1500KLを超えないようにする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,654	t-CO2	基準となる原単位	0.3548	t-CO2/百万円／年
		・浦和工場以外 令和3（2021）年度に合併した為、令和3年度の原単位を基準とし、今後プラス１％以内に抑えます。 ・浦和工場 工場単体原油換算1500KLを超えないようにする。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ニューデイズ大宮店	さいたま市大宮区錦町630
2	グリーンライフ 熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112
3	3COINS station 北浦和駅	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-3-5
4	銀座コージーコーナー 北本	埼玉県北本市北本1-12
5	銀座コージーコーナー 熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112
6	ビアードパパ 大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
7	QB HOUSE 川口	埼玉県川口市栄町3-1-24
8	銀座コージーコーナー 蕨	埼玉県蕨市中央1-23-1
9	QB HOUSE 大宮西口	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
10	プレミィ・コロミィ/ことりパーティーエキアプレミエ和光	埼玉県和光市本町4-7
11	NewDays さいたま新都心	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-57-3
12	NewDays 越谷レイクタウン	埼玉県越谷市ﾚｲｸﾀｳﾝ8-16
13	NewDays 吉川	埼玉県吉川市木売1-6-1
14	NewDays 久喜	埼玉県久喜市久喜中央2-1-1
15	NewDays 上尾	埼玉県上尾市柏座1-1-18
16	NewDays 深谷	埼玉県深谷市西島町3-1-8
17	NewDays エキュート大宮 ノース 3	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
18	NewDays 川越	埼玉県川越市脇田本町39-19
19	NewDays 川越中央	埼玉県川越市脇田本町39-19
20	NewDays 川口	埼玉県川口市栄町3-1-24
21	NewDays 川口中央	埼玉県川口市栄町3-1-24
22	NewDays 大宮東口	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
23	NewDays 東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-76-1
24	NewDays 南浦和	埼玉県さいたま市南区南浦和2-37-2
25	NewDays 南越谷	埼玉県越谷市南越谷1-24-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト②

番号	事業所名	所在地
1	NewDays 東所沢	埼玉県所沢市東所沢5-21
2	NewDays 北浦和	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-3-5
3	NewDays 北戸田	埼玉県戸田市新曽字芦原2004
4	NewDays 蓮田	埼玉県蓮田市本町1-2
5	NewDays 籠原	埼玉県熊谷市新堀713
6	NewDays 北与野	埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-1
7	NewDays 浦和改札内	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12
8	NewDays 熊谷5号	埼玉県熊谷市筑波2-112
9	NewDays 栗橋	埼玉県久喜市栗橋北1丁目
10	NewDays 吹上	埼玉県鴻巣市吹上本町1-1-1
11	NewDays 東鷲宮	埼玉県久喜市西大輪
12	NewDays 大宮31号	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
13	NewDays 大宮西改札口	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
14	NewDays 日進	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目
15	NewDays 北朝霞	埼玉県朝霞市浜崎1-1-1
16	NewDays 北本	埼玉県北本市北本1-12
17	NewDays ミニ桶川1号	埼玉県桶川市南1-1
18	NewDaysミニ 熊谷1号	埼玉県熊谷市筑波2-112
19	NewDaysミニ 鴻巣1号	埼玉県鴻巣市本町1-1-1
20	NewDaysミニ 西川口2号	埼玉県川口市並木2-20-1
21	NewDaysミニ 大宮19号	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
22	NewDaysミニ 大宮32号	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
23	NewDaysミニ 大宮37号	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
24	NewDaysミニ 北上尾1号	埼玉県上尾市原新町3
25	NewDaysミニ 本庄早稲田	埼玉県本庄市大字北堀字山ノ根2070

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト③

番号	事業所名	所在地
1	NewDaysミニ 北浦和1号	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-3-5
2	NewDaysミニ 蕨6号	埼玉県蕨市中央1-23-1
3	NewDays KIOSK 蕨駅西口店	埼玉県蕨市中央1-23-1
4	NewDays KIOSK 宮原駅改札外店	埼玉県さいたま市北区宮原町3-518
5	NewDays KIOSK 戸田公園駅改札外店	埼玉県戸田市本町4-15-1
6	NewDays KIOSK 新三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ2-4-1
7	NewDays KIOSK 上尾駅コンコース店	埼玉県上尾市柏座1-1-18
8	NewDays KIOSK 西川口駅改札内	埼玉県川口市並木2-20-1
9	NewDays KIOSK 西大宮駅改札内店	埼玉県さいたま市西区西大宮1丁目
10	NewDays KIOSK 吹上駅改札内店	埼玉県鴻巣市吹上本町1-1-1
11	NewDays KIOSK 大宮駅東口南店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
12	NewDays KIOSK 川口駅改札外店	埼玉県川口市栄町3-1-24
13	NewDays KIOSK 南浦和駅改札内店	埼玉県さいたま市南区南浦和2-37-2
14	NewDays KIOSK 白岡駅改札外店	埼玉県白岡市小久喜1213
15	NewDays KIOSK 武蔵浦和駅改札内店	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
16	NewDays KIOSK 本庄駅改札内コンコース店	埼玉県本庄市銀座3丁目
17	NewDays KIOSK 蕨駅改札外店	埼玉県蕨市中央1-23-1
18	コレもう食べた？ 上尾	埼玉県上尾市柏座1-1-18
19	HANAGATAYA 大宮新幹線	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
20	コレもう食べた？ 浦和	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12
21	プレミィ・コロミィ エキア朝霞	埼玉県朝霞市本町2丁目13-52
22	くすりSTATION ビーンズ武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所7-11-6
23	Eki RESQ エキュート大宮ノース	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
24	サイボク JR川越駅	埼玉県川越市脇田本町39-19
25	NewDays 浦和西口	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト④

番号	事業所名	所在地
1	NewDays エキュート大宮1	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
2	NewDays 熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112
3	NewDays 戸田	埼玉県戸田市大字新曽
4	NewDays 三郷	埼玉県三郷市三郷1-32
5	NewDays 新座	埼玉県新座市野火止5-3-11
6	NewDays 大宮西口	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
7	NewDays 東浦和	埼玉県さいたま市緑区東浦和1-23-1
8	NewDays 武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
9	NewDays 南与野	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-578
10	NewDays 与野	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-1-1
11	コレもう食べた？ 蕨	埼玉県蕨市中央1-23-1
12	GENERAL STORE RAILYARD 大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
13	プレミィ・コロミィ/ことりパーティー グランエミオ所沢	埼玉県所沢市くすのき台1−14−5
14	プレミィ・コロミィ 川口	埼玉県川口市栄町3-1-24
15	プレミィ・コロミィ エキュート大宮 ノース	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
16	BOOK COMPASS エキュート大宮 ノース	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
17	NewDays 東川口	埼玉県川口市戸塚1-1-1
18	不二家 北戸田駅店	埼玉県戸田市新曽字芦原2004
19	NewDays エキュート大宮 ノース 2	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
20	BAKE CHEESE TART JR大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
21	コレもう食べた？ 川口	埼玉県川口市栄町3-1-24
22	コレもう食べた？ 大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
23	3COINS JR川口駅	埼玉県川口市栄町3-1-24
24	京樽・スシロー JR川口駅	埼玉県川口市栄町3-1-24
25	HANAGATAYA エキュート大宮ノース	埼玉県さいたま市大宮区錦町630

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト⑤

番号	事業所名	所在地
1	3COINS ビーンズ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-15-1
2	シャトレーゼ JR大宮駅東口	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
3	BOOK COMPASS ビーンズ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-15-1
4	キャンドゥセレクト さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心11-1
5	シャトレーゼ JRさいたま新都心駅	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-57-3
6	つづみ団子浦和改札内店	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12
7	サーティワンアイスクリーム To Go 大宮駅店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
8	コレもう食べた？ 西川口	埼玉県川口市並木2-20-1
9	NewDays JRさいたま新都心ビル	埼玉県さいたま市中央区新都心
10	大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町3丁目82
11	NewDays KIOSK 与野本町改札内店	埼玉県さいたま市中央区本町東2-3-11
12	NewDays KIOSK 北鴻巣改札外	埼玉県鴻巣市赤見台一丁目5-1
13	NewDays KIOSK 行田改札外	埼玉県行田市壱里山町12-1
14	NewDays KIOSK 東大宮改札内	埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目76-61
15	NewDays KIOSK 土呂改札外	埼玉県さいたま市北区土呂町一丁目14
16	NewDays KIOSK 浦和改札内北	埼玉県さいたま市浦和区高砂一丁目16-12
17	本庄駅そば	本庄市銀座3丁目　1F 上りホーム上野方
18	中華食堂日高屋 桶川	桶川市南1-1　JR桶川駅（改札外） 東口
19	吉野家熊谷店	熊谷市筑波2-112　熊谷駅北口1階駅前広場
20	いろり庵きらく浦和	さいたま市浦和区高砂1　JR浦和駅構内
21	いろり庵熊谷	熊谷市筑波2-112　JR熊谷駅北口
22	いろり庵南浦和	さいたま市南区南浦和2-37-3　JR南浦和駅構内
23	いろり庵きらく熊谷改札内	熊谷市筑波2-112　JR熊谷駅構内
24	いろり庵きらく大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内（改札外）
25	いろり庵きらく南越谷北口	越谷市南越谷1-25-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト⑥

番号	事業所名	所在地
1	そばいち大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
2	いろり庵きらく川越	川越市脇田本町39-19　JR川越駅構内
3	いろり庵きらく上尾	上尾市柏座1-1-18　JR上尾駅構内
4	いろり庵きらく川口	川口市栄町3-1-24　JR川口駅構内
5	いろり庵きらく西川口	川口市並木2-20-1　JR西川口駅構内
6	中山道大宮8･9ホーム店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
7	中山道大宮ノース	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
8	いろり庵きらく蕨店	蕨市中央1-23-1　JR蕨駅構内
9	いろり庵きらく北浦和	さいたま市浦和区北浦和3-3-5　JR北浦和駅構内
10	いろり庵きらく南越谷	越谷市南越谷1-21-1　JR南越谷駅構内
11	ベックス武蔵浦和	さいたま市南区別所7-12-1 ビーンズ武蔵浦和2F改札内
12	ベクス蕨店	蕨市中央1-23-1　JR蕨駅構内　改札外　東口階段下
13	ベクス川口店	川口市栄町3-1-24　JR川口駅改札外　東口ペデストリアンデッキ上
14	ベクス北本店	北本市北本1-12　JR北本駅構内　改札外正面
15	ベクス大宮新幹線店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(改札内)新幹線待合所
16	ベクさい新都	さいたま市大宮区吉敷町4-57-3　JRさいたま新都心駅　改札内
17	ベックス熊谷	熊谷市筑波2-112　JR熊谷駅改札外　北口1階駅前広場
18	ベックス久喜	久喜市久喜中央2-1-1　JR久喜駅　改札外正面
19	ベックス浦和	さいたま市浦和区高砂1-16-12　JR浦和駅　改札内
20	ベックス北浦和	さいたま市浦和区北浦和3-3-5　JR北浦和駅西口橋上
21	BCS大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
22	ｽﾀｰﾊﾞｯｸｽｴｷｭｰﾄ大宮ﾉｰｽ	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(北口改札内)「エキュート大宮ノース」内
23	ﾘﾄﾏ蕨	蕨市中央1-23
24	ﾘﾄﾏ上尾	上尾市柏座1-1-18
25	デイジイ大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(南口改札内)「ecute大宮」内

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト⑦

番号	事業所名	所在地
1	TOKYO豚骨B大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内(改札外)
2	TOKYO豚骨B川越	埼玉県川越市脇田本町39-19
3	ほんのり大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(南口改札内)　「ecute大宮」内
4	ほんのり屋川口	川口市栄町3-1-24
5	ほんのり屋川越	川越市脇田本町39-19　JR川越駅　改札内
6	ハニーズバー大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅　北口改札内埼京線階段下
7	ﾊﾆｰｽﾞﾊﾞｰ大宮第4ﾎｰﾑ	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅　8･9番線ホーム上
8	ベカ大宮店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅改札外
9	日本食堂　鉄道博物館(ﾚｽﾄﾗﾝ)	さいたま市大宮区大成町3-47　鉄道博物館内2階
10	ﾋﾞｭｰﾚｽﾄﾗﾝ鉄道博物館	さいたま市大宮区大成町3-47　鉄道博物館内4階
11	キッズカフェ	さいたま市大宮区大成町3-47　鉄道博物館内1階
12	RailwayClub大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内改札外西口2階
13	大増エキュト大宮	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
14	大増伊勢丹浦和	さいたま市浦和区高砂1-15-1　地下1階
15	大増御亭西武所沢	所沢市日吉町12-1　地下1階
16	大増そごう大宮	さいたま市大宮区桜木町1-6-2　地下1階
17	大増丸広川越	川越市新富町2-6-1　地下1階
18	駅弁屋大宮幹線ﾎｰﾑ南店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(17･18番線ホーム 上野寄り)
19	駅弁屋大宮幹線ﾎｰﾑ北店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(17･18番線ホーム 盛岡寄り)
20	大宮4号売店	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅(新幹線北のりかえ口改札内)
21	駅弁屋旨囲門	さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅南口改札内　ecute大宮
22	鉄道博物館(立売売店)	さいたま市大宮区大成町3-47　鉄道博物館1階
23	ecute大宮	さいたま市大宮区錦町630
24	ecute大宮ノース	さいたま市大宮区錦町630
25	浦和工場	さいたま市桜区田島　9-20-3

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	061400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,077	5,531	5,112	5,108	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,654	4,180	10,649	9,856	9,868	
	前年度比（%）		—	154.8	-7.4	0.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		51.7	-23.1	-13.9	-14.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,180	10,649	9,856	9,868	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3548	0.6658	0.3879	0.2984	0.2502	
	前年度比（%）		—	-41.7	-23.1	-16.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-87.7	-9.3	15.9	29.5	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円／年		6,278.26	27,455.00	33,026.00	39,439.00	

事業所番号	061400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	（浦和工場以外の店舗） 令和２年度の㈱日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス㈱との合併により対象店舗数が2倍以上となったが、エネルギー効率の高い店舗が加わったこともありCO2排出量は前年比144％に留まっている。売上高を指標とするCO2排出量原単位では、【0.873⇒0.711t-CO2】前年比81%となった。 （浦和工場） 受注数量が前年比4割減になり、生産量が減少し、設備稼働時間が短くなった。
令和３年度（2021年度）	（浦和工場以外の店舗） 令和２年度の㈱日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス㈱との合併に続き、令和3年度の㈱ジェイアール東日本フーズと㈱ＪＲ東日本リテールネット、㈱ＪＲ東日本ウォータービジネス、㈱鉄道会館の４社合併実施。前年の㈱ジェイアール東日本フーズの店舗数の52から今年の㈱ＪＲ東日本クロスステーションの166に増加。業態も多様化した。 （浦和工場） 受注・出荷数量のうち、おにぎり製品はが前年度比114％の微増に対し、炊飯米での出荷は大幅減になり、生産設備中エネルギー使用量の多い機器の6月から９月にかけて稼働時間が短くなった。このため電気使用量前年度比96.6％、蒸気購入前年度比98.5％
令和４年度（2022年度）	■CO2排出量低減要素 ・事業所数の減（令和3年度　167→令和4年度　152） ・省エネ効果の高い設備の導入 ・店舗オペレーションでの節電施策の実施　　など ■CO2排出量増加要素 2022年4月20日にエキュート大宮ノース5期として、MIGNON、HANAGATAYAの2ショップがオープン。
令和５年度（2023年度）	■CO2排出量増加要素 ・事業所改廃の結果事業所数の増　（令和４年度　152　→令和５年度　175） ・2023年4月日本ばし大増との合併により、事業所数が5店舗増。 ・小売事業所数が4店舗増 ・コロナ収束による営業収益増 ■CO2排出量低減要素 ・2023年度に、EHP空調設備・業務用冷蔵庫・業務用冷凍庫の更新により、エネルギー高効率化。 ・店舗オペレーションでの節電施策の実施 ・飲料冷蔵庫の冷気効率化を図るための「スリットカーテン」導入
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	061400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー使用量管理体制の推進	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー使用量管理体制の推進	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	061400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0614	事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ＪＲ東日本クロスステーションフーズカンパニー弁当事業部戸田工場
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木東1丁目6の1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：弁当、惣菜、パン、麺等の製造及び食材・資材の供給 ・従業員数：575名（2023年7月現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,504	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,126	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,632	1,459	1,404	1,940	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,194	2,855	2,745	3,793	
	前年度比（％）	—	-10.6	-3.9	38.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,194	2,855	2,745	3,793	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.3126	3.0072	1.2578	0.4783	
	前年度比（％）	—	30.0	-58.2	-62.0	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円／年	1,381.13	949.39	2,182.31	7,929.84	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷数量が前年比4割以上減。生産数量抑制に伴うエネルギー使用量減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備入れ替え工事の実施は令和４年度からになったが、令和３年度に３階生産エリアの生産設備の使用停止だけを行った。これに伴い使用していないエリアの空調停止も実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和４年度に設備入れ替え工事の実施。これに伴い使用していないエリアの空調停止も実施。令和４年度2月に３階生産エリアの使用再開。東京都にある工場から製造ライン移管受入した本稼働を令和４年度３月から令和５年度７月にかけて順次行った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和４年度に設備入れ替え工事の実施。令和４年度2月に３階生産エリアの使用再開。東京都にある工場から製造ライン移管受入した本稼働を令和４年度３月から令和５年度７月にかけて順次行った。４月へ前年並み、５月前年比110%、６月120%、７月以降前年比150%で推移している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,126	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,126	7,126	7,126	7,126	7,126	35,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,504
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,126
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,194	2,855	2,745	3,793		12,587
	削減率（F＝（A－E）/A）	55.18%	59.94%	61.48%	46.77%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,932	4,271	4,381	3,333		15,917
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加熱連続フライヤーを最新タイプに更新し、加熱時間短縮により、電力消費抑制	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	個別空調機の省エネタイプへの更新	R1以前	R1以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気炊飯ラインを撤去	R1以前	R1以前	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍機をを最新タイプに更新し、電力消費抑制	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分けエリアの冷蔵室を撤去してロッカー室を設置	R2	R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機入替	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機入替	R3	R3	
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	倉庫機能の外部委託	R3	R3	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	東京都にある工場から製造ライン移管受入	R4	R4	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新型蒸気炊飯ラインを設置	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			朝日アグリア株式会社	
所在地			埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	
事業者番号			0615	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,411	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		肥料事業、種苗事業、牧草事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	303	百万円
		従業員数	241	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	061500	朝日アグリア株式会社　神川農場	35
Bテナント等	061501	朝日アグリア株式会社　関東工場	4,376
B、C事業所			
合　計			4,411

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.asahi-agria.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	朝日アグリア株式会社　関東工場
		所在地１	埼玉県児玉郡神川町渡瀬２２２番地
		閲覧可能時間１	AM10：00～11：30、PM1:00～4：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理室	0274-52-2722	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

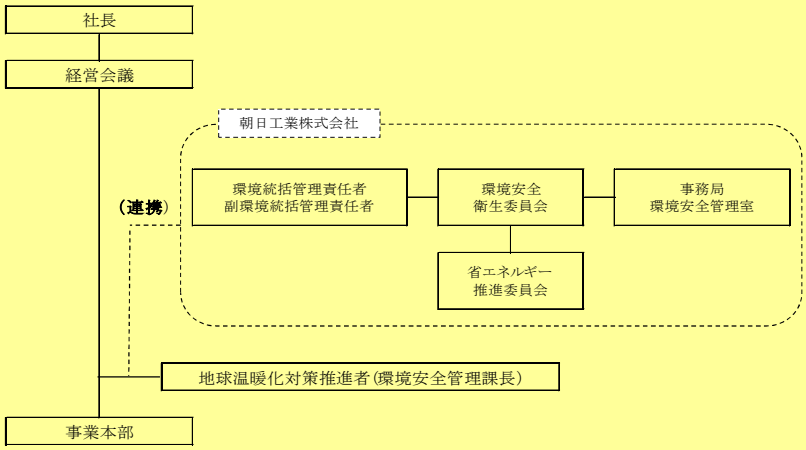
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔経営理念〕
誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

〔CSR指針〕
社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

〔環境指針〕
環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,318	5,960	7,440	8,713	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,318	5,960	7,440	8,713	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0615	事業所番号	061500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	朝日アグリア株式会社　神川農場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字新里863-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	植物育種研究		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	163	t-CO2	基準となる原単位	0.0239	t-CO2/m2
	令和2年度の原単位を基準として、削減計画期間の平均削減率を1%とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	朝日アグリア株式会社　神川農場	児玉郡神川町大字新里863-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	061500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	67	39	36	35	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		163	163	91	81	81	
	前年度比（%）		—	-44.2	-11.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	44.2	50.3	50.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			163	91	81	81	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0239	0.0239	0.0133	0.0119	0.0119	
	前年度比（%）		—	-44.2	-11.0	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	44.2	50.3	50.3	
活動規模の指標	単位		6,823.00	6,823.00	6,823.00	6,823.00	
ハウス面積	m2						

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	
令和3年度（2021年度）	ハウス暖房を効率的に運用、及び冬季の燃料使用が大きい栽培の規模が前年度より縮小したため、燃料使用量が減少し、CO2排出量が減少
令和4年度（2022年度）	前年度から継続したハウス暖房の効率的運用により燃料使用量が減少し、CO2排出量が減少。
令和5年度（2023年度）	作物の適正生育を優先したハウス暖房の運用としたためA重油の使用量が増加、代わりに補助暖房の使用を減らしたため灯油の使用量が減少し、全体ではCO2排出量は横ばいとなった。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	061500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の集計を実施	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制の構築及び担当者の配置	R2	R2	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	暖房設備の効率的運用を実施	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の効率的運用を実施	R3	R3	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の効率的運用を実施	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	061500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0615	事業所番号	061501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	朝日アグリア株式会社　関東工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	渡瀬２２２番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	朝日工業株式会社　埼玉事業所		
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	肥料事業、種苗事業、牧草事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,155	t-CO2	基準となる原単位	0.1065	t-CO2/t/年
		令和2年度の排出量を基準として、削減計画期間の平均削減率を1%とします。 ※朝日アグリアは2020年度に朝日工業の会社分割により子会社となりました。両社にはエネルギー管理の連動性があることから、朝日アグリアはBテナント事業者として報告を行います。基準となる排出量については、朝日アグリア単体での過去の排出量(2002～2007)の特定が難しいため令和2年度の排出量を基準としました。引き続き、朝日工業（C事業所）の削減目標達成に努めます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	061501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,121	2,976	3,731	4,376	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,155	6,155	5,869	7,359	8,632	
	前年度比（%）		—	-4.6	25.4	17.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	4.6	-19.6	-40.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,155	5,869	7,359	8,632	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1065	0.1065	0.1047	0.1234	0.1577	
	前年度比（%）		—	-1.7	17.9	27.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	1.7	-15.9	-48.1	
活動規模の指標	単位		57,803.00	56,044.00	59,620.00	54,734.00	
生産量	t/年						

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	
令和3年度（2021年度）	大型ロット化及び連続生産により、生産性が向上しCO2排出量が減少。
令和4年度（2022年度）	生産量の増加及び化成工場の天然ガス使用効率悪化により、CO2排出量が増加。 また、2022年12月以降朝日工業より菌体工場が移管、エネルギー使用量が増加した。
令和5年度（2023年度）	肥料製品の品質管理の一環で、固結防止対策として低水分化を実施するようにしたため、主として天然ガスの使用量が増加したことにより、エネルギー使用量、CO2排出量共に増加した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	061501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量の集計を実施。	R2	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策推進体制の構築及び担当者の配置	R2	R2	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型ロット化及び連続生産による待機電力削減	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社Plan・Do・See	
所在地			東京都港区麻布台1-3-1　麻布台ヒルズ森JPタワー　11階	
事業者番号			0616	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,166	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			75 宿泊業	
分類番号（中分類）			75	
事業活動の概要	事業内容		1　THE MARK GRAND HOTEL 事業内容：ホテル 敷地面積：5,500㎡　　延べ床面積：35,424.53㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,700	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038501	THE MARK GRAND HOTEL	2,166
合　計			2,166

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	THE MARK GRAND HOTEL　2階事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区新都心3-2
		閲覧可能時間１	9：00～18：00　月～金（祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社オペレーションプラス	048-600-5509	energy@themarkgrand.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

I am one of the customersの指針の下に行動し
土地に根付いた事業運営をベースに
その土地が魅力的になる、価値が上がる取り組みをコツコツ継続してゆき
それが環境や温暖化に繋がるように取り組んでまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社 Plan・Do・See
コーポレートマネジメント室
(地球温暖化対策推進者)
↕
THE MARK GRAND HOTEL

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,297	3,469	3,330	3,903	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,297	3,469	3,330	3,903	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0616	事業所番号	038501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		THE MARK GRAND HOTEL
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心3番2号
産業分類名（中分類）		75 宿泊業
分類番号（中分類）		75
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ホテル 敷地面積：5，500㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,756	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,689	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,833	1,925	1,851	2,166	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,297	3,469	3,330	3,903	
	前年度比（％）	—	5.2	-4.0	17.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,297	3,469	3,330	3,903	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0931	0.0979	0.0940	0.1102	
	前年度比（％）	—	5.2	-4.0	17.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	35,425.00	35,425.00	35,425.00	35,425.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令等の影響を受け、宿泊及び宴会等利用客数が前年度に比べ半減したことにより、CO2排出量が前年度と比較して減少したもの。 ・調理用途の都市ガス使用量が前年度比44%減少。 ・照明他用途の電気使用量が前年度比23%減少。 ・空調他用途の冷水使用量が前年度比29%減少。 ・空調他用途の蒸気使用量が前年度比15%減少。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言解除により、ホテル稼働率が徐々に戻りつつあるため、エネルギー使用量の増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	照明設備に関する節電対策により、エネルギー起源CO２排出量の減少					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	照明設備に関する節電対策を実施していたが、ホテル稼働率の増加によりエネルギー起源CO２排出量も増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,689	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（２）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	33,445
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,756
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,689
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,297	3,469	3,330	3,903		13,999
	削減率（F＝(A－E)/A）	50.71%	48.14%	50.22%	41.65%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,392	3,220	3,359	2,786		12,757
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	038501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気断熱ジャケットの装着、保湿剤の着工		R1以前	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネVベルトの採用		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の採用		R1以前	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ等インバーター装置の設置		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機へのCO2制御導入		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備に関する節電対策 【第3計画期間も継続実施】	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			わらべや日洋食品株式会社	
所在地			東京都新宿区富久町13 - 15	
事業者番号			0617	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,946	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		調理済食品の製造 1日生産量（グループ全体）最大600万食以上 1,534名（2024年2月末日現在） 臨時従業員　7,898名（1日8時間労働換算）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,049	百万円
		従業員数	7,762	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	042602	わらべや日洋食品株式会社　吉川工場	4,634
Ｃ	042604	わらべや日洋食品株式会社　浦和工場	3,015
Ｃ	042601	わらべや日洋食品株式会社　大宮工場	2,297
合　　計			9,946

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	わらべや日洋食品株式会社　環境推進室
		所在地１	東京都新宿区富久町13－15
		閲覧可能時間１	9:00～18:00（土日祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	わらべや日洋食品株式会社　大宮工場
		所在地２	埼玉県さいたま市北区吉野町2－10－1
		閲覧可能時間２	9:00～18:00（土日祝日、年末年始を除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

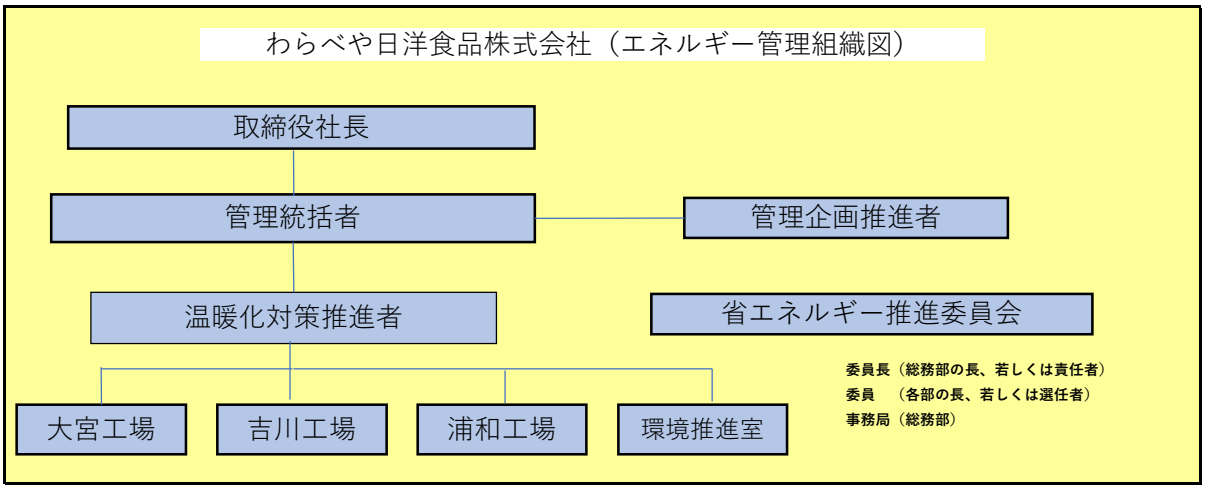
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	わらべや日洋食品株式会社　環境推進室	03-5363-7150	kannkyou.suisinsitu@warabeya.co.jp
2	わらべや日洋食品株式会社　大宮工場管理課	048-668-0851	ohmiya-factory@warabeya.co.jp
3	わらべや日洋食品株式会社　吉川工場管理課	048-992-5001	yoshikawa-factory@warabeya.co.jp

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。工場に合った削減設備及び対策内容を考慮し、適切な設備計画を実施し対策をおこなっていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,788	16,575	16,754	19,424	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,788	16,575	16,754	19,424	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0617	事業所番号	042602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		わらべや日洋食品株式会社　吉川工場
事業所所在地	市区町村	吉川市
	字・地番	大字南広島４４２番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	・調理済食品の製造 ・従業員数　440名 ・敷地面積　11,875.76m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の削減率20%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,016	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,504	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	042602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,945	2,852	3,277	4,634	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,754	5,575	6,405	9,052	
	前年度比（％）	—	-3.1	14.9	41.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,754	5,575	6,405	9,052	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0174	1.1688	2.0205	1.8340	
	前年度比（％）	—	14.9	72.9	-9.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	万食	5,655.66	4,769.94	3,170.08	4,935.69	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減：11,493.56m2→11,509.56m2　ハロンボンベ庫増設。 建物の用途変更：用途変更は無し。 設備の増減：設備の増減は無し。 その他 ・製造アイテムが増え、全体の食数や稼働時間は減少傾向であった。 ・製造アイテムが増え、切替作業時間も増加してきた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	床面積の増減：11,509.56m2→11,558.53m2　焼き菓子部屋の拡張工事。 建物の用途変更：用途変更は無し。 設備の増減：焼き菓子製造により機械の増。 その他 ・製造アイテムが増え、全体の食数や稼働時間は減少傾向であった。 ・製造アイテムが増え、切替作業時間も増加してきた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	床面積の増減：なし 建物の用途変更：米飯温度エリアを改修し、チルド温度エリアへ改修工事。 設備の増減：米飯製品の製造を中止、チルド製品の製造の拡大。 その他 ・製造アイテムが減ったが、全体の食数や稼働時間は増加傾向であった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減：なし 建物の用途変更：用途変更は無し。 設備の増減：設備の増減は無し。 その他 ・製造アイテムは変わらないが、全体の食数や稼働時間は増加傾向であった。 ・3-1(3)指標の数値に誤りがあり、令和2年から令和4年の数値を変更しております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,504	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	37,520
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						30,016
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,504
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,754	5,575	6,405	9,052		26,786
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.32%	25.71%	14.65%	-20.63%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,750	1,929	1,099	-1,548		3,230
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理標準による管理実施	R5	R5	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行いコントロールを図る	R5	R5	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏場の電力消費量抑制を行う。	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気設備の点検保守を行い、給排気バランスを整え空調機の電力負荷を軽減する。	R5	R5	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備の点検保守を行い、給排気バランスを整え空調機の電力負荷を軽減する。	R5	R5	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	契約電力を前年対比で15%下げる事でエネルギー使用量の抑制を図る。	R5	R5	
7				【上記対策を毎年度継続実施】			
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備にスチームトラップ設置		R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備のインバーター制御の調整		R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備をすべてLEDに変更		R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機に入れ替え	R3	R3	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー効率98%から102%へ入れ替え	R4	R4	
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0617	事業所番号	042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		わらべや日洋食品株式会社　浦和工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区桜田
	字・地番	3-3-2
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容　調理済食品の製造 従業員　410人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間の削減率を令和２年度から令和３年度は６％、令和４年度から令和６年度は１３％を目標とする。 必要に応じ、排出量取引を行う。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,123	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,217	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,331	3,335	3,036	3,015	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,508	6,517	5,937	5,895	
	前年度比（％）	—	0.1	-8.9	-0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,508	6,517	5,937	5,895	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.3771	2.2011	2.3264	2.3000	
	前年度比（％）	—	-7.4	5.7	-1.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	万食	2,737.80	2,960.80	2,552.00	2,563.00	

事業所番号	042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	専用の加熱調理用皿を使う商品が増え、洗浄・消毒等の手間が増えた。 生産品目も増え、切替作業時間も増加してきた。 また、これまでどの商品もある程度のロットがあったものの、ラインにて３０分にも満たない小ロット製品製造が目立った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年と同様、工程数の多い品目が増え続けている。 また、前年度と比較し、売上１１４％・食数１０８％となっていることも要因の一つ。 蒸気配管各所のスチームトラップを、ドレン放出時の蒸気拡散がないエネトラップへ、２０２１年９月～２０２２年３月の間で、ほぼ全数を交換し、ボイラーでの燃料・使用水量１割強の低減を実現したものの、食数等の増加と相殺・微増傾向となっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	12月ごろより、他工場に新ラインが完成した影響もあり、浦和工場での生産食数が減少した。 また、電気使用量の多い蒸気オーブンを3台撤去し、電気使用量の少ないジェットオーブンに入れ替えるなど、電気使用量の削減にも取り組んでいる。 その他にも使用できておらず、製造ライン上で通過するだけになっていた機械なども撤去し、ラインの簡略化に成功した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	従業員用の駐輪場を1棟増築した。 常温庫LED照明の人感センサー設置による節電を実施。令和6年度には冷蔵・冷凍庫にも人感センサーを設置予定。 ボイラーの無駄な稼働が無いよう、蒸気漏れなどの修理も進んで行った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,268	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,268	8,268	8,268	8,268	8,268	41,340
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						37,123
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,217
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,508	6,517	5,937	5,895		24,857
	削減率（F＝(A－E)/A）	21.29%	21.18%	28.19%	28.70%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,760	1,751	2,331	2,373		8,215
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	デマンド監視装置	R5	R5	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機	R5	R5	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R5	R5	
4				【上記対策を継続実施】			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0617	事業所番号	042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		わらべや日洋食品株式会社　大宮工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町
	字・地番	２丁目１０番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：調理済食品の製造 従業員数：443人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間の削減率20%を目標とする。必要に応じて排出量取引を行う。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,860	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,715	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,322	2,299	2,262	2,297	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,526	4,483	4,412	4,477	
	前年度比（％）	—	-1.0	-1.6	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,526	4,483	4,412	4,477	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7450	0.7398	0.7041	0.7618	
	前年度比（％）	—	-0.7	-4.8	8.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	万食	6,075.00	6,060.00	6,266.00	5,877.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は増加しているが、コロナ禍での稼働時間減少等が排出量減少に寄与しているとみられる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は増加しているが、アイテム数の集約により各機器の稼働時間減少等が排出量減少に寄与しているとみられます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は増加しているが、アイテム数の集約により各機器の稼働時間減少等が排出量減少に寄与しているとみられます。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は減少しているが、アイテム数が増加し各機器の稼働時間が増加した。また例年より夏季日数が延びエアコン負荷率が増加した為、排出量増加したとみられます。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,715	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	33,575
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,860
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,715
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,526	4,483	4,412	4,477		17,898
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.60%	33.24%	34.30%	33.33%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,189	2,232	2,303	2,238		8,962
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機の点検を行い、効率の低下した機器を優先に更新と修理を行い空調機の効率化を図る。	R5	R5	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行う。	R5	R5	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏季の電力消費量抑制を行なう。	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し電力抑制を行なう。	R5	R5	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の分岐部にエコジャケットを段階的に設置し、廃熱を抑制する。蒸気漏れがあった場合、すぐに対応し修理を行う。	R5	R5	
6				【上記対策を継続的に実施する】			
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の製造エリアを省エネタイプの蛍光灯に変更を行いたい。	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社KADOKAWA	
所在地			東京都千代田区富士見二丁目13番3号	
事業者番号			0618	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,079	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			41 映像・音声・文字情報制作業	
分類番号（中分類）			41	
事業活動の概要	事業内容		総合エンターテインメント企業として、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育、MD、インバウンド関連などの幅広い事業を展開。デジタルトランスフォーメーションの推進により、IP（Intellectual Property）の安定的創出と世界への伸展を中核とした「グローバル・メディアミックス」戦略を実践。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40,624	百万円
		従業員数	2,164	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	061800	ところざわサクラタウン　第2駐車場	4
B、C事業所			
C	061801	ところざわサクラタウン	3,075
合　　計			3,079

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ところざわサクラタウン防災センター
		所在地１	埼玉県所沢市東所沢和田3-31-3
		閲覧可能時間１	平日9:00～18:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

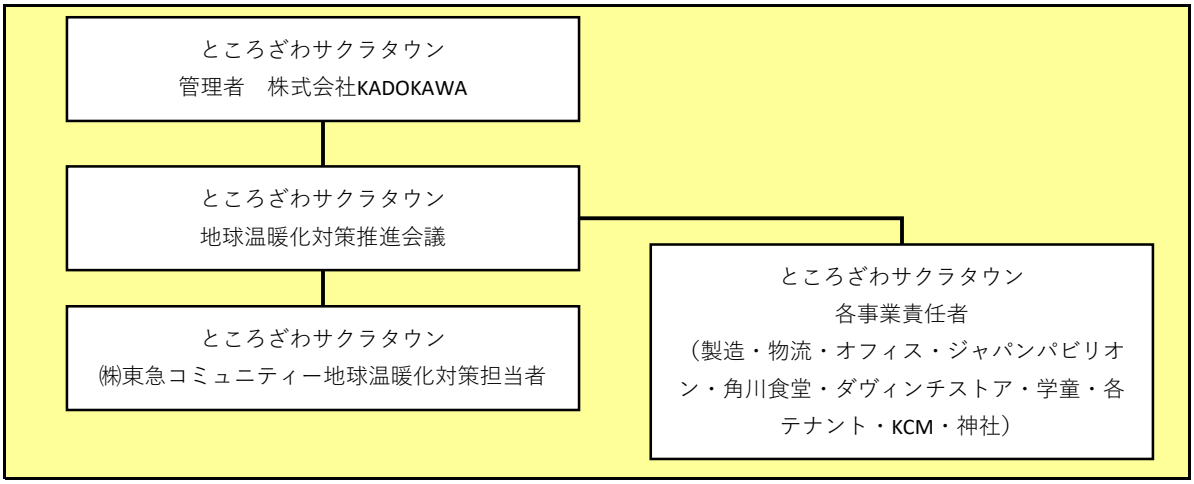
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ戦略総務局　オフィスマネジメント部	050-1754-7097	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策として以下の項目を重視しながら取組み、目標を実現します。
1. 設備機器の更新時期での省エネルギー対応機器の導入
2. 照明・空調機器等の稼働時間の見直し
3. 入居テナントに対する省エネルギー推進への啓発活動

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,033	5,251	5,804	6,011	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,033	5,251	5,804	6,011	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0618	事業所番号	061800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ところざわサクラタウン　第2駐車場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	松郷138番地3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	ところざわサクラタウンの来客用駐車場 第2駐車場が令和2年5月、第3駐車場が令和2年7月オープン		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	155	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/
		第2駐車場、第3駐車場における電力の使用用途は外灯照明と精算機のみであり、排出量の抑制は困難である。令和2年度は年度途中からの使用であったため、標準原単位による排出量を基準とし、計画期間内の排出量の維持を目標とする。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ところざわサクラタウン　第2駐車場	所沢市松郷138番地3
2	ところざわサクラタウン　第3駐車場	所沢市松郷143番地1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3	4	4	4	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		155	6	8	7	8	
	前年度比（%）		—	33.3	-12.5	14.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		96.1	94.8	95.5	94.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6	8	7	8	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

日本産業規格A列4番

事業所番号	061800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	第2駐車場、第3駐車場における電力の使用用途は外灯照明と精算機のみであり、増減の要因としては来場者数の変動があげられる。 第2駐車場が令和2年5月、第3駐車場が令和2年7月のオープンのため、令和3年度のCO2排出量は増加となる見込みである。
令和３年度 （2021年度）	第2駐車場、第3駐車場における電力の使用用途は外灯照明と精算機のみであり、増減の要因としては来場者数の変動があげられる。 第2駐車場は令和2年5月、第3駐車場は令和2年7月のオープンであり、令和3年度は通年での営業となったため、CO2排出量は増加となった。
令和４年度 （2022年度）	第2駐車場、第3駐車場における電力の使用用途は外灯照明と精算機のみであり、増減の要因としては来場者数の変動があげられる。 2022年度のCO2排出量は対前年度比で12.5%の減少となった。
令和５年度 （2023年度）	第2駐車場、第3駐車場における電力の使用用途は外灯照明と精算機のみであり、増減の要因としては来場者数の変動があげられる。 2023年度のCO2排出量は対前年度比で14.3%の増加となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	061800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	061800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0618	事業所番号	061801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ところざわサクラタウン
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	東所沢和田三丁目31番地3
産業分類名（中分類）		41 映像・音声・文字情報制作業
分類番号（中分類）		41
事業活動の概要	事業内容	KADOKAWAが建設・運営する書籍製造・物流工場や所沢ｷｬﾝﾊﾟｽ（新ｵﾌｨｽ）、ｲﾍﾞﾝﾄｽﾍﾟｰｽ、ｼｮｯﾌﾟ&ﾚｽﾄﾗﾝ、ﾀﾞ・ｳﾞｨﾝﾁｽﾄｱ、商業施設ほか、角川文化振興財団による文化複合施設も建設。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	当施設は運用開始から間もなく、未だ施設の全エリアが本稼働に至っていないため排出量の増加は当面続く見込みとなっている。 そのため、全エリアが本格稼働するまでの過渡期間においては、全エリア本稼働時に見込まれる予測排出量（約8,000ｔ-CO2/年）を基準に、C事業所当初水準の８％を当面の削減目標と設定し、運用を進めてゆく。 R6年度は基準排出量の8$以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	061801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,060	2,705	2,972	3,075	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,027	5,243	5,797	6,003	
	前年度比（％）	—	30.2	10.6	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,027	5,243	5,797	6,003	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0461	0.0600	0.0663	0.0687	
	前年度比（％）	—	30.2	10.6	3.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	87,433.71	87,433.71	87,433.71	87,433.71	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ところざわサクラタウンは令和2年4月30日に竣工、製造・物流エリアの試運転を令和2年7月から開始、令和2年11月よりグランドオープンとなった。 令和3年度は通年での営業となり稼働率も上がるため、CO2排出量は増加する見込みである。 また、EV充電器での敷地外運転車両への給電及び自家消費する太陽光発電の電力量が算定から除外されていたため、2022年度実績の報告と合わせて修正を行った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和3年度は前年度のCO2排出量と比較して30.2%の増加となった。 排出量の増加要因として、下記の事項が挙げられる。 ・前年度は年度途中からの営業であり、令和3年度は通年での営業であったため電気、ガス使用量が増加 ・前年度はコロナウィルスの感染拡大による影響で営業時間等の縮小やイベント開催を自粛していたが、制限が緩和されたため電気、ガス使用量が増加 ・製造エリアの稼働率が上がったため電気、ガス使用量が増加 また、2020年度と同様EV充電器の給電及び太陽光発電の電力量が算定から除外されていたため、2022年度実績の報告と合わせて修正を行った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和4年度は前年度のCO2排出量と比較して10.6%の増加となった。 排出量の増加要因として、下記の事項が挙げられる。 ・2021年度は新型コロナウィルス感染拡大の影響による入場人数制限等の規制があり稼働率が低かったが、2022年度は年度途中から規制が緩和されたために電力、都市ガスの使用量が増加した。 ・また、令和3年度に引き続き、製造エリアの稼働率が上がったため電気、ガス使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	令和5年度は前年度のCO2排出量と比較して3.6%の増加となった。 排出量の増加要因として、下記の事項が挙げられる。 ・2022年度途中まで新型コロナウィルス感染拡大の影響による入場人数制限等の規制があり稼働率が低かったが、2023年度は通年での規制緩和となったために電力、都市ガスの使用量が増加した。 ・2023年度は前年度と比較して7～9月の平均気温が1.3～2.3℃程高く、冷房にかかる電気、都市ガスの使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	061801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量(D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	4,027	5,243	5,797	6,003		21,070
	削減率 (F＝（A － E）/A)						―
	排出削減量（G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	061801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	BEMSにより使用エネルギーの計測及び記録の管理を行う。	R2	R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。	R2	R2	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時の消灯を実施する。	R2	R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン、複合機等の省エネモードを活用する。	R2	R2	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	電気室PAC、給排気ファンの運転を適正化する。	R3	R3	70.9
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロックミュージアム機械室の吸排気ファンの運転を適正化する。	R3	R3	3.9
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	企画展示室系統の混合ロス防止対策を実施する。	R4	R4	2.8
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	収蔵庫の温湿度設定の緩和をする。	R4	R4	1.2
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4F空調機の温湿度設定の緩和をする。	R4	R4	2.7
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5F空調機の温湿度設定の緩和をする。	R4	R4	1.3
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源の往温度設定を適正化する。	R4	R4	8.0
14	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源二次ポンプの制御を適正化する。	R5	R5	4.0
15	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場排気ファンの運転を適正化する。	R5	R5	0.5

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社アルビオン	
所在地			東京都中央区京橋１－１２－２	
事業者番号			0619	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,576	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		高級化粧品の製造・販売 スキンケア・メイクアップ・フレグランス・ヘアケアなど化粧品全般の開発、製造および全国の一流百貨店・有力化粧品専門店を通じての販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	760	百万円
		従業員数	3,268	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	061900	株式会社アルビオン　大宮支店	12
B、C事業所			
C	061901	株式会社アルビオン　熊谷工場	2,564
合　計			2,576

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社
		所在地1	東京都中央区京橋１－１２－２
		閲覧可能時間1	９：００～１７：３０
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

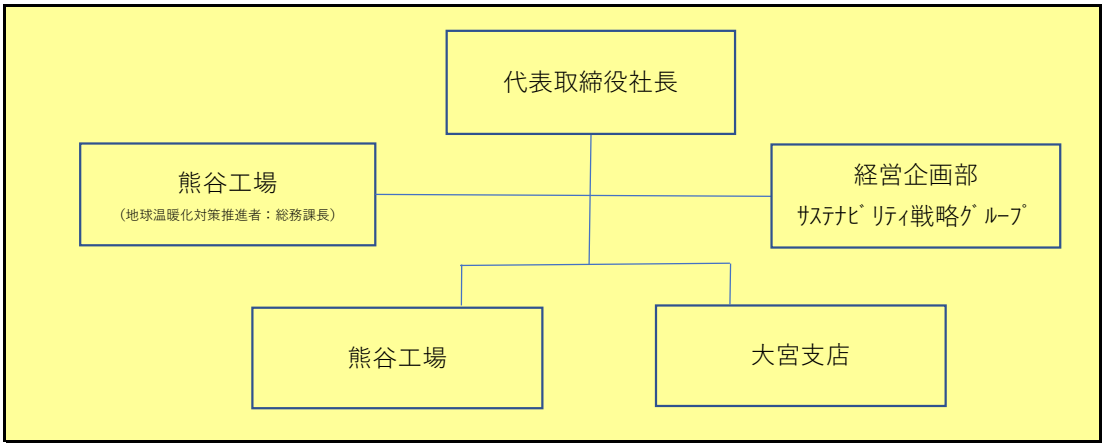
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部サステナビリティ戦略G	03-4326-8959	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アルビオンは、化粧品製造業として、また社会の一員として、環境課題に向き合い、美しい自然や安全な生活環境の保全に努めています。
製品を生み出す工場では、国際規格ISO14001に準拠した仕組みを構築。エネルギーの効果的な使用、廃棄物の削減、緑化保全の推進を通して、積極的に、継続的に環境への取り組みを行っています。
また、化粧品GMP（Good Manufacturing Practices＝化粧品の製造管理および品質管理に関する技術指針：ISO22716）に従った衛生的な構造設備を整え、指針に則した管理を実施しています。
化粧品原料の採用についても、産地の発展と自然保護はもちろん、将来を担う子供たちへの教育支援を行うなど、未来へと続く取り組みに力を注いでいます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,940	6,364	5,221	5,071	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,940	6,364	5,221	5,071	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0619	事業所番号	061900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アルビオン　大宮支店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区宮町	
	字・地番	1-38-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	オフィス		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	23	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和2年度の排出量（23t-C02)を基準として、令和6年までに５%削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社アルビオン　大宮支店	さいたま市大宮区宮町1-38-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	12	13	13	12	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		23	23	25	26	24	
	前年度比（%）		—	8.7	4.0	-7.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-8.7	-13.0	-4.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			23	25	26	24	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0374	0.0407	0.0423	0.0390	
	前年度比（%）		—	8.7	4.0	-7.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		614.65	614.65	614.65	614.65	

日本産業規格A列4番

事業所番号	061900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	コロナ禍における在宅勤務が解消傾向にあり、オフィスでの勤務時間が増えたことが要因と考えられる。
令和４年度（2022年度）	コロナ禍における在宅勤務がさらに解消傾向となり、オフィスでの勤務時間が一層増えたことが要因と考えられる。
令和５年度（2023年度）	2023年度のCO2排出量は、基準比で104.3%となり増加した。 基準年度と比較すると、コロナ回復により在宅勤務が解消傾向となり、 オフィスでの勤務時間が増えていることが要因と考えられる。 しかし、以下4項目の夏期節電対策（5月～10月）を徹底したことで、 電気使用量が減り2023年度は2022年度より排出量が減少した。 ①エアコンの設定温度（28度） ②クールビズでの勤務 ③扇風機の使用 ④無人エリア等の消灯の徹底（年間実施項目）
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	061900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量を把握している	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定めた	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	061900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

サステナビリティの考え方は以下のホームページで公表しています。

https://rashisa.albion.co.jp/sustainability/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0619	事業所番号	061901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社アルビオン　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市船木台
	字・地番	4-1-1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	高級化粧品の製造 スキンケア・メイクアップ・フレグランス・ヘアケアなど化粧品全般の開発、製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度の排出量(5,917t-C02)を基準として、毎年１％削減します。と 設定していたが、令和5年度以降はC事業所となるため基準排出量に対し、令和5.6年度の平均削減率を6%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	12,297	$t\text{-}CO_2$			
	削減目標量（計画期間合計）	785	$t\text{-}CO_2$	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,985	3,222	2,638	2,564	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		5,917	6,339	5,195	5,047	
	前年度比（％）	―	7.1	-18.0	-2.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,917	6,339	5,195	5,047	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2 排出量原単位		0.2562	0.2936	0.2825	0.2533	
	前年度比（％）	―	14.6	-3.8	-10.4	
活動規模の指標	単位					
生産数量	千個	23,093.00	21,590.00	18,388.00	19,927.99	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更		設備の増減	有
	2020年8月に新たに第一生産棟を増築。それに伴い設備も増加しました					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因：R2年8月に増築した第一生産棟は実質稼働は8か月間であったが、R3年は通期稼働したためエネルギー使用量が増加しました					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少要因：コロナ禍での会社業績に連動した生産数量の減少に従い、エネルギー使用量が減少しました					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度のCO2排出量は、前年比で97.2%となり減少しました。 省エネ対策の一環で、2022年度から継続して第一生産棟の空調運転合理化を実施したことが一つの減少要因と考えられます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	061901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,541	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

5	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				6,541	6,541	13,082
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.00%	6.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						12,297
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						785
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,917	6,339	5,195	5,047		22,498
	削減率（F＝（A－E）/A）				22.84%		―
	排出削減量（G＝A－E）				1,494		1,494
各年度の排出量の検証					未実施		

事業所番号	061901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定めた	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の保全管理は年間計画に基づき実施している	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量を集計把握し、前年比・前月比で増減が大きい場合は、理由を確認している。	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

サステナビリティの考え方は以下のホームページで公表しています。

https://rashisa.albion.co.jp/sustainability/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ムサシ油脂株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋本石町4-5-12	
事業者番号			0620	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,035	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立：昭和４６年８月３１日　事業内容：植物油の粗原油生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	24	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	062001	ムサシ油脂株式会社	2,035
合　　計			2,035

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所棟通路掲示板
		所在地１	日高市原宿808-1
		閲覧可能時間１	月～金　８時～１６時（土日祝を除）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-989-5151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業活動から生じる環境への影響を認識し、地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1を別添する

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

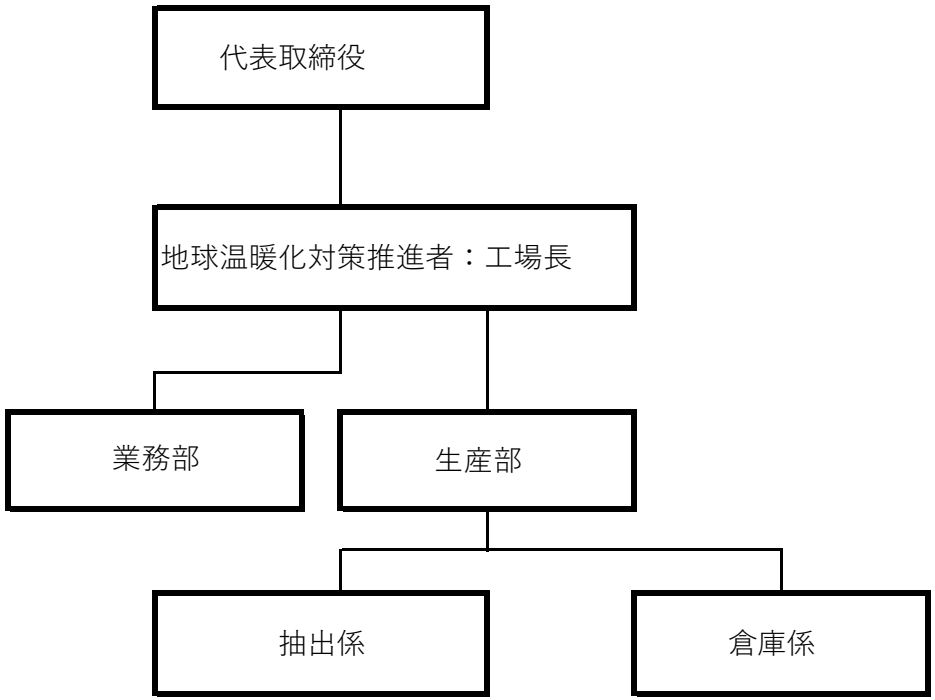
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,747	5,085	5,074	5,129	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,747	5,085	5,074	5,129	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙1　　地球温暖化対策における事業者の推進体制



2024.7月

令和 6 年度

事業者番号	0620	事業所番号	062001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ムサシ油脂株式会社
事業所所在地	市区町村	日高市原宿
	字・地番	808-1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	植物油粗原油の生産　従業員：２４名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率をＲ２～５年度は６％以上、Ｒ６年度は１３％以上とする。					
削減目標 その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要 排出可能上限量（計画期間合計）	20,603	t-CO_2				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要 削減目標量（計画期間合計）	1,647	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）						
削減目標 その他ガス						

事業所番号	062001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,889	2,018	2,021	2,035	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,747	5,085	5,074	5,129	
	前年度比（％）	—	7.1	-0.2	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,747	5,085	5,074	5,129	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0840	0.0882	0.0866	0.0803	
	前年度比（％）	—	5.0	-1.8	-7.3	
活動規模の指標	単位					
原料（米糠）処理量	t/年	56,512.00	57,628.00	58,568.00	63,879.00	

事業所番号	062001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	原料処理量の増加による工場稼働日数の増加					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	原料処理量の増加による工場稼働日数の増加及び、ボイラー用燃料に混焼させている「粗脂肪酸」の入荷減少により、重油の使用量が増加する。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	原料処理量増加による工場稼働時間の増加はあったが、社内努力もあって微減					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	全国的に米の流通が大幅に増えそれに伴い原料米糠の処理量が増加したため、排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	062001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,450	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450	22,250
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,603
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,647
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,747	5,085	5,074	5,129		20,035
	削減率（F＝(A－E)/A）	-6.67%	-14.27%	-14.02%	-15.26%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-297	-635	-624	-679		-2,235
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	062001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産工程全体の管理を保全計画書により進める（エネルギーロス含む）	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報・月報によりエネルギーの使用量を把握し、エネルギー使用量の無駄の把握及び検討	R1以前	R1以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	年１回、ボイラーメーカーによる空気比の調整を行う	R3	R3	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	毎週、操業前に煙管掃除・バーナーチップの交換を行う	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの保全管理	R1以前	R1以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンをボイラー給水に利用	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔のファンをインバーター制御にする	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔の更新	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京センチュリー株式会社	
所在地			東京都千代田区神田練塀町3　富士ソフトビル	
事業者番号			0621	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,015	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			70 物品賃貸業	
分類番号（中分類）			70	
事業活動の概要	事業内容		国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業ほか	
	区分		企業	
	前年度	資本金	81,129	百万円
		従業員数	1,037	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	062100	東京センチュリー株式会社　ＤＰＬ坂戸Ⅱ	122
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	062101	東京センチュリー株式会社　ＤＰＬ坂戸Ⅰ	3,893
合　　計			4,015

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＤＰＬ坂戸Ⅰ,Ｂ
		所　在　地　１	埼玉県坂戸市西インター一丁目2-1,2-2,2-3,2-4
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	03-5214-2540	
2			
3			

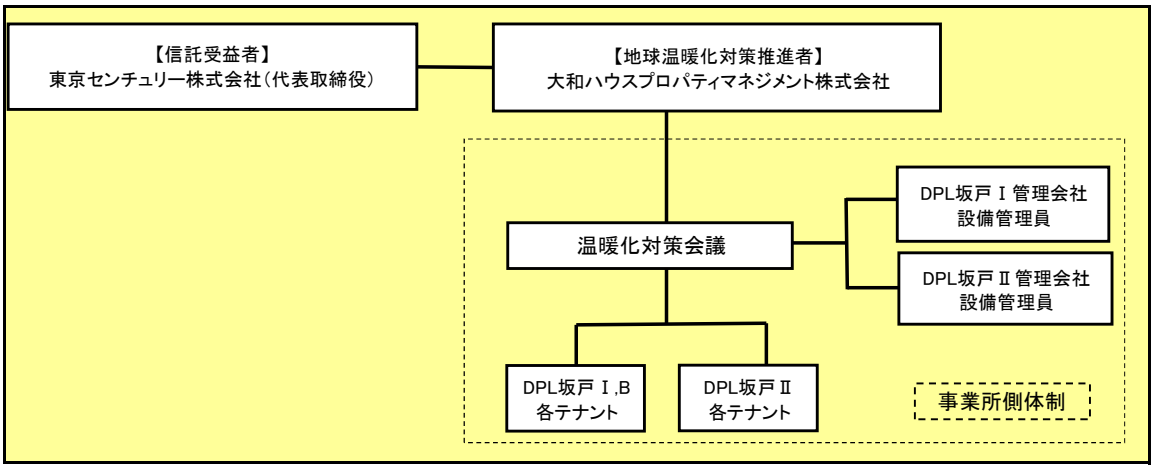
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会および脱炭素社会の実現に貢献します。

【環境基本方針】
1. 事業を通じた地球環境保全
2. 循環型経済社会の実現への貢献
3. 省資源・省エネルギー活動の推進
4. 法令等の順守
5. 継続的改善への取組み
6. 情報開示

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,196	8,000	7,762	7,793	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,196	8,000	7,762	7,793	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0621	事業所番号	062100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京センチュリー株式会社　ＤＰＬ坂戸Ⅱ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	西インター二丁目2-1,2-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	DPL坂戸Ⅱ：2023年1月竣工 ・物流倉庫 ・EC、卸売事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	150	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和4年は3ヵ月稼働であり基準となる排出量は算定ができないため、令和5年度実績を基準として排出量を毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京センチュリー株式会社　ＤＰＬ坂戸Ⅱ	坂戸市西インター二丁目2-1, 2-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			6	122	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		150			7	150	
	前年度比（%）		—			2042.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）				95.3	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					7	150	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0003	0.0065	
	前年度比（%）		—			2,042.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積（稼働月考慮）		m2			23,136.54	23,136.54	

事業所番号	062100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	
令和3年度（2021年度）	
令和4年度（2022年度）	・2023年1月からDPL坂戸Ⅱが新たに竣工した。来年度以降に本格稼働となるため2022年度のCO2排出量に大きな影響は見受けられなかった。
令和5年度（2023年度）	・今年度からテナント入居者が増えてきており、12月頃から本格稼働となっている。 前年度は期中竣工のため一概には比較できないが、日々の省エネ活動に取り組みCO2排出量の低減を図る。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	062100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理の体制構築を図る	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量把握に努める	R5	R5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	062100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

東京センチュリー株式会社の環境基本方針をウェブサイトで公表しております。
「東京センチュリー株式会社トップページ」→「サステナビリティ」→「事業の土台を担うサステナビリティ」→「環境」→「環境基本方針」
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/policy.html

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0621	事業所番号	062101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東京センチュリー株式会社　ＤＰＬ坂戸Ⅰ	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	埼玉県坂戸市西インター一丁目2-1, 2-2, 2-3, 2-4
産業分類名（中分類）	47 倉庫業	
分類番号（中分類）	47	
事業活動の概要	事業内容	DPL坂戸Ⅰ：2020年3月竣工 DPL坂戸B増築：2024年1月竣工 ・物流倉庫 ・EC、卸売事業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和5,6年の2ヵ年度は基準排出量から8%の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,337	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	1,595	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第4計画期間は、基準排出量(R7～8は8%、R9～11は15%)に対し削減計画期間の平均削減率を12.2%以上とします。				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,124	4,046	3,922	3,893	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,196	8,000	7,755	7,643	
	前年度比（％）	―	90.7	-3.1	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,196	8,000	7,755	7,643	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0235	0.0447	0.0434	0.0306	
	前年度比（％）	―	90.7	-3.1	-29.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	178,777.94	178,777.94	178,777.94	250,159.37	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・2020年12月頃から本格的に稼働した物件のため、2021年度のCO2排出量は前年度比で約90.7%となり大幅に増加 ・外気温度の変動による空調設備の負荷変動						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・既存物件であるDPL坂戸Ⅰの電気使用量は、前年度比で約2.9%減少した。 ・冬期の外気温が例年よりも高く、外気負荷が軽減されたことにより空調に係わる電気使用量が減少した。 ・2023年1月からDPL坂戸Ⅱが新たに竣工したが、来年度以降に本格稼働となるため2022年度のCO2排出量に大きな影響は見受けられなかった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・2023年度のCO2排出量は、前年度比で98.5%となり約1.4%減少した。 ・2024年2月にDPL坂戸Bが増築したが、本格稼働は来年となるためCO2排出量自体に影響は大きく現れなかった。 ・2024/3月から太陽光（オンサイトPPA）の導入を開始したことにより買電量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	062101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,966	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

5	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				9,966	9,966	19,932
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,337
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,595
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,196	8,000	7,755	7,643		27,594
	削減率（F＝（A－E）/A）				23.31%		－
	排出削減量（G＝A－E）				2,323		2,323
各年度の排出量の検証					未実施		

事業所番号	062101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理の体制構築を図る	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量把握に努める	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

東京センチュリー株式会社の環境基本方針をウェブサイトで公表しております。
「東京センチュリー株式会社トップページ」→「サステナビリティ」→「事業の土台を担うサステナビリティ」→「環境」→「環境基本方針」
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/policy.html

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三光アルミ株式会社	
所在地			埼玉県鴻巣市赤城台３６２－２４	
事業者番号			0622	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,026	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		医薬品、食品、その他包装材料の印刷、加工販売。 アルミ箔加工品、各種フィルム材料の加工販売。 主に医薬のPTP包材の印刷を行い、また、フィルム印刷、産業資材印刷も行っている。 従業員数　：　７７名（2024年5月31日現在） 資本金　　：　１億円（2024年5月31日現在） 延べ床面積：　５，５６８．６８㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	77	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	062201	三光アルミ株式会社　本社・工場	2,026
合　　計			2,026

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　応接室
		所在地１	埼玉県鴻巣市赤城台３６４－２４
		閲覧可能時間１	月～金　９時～１７時（土、日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

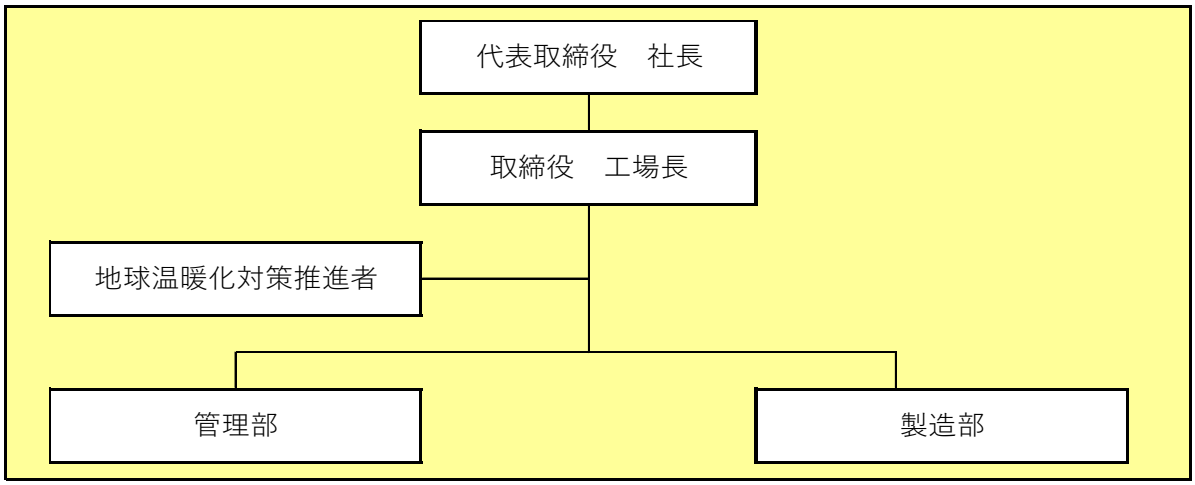
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務課	048-568-2131	sanko_soumu@sankoalumi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす工場作りを推進し社会に貢献する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,390	4,529	4,334	4,094	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,390	4,529	4,334	4,094	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0622	事業所番号	062201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三光アルミ株式会社　本社・工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	赤城台３６２－２４
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	医薬品、食品、その他包装材料の印刷、加工販売。主に医薬のPTP包材の印刷を行い、また、フィルム印刷、産業資材印刷も行っている。 従業員数　：　７７名（2024年5月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,710	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,245	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	062201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,049	2,201	2,133	2,026	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,390	4,529	4,334	4,094	
	前年度比（％）	—	3.2	-4.3	-5.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,390	4,529	4,334	4,094	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0368	0.0342	0.0318	0.0318	
	前年度比（％）	—	-7.0	-7.1	0.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	千M	119,415.00	132,499.00	136,434.00	128,828.00	

事業所番号	062201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産ラインの増加により、CO2排出量が増加したと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	LED照明設備への切替等実施しているが、生産量が増加したため、CO2排出量が増加したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に続きLED照明設備への切替を実施しほぼ完了となった。また、2021年末から2022年年初めにかけ、屋根の遮熱塗装を実施したため生産量微増に対し、CO2排出量が減少したと考えられる。 生産量は微増となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が減少したため、比例してCO2排出量が減少したと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,991	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,991	4,991	4,991	4,991	4,991	24,955
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,710
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,245
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,390	4,529	4,334	4,094		17,347
	削減率（F＝(A－E)/A）	12.04%	9.26%	13.16%	17.97%		—
	排出削減量（G＝A－E）	601	462	657	897		2,617
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	062201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への切替	R3	R3	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー計測機器の整備、主要設備の効率・負荷の計測・記録	R3	R3	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	削減目標・実行計画の設定・進行管理	R3	R3	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標未達成の場合は排出量取引制度を活用する	R7以降		
5	490200	その他	49_その他の削減対策	電力会社のグリーンベーシックプランを活用していく	R4	R4	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根の遮熱塗装を実施	R3	R3	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	前年度に続きLED照明設備への切替を実施しほぼ完了	R4	R4	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	東京ガスからの提案により、工業団地への都市ガスの延伸、切替を検討	R7以降		
9	490200	その他	49_その他の削減対策	EMS更新による管理体制の強化	R7以降		
10	490200	その他	49_その他の削減対策	森林整備活動を行い、埼玉県森林CO2吸収貯蔵認定を受ける	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社広済堂ネクスト	
所在地			東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	
事業者番号			0623	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,631	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		■事業内容： ・情報ソリューション事業「印刷出版事業」	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	470	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041301	株式会社広済堂ネクスト さいたま工場	1,631
合　計			1,631

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社広済堂ネクスト さいたま工場
		所在地1	埼玉県さいたま市桜区町谷1-4-1
		閲覧可能時間1	10:00～15:00（月曜日～金曜日）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

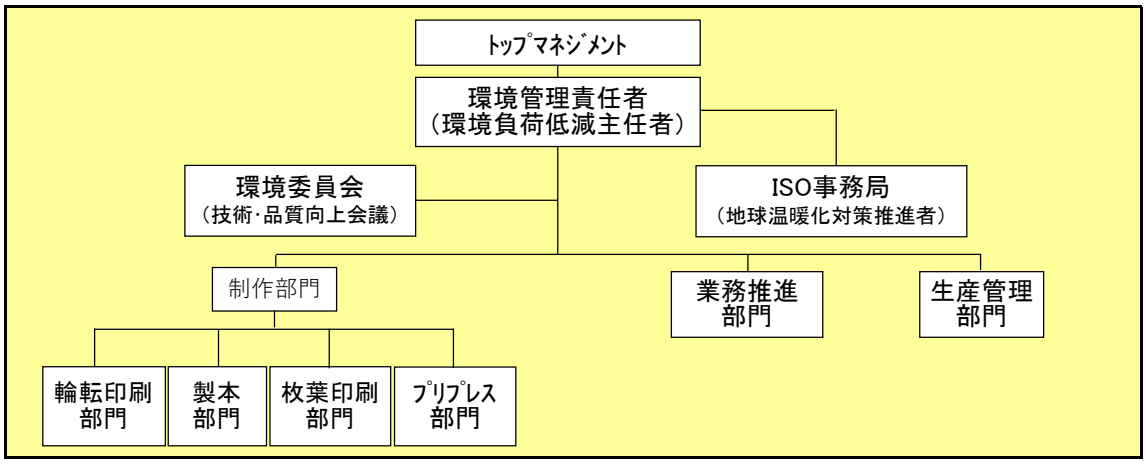
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 生産管理課	048-861-8111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社広済堂ネクスト さいたま工場（事業所用に記載）
地球環境を健全な状態で次世代に継承することが重要な責務であることを認識し、
以下の活動につき継続的改善を推進します。
(1)環境保全活動を推進するため、自らの責任で環境目的・目標を定め、定期的に見直しを行い、継続的改善を図ります。
(2)環境関連の法規制を順守し、環境汚染の予防に努めます。
(3)地球温暖化防止・省エネルギー・省資源の推進、有害物質の使用量削減により、地球環境保全に努めます。
(4)廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）及び汚染物質の排出削減により、環境負荷の低減に努めます。
(5)環境調和型製品・技術の開発に努めるとともに、グリーン調達・グリーン購入を推進します。
(6)お客様の情報を守るとともに、環境情報の開示により、社会とのコミュニケーションに努め、地域の環境活動に積極的に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,316	3,413	3,332	3,227	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,316	3,413	3,332	3,227	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0623	事業所番号	041301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社広済堂ネクスト さいたま工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	町谷一丁目4番1号
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容	主な製品　商業印刷物、出版印刷物及び官公庁関係印刷物の製版、刷版、印刷、製本、配送及び営業 敷地面積　11,204㎡（第1～3工場合計）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2～6年度の平均削減率を20%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,876	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,720	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	041301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,183	1,725	1,685	1,631	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		4,316	3,413	3,332	3,227	
	前年度比（％）	—	-20.9	-2.4	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,316	3,413	3,332	3,227	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.3559	2.1398	1.8751	1.8466	
	前年度比（％）	—	-9.2	-12.4	-1.5	
活動規模の指標	単位					
生産金額	百万円／年	1,832.00	1,594.98	1,777.00	1,747.49	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041301

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備の増減として、仕事量の減少により近年稼働率の低下していた輪転印刷機3台、中綴製本機2台、枚葉印刷機1台の撤去を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により仕事の受注件数が減り、生産量が低下したことも要因の一つとして挙げられます。 上記の理由により、2020年度は2019年度と比較して排出量が低下したと判断いたします。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2021年度は基準排出量の6%以上に相当するような設備の増減はなく、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響等による生産量低下が主な要因となり排出量が低下したと判断いたします。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年度は基準排出量の6%以上に相当するような設備の増減はなく、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響等による生産量低下が主な要因となり排出量が低下したと判断いたします。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2023年度は基準排出量の6%以上に相当するような設備の増減はなく、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響等による生産量低下が主な要因となり排出量が低下したと判断いたします。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	041301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,432	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	-792
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,036	7,640	7,640	7,640	7,640	38,596
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						30,876
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,720
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,316	3,413	3,332	3,227		14,288
	削減率（F＝（A－E）/A）	46.29%	55.33%	56.39%	57.76%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,720	4,227	4,308	4,413		16,668
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中間期の外気温度を利用したチラー自動切換システムの導入	R1以前	R1以前	130
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機（AY-11）主モーターＥＤ化更新	R1以前	R1以前	33
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	103
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機（BY-1、AY-11、BT-12）　乾燥排気ファンインバータ化	R1以前	R1以前	44
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機（BY-1、AY-11、BT-12）　脱臭温度の適正化	R1以前	R1以前	30
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	準備時間中の脱臭装置OFF	R1以前	R1以前	67
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場B1F空調機省エネ改造	R1以前	R1以前	20
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に遮熱塗装を施し、室内温度を下げ、 空調機使用頻度を減らす。	R1以前	R1以前	100
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第3工場屋上空冷チラー更新	R1以前	R1以前	35
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	61
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第3工場ボイラ夜間停止	R1以前	R1以前	12
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場旧棟空調機更新	R2	R2	157
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	枚葉8号機油性化改造	R2	R2	34
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場新棟コンプレッサーの更新	R6		151
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場新棟GHP更新	R6		16.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エナジーウィズ株式会社	
所在地			東京都千代田区神田練塀町３（ＡＫＳビル）	
事業者番号			0624	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,833	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	1,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041801	エナジーウィズ株式会社　埼玉事業所	11,833
合　計			11,833

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	エナジーウィズ㈱埼玉事業所内
		所在地1	埼玉県深谷市岡２２００
		閲覧可能時間1	8:00～16:30
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理センタ	048-546-1100	
2			
3			

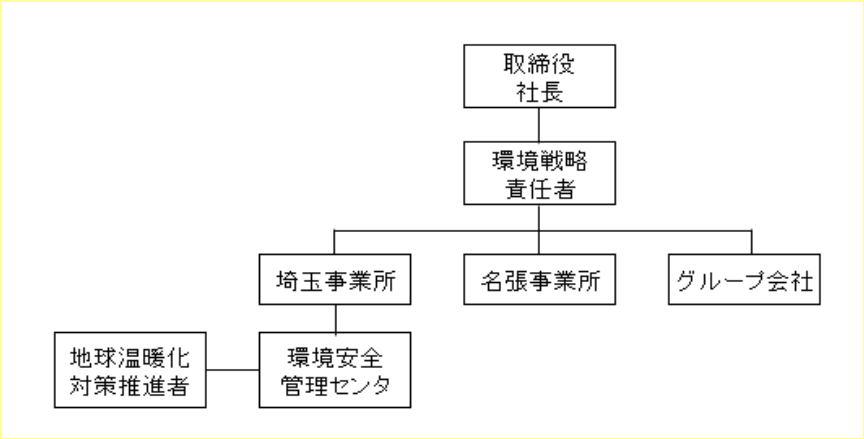
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境マネジメント基本方針】
　エナジーウィズは、環境を経営の重要課題の一つと位置付け、環境保全行動指針の下にステークホルダーと連携し、環境マネジメントを推進しています。地球環境と調和した持続可能な社会を実現するため、事業活動、製品、サービスを通じた環境負荷低減および気候変動などに代表される環境課題の解決を、グループ一体となってグローバルに推進していきます。

【埼玉サイト環境方針】
　『人に快適で自然に優しい環境づくりを推進し、
　　美しい地球を未来へつなげよう！』

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	22,316	23,180	23,199	23,893	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,316	23,180	23,199	23,893	

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0624	事業所番号	041801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		エナジーウィズ株式会社　埼玉事業所
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	岡２２００番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	主な商品　自動車用鉛蓄電池 電源システム機器 カートシステム(ゴルフカート) 蓄電システム、産業リチウムイオン電池 従業員数　560名(2024年6月現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	(第３計画期間) 基準排出量(29,126t-CO2)に対し平均削減率を20%以上とする。目標に達しない場合は排出量取引を活用する。 (中期目標) 二酸化炭素排出量の完成高原単位を、平成22年度実績(1.176 CO2-t/M¥)を基準として、令和6年度末までに78%（0.916 CO2-t/M¥）に低減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	116,504	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	29,126	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,045	11,475	11,453	11,833	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22,316	23,180	23,199	23,893	
	前年度比（％）	―	3.9	0.1	3.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,316	23,180	23,199	23,893	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9015	0.8386	0.7834	0.7613	
	前年度比（％）	―	-7.0	-6.6	-2.8	
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円/年	24,753.40	27,641.50	29,611.70	31,383.60	

事業所番号	041801

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備等の増減はない。 新型コロナウイルス感染症の影響により生産の変動がありCO2が減少、固定費エネルギー消費量の回収が不足、及び売上高が減少したため原単位が悪化した。					
令和3年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備等の増減はない。 新型コロナウイルス感染症の影響による減産が解消され、物量が増加したためCO2が増加しているが、固定費エネルギー消費量の回収増、小さな省エネ効果もあり原単位が改善されている。					
令和4年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備等の増減はない。 新型コロナウイルス感染症の影響による減産が解消され、物量が増加したためCO2が増加しているが、固定費エネルギー消費量の回収増、小さな省エネ効果もあり原単位が改善されている。					
令和5年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備等の増減はない。 生産物量は予算未達となり微増の状況だが品種構成の関係で、CO2発生量が増加している。小さな省エネ効果もあり原単位が改善されている。					
令和6年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	041801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	29,126	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	29,126	29,126	29,126	29,126	29,126	145,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						116,504
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						29,126
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,316	23,180	23,199	23,893		92,588
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.38%	20.41%	20.35%	17.97%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,810	5,946	5,927	5,233		23,916
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	乾燥炉をバーナー直火方式から熱風循環式に変更	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	充電工程の充電器更新（高効率・大容量充電器の導入）	R1以前	R1以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネバーナー採用	R1以前	R1以前	14.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニタの導入	R1以前	R1以前	8.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明ＬＥＤ化	R1以前	R1以前	30.0
6	490100	その他	49_排出量取引	目標未達成の場合は排出量量取引を活用する。	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の拡充(継続)	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン(R22使用)の更新(2022年)	R4	R4	3.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率整流器の導入(2023年)	R5	R5	20.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討	R6		10.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率整流器の導入(2024年)	R6		20.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＵＢＥ三菱セメント株式会社	
所在地			東京都千代田区内幸町二丁目１番１号　飯野ビルディング	
事業者番号			0626	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			67,540	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		①セメント、生コンクリート事業 ②石灰石資源事業 ③環境エネルギー関連事業（電力・環境リサイクル等） ④建材事業その他関連事業等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50,250	百万円
		従業員数	1,943	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	062600	ＵＢＥ三菱セメント株式会社 妻沼サービスステーション	48
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028601	ＵＢＥ三菱セメント株式会社　横瀬工場	67,492
合　　計			67,540

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	UBE三菱セメント株式会社　横瀬工場　総務課
		所　在　地　1	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬２２７０番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	９：００～１６：３０（土・日・祝日除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

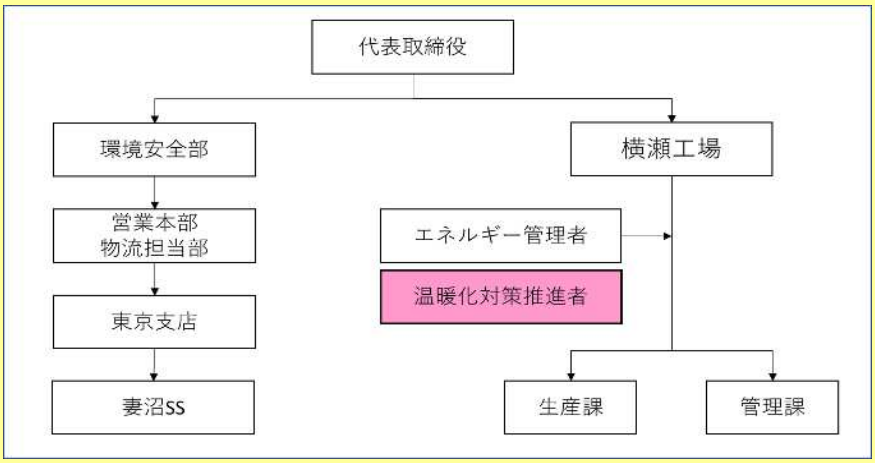
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	横瀬工場　総務課	0494-23-1111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、中期経営戦略「Infinity with Will 2025 ～ＭＵＣＣサスティナブルプラン 1st STEP～ 」において、地球温暖化対策を当社グループの最重要課題の一つに位置づけ、カーボンニュートラルに向けた2030年中間目標と事業戦略を策定しました。
当社の主力拠点は大型港湾を有する西日本臨海部に集中しており、複合素材メーカーの中で蓄積してきた技術・サプライチェーンを有する強みを生かしたセメントメーカー独自の事業性のある脱炭素スキームを実現することにより、2050年当社グループ全体でのカーボンニュートラルを目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	247,739	248,893	216,934	204,822	
その他ガス	399,751	395,163	409,905	415,520	
温室効果ガスの合計	647,490	644,056	626,839	620,342	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0626	事業所番号	062600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＵＢＥ三菱セメント株式会社 妻沼サービスステーション		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	弥藤吾１１８８		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			
分類番号（中分類）	53			
事業活動の概要	セメント卸売業			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	99	t-CO2	基準となる原単位	0.3238	t-CO2/千t
		令和元年度の原単位（0.3238t-CO2/㎡）を基準として、原単位を毎年１％ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＵＢＥ三菱セメント株式会社 妻沼サービスステーション	熊谷市弥藤吾１１８８
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
		47	54	48	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		99		100	112	100	
	前年度比（%）		—		12.0	-10.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）			-1.0	-13.1	-1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計				100	112	100	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3238		0.3702	0.3706	0.4041	
	前年度比（%）		—		0.1	9.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）			-14.3	-14.5	-24.8	
活動規模の指標	単位						
出荷量	千t			270.14	302.20	247.43	

事業所番号	062600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	下記理由により、CO_2排出量原単位が前年比5.9%増加した。 【妻沼SS】出荷量の低下等によりエネルギー起源CO_2排出原単位が前年度比で5.9%増加した。
令和４年度（2022年度）	【妻沼SS】前年度と比較して、エネルギー起源CO_2排出原単位の大きな変化は、無かった(前年度比0.1%増加)。
令和５年度（2023年度）	出荷量減少により前年比でCO2排出量は対前年度10.7%減少したが、出荷量の低下等によりCO_2排出量原単位は前年比9.0%増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	062600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新(水銀灯のナトリウム灯への更新、蛍光灯のLEDへの変更等)	R7以降		0.1
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	062600

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0626	事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		UBE三菱セメント株式会社　横瀬工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬2270番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	セメント及びセメント系固化材、セメント高性能製品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量289,376t-CO2/年に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス	その他ｶﾞｽ排出量は、ｾﾒﾝﾄ製造業の特徴であるﾌﾟﾛｾｽ起源CO2、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO2で構成されており、その数量は幣事業所ではﾕｰｻﾞｰﾆｰｽﾞに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ｶﾞｽ排出量(ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2+その他ｶﾞｽ)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	1,157,504	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	289,376	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	80,530	80,373	71,172	67,492	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		247,739	248,793	216,822	204,722	
	前年度比（％）	—	0.4	-12.9	-5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	398,408	393,849	408,630	414,254	
	メタン	805	793	760	750	
	一酸化二窒素	524	516	495	516	
	ハイドロフルオロカーボン	10	4	12		
	パーフルオロカーボン	3		8		
	六ふっ化いおう	1	1			
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		647,490	643,956	626,727	620,242	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3162	0.3167	0.2676	0.2672	
	前年度比（％）	—	0.2	-15.5	-0.1	
活動規模の指標	単位					
セメント生産量	t/年	783,395.00	785,476.00	810,352.00	766,109.00	

事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減：業者団地新設に伴い、業者団地事務所棟、業者団地作業棟、業者団地トイレを新設し、旧業者団地トイレを撤去した。 エネルギー起源CO2排出量（前年度比）の減少要因としては、セメント生産量が2019年度：849,296tから2020年度：783,395tへ減少したこと、熱エネルギー代替である再生油の使用量が増加したことにより、前年度と比較し石炭・コークスの使用量が減少したことが挙げられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減：特に大きな変更はなし。 エネルギー起源CO2排出量（前年度比）が微増した要因として、廃プラ等の熱量代替となる産業廃棄物処理に欠かせない脱塩設備の老朽化に伴う、熱量代替の使用量低下が挙げられる。昨年度に脱塩設備の増設工事が完了したので、今後は産廃の処理能力向上が見込まれる。 また、生産量が減少している中、汚泥処理量・汚泥原単位がともに過去最高記録(98,265t/年)となったこともあり、エネルギー起源CO2排出量の削減に至らなかった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減：特に大きな変更はなし。 対前年度セメント生産量は3.2%増加したが、廃プラ等産業廃棄物処理の増大や再生油の使用量増加で、熱エネルギー原料である一般炭等が削減できた結果、CO2排出量は12.9%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の減：老朽化のため業者事務所、業者作業場撤去。 減面積：-228.13m2(2023年6月 田端工務店事務所撤去：-39.74m2、 7月 新大倉作業場撤去：-29.40m2、新大倉事務所撤去：-158.99m2) エネルギー起源CO2排出量（前年度比）が減少した要因として、需要減少に伴うセメント生産量の減少(2022年度：810,352t→2023年度：766,109t)及び熱量代替の使用量増加が挙げられる。 前年度に脱塩設備の効率化を図り、工場の脱塩能力が更に向上し、廃プラスチック等高塩素産廃の処理量が増加した。また、再生油の受入量が増加したことで、石炭及び石油コークスの合計使用量を削減することができた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	289,376	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	289,376	289,376	289,376	289,376	289,376	1,446,880
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						1,157,504
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						289,376
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	247,739	248,793	216,822	204,722		918,076
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.39%	14.02%	25.07%	29.25%		—
	排出削減量（G＝A－E）	41,637	40,583	72,554	84,654		239,428
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	028601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1　AQC-IDFインバータ化		R1以前	315.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.2　K-IDFインバータ更新		R1以前	29.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	No.1AQCロールクラッシャー設置		R1以前	10.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料代替資源処理設備拡大		R1以前	3,686.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スプレータワーIDFインバータ化		R1以前	102.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1AQC5室ファン停止		R1以前	54.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	再生油タンク増設		R1以前	17,879.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率バーナーの導入	R7以降		3,614.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フッ化カルシウム汚泥乾燥粉砕設備導入	R7以降		3,509.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	削減目標を達成できない場合は、排出量取引を活用する。	R7以降		
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率クーラーの導入	R7以降		4,252.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 日立ハイテク	
所在地			東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	
事業者番号			0627	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,963	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ②産業インフラ事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,938	百万円
		従業員数	407	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016302	株式会社 日立ハイテク 埼玉サイト	1,963
合　　計			1,963

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社 日立ハイテク 埼玉サイト
		所　在　地　１	児玉郡上里町嘉美1600番地
		閲覧可能時間１	９：００～１１：３０、１３：３０～１６：３０（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

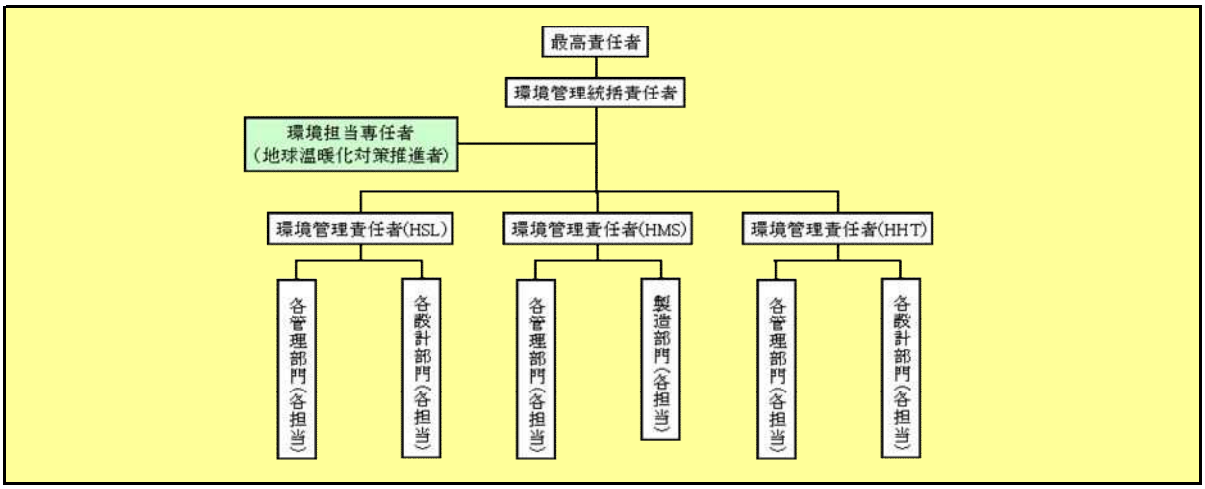
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部	090-1539-6656	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《日立ハイテク 埼玉地区　環境方針》
日立ハイテク 埼玉地区（日立ハイテク 埼玉サイト、日立ハイテクソリューションズ 埼玉事業所、日立ハイテクマニファクチャ&サービス 第十事業所）は、ソリューション事業を中核として高効率なモノづくりと試作開発の迅速化による製品化を通して、最先端技術の絶え間ない追求と法令の順守、環境汚染の予防を行い、社会的責任を果たすとともに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向け、積極的に取組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,059	24	21	21	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,059	24	21	21	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0627	事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社 日立ハイテク 埼玉サイト
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	嘉美1600番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ②産業インフラ事業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	再エネ電力への転換および熱証書の購入継続により、温室効果ガス排出量の実質ゼロを推進する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	6,326	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	404	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,549	1,717	1,844	1,963	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,059	24	21	21	
	前年度比（％）	―	-99.2	-12.5	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,059	24	21	21	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0034	0.0035	0.0042	
	前年度比（％）	―		2.4	21.1	
活動規模の指標	単位					
			7,060.00	6,030.00	4,980.00	

事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	(1)　R5年3月(R4年度)に、一部付属建屋(組合事務所)の解体に伴い床面積が減少している。 (2)　CO2排出量に関しては、組合事務所では電気のみの使用であり、R3年度からは非化石エネルギーへの転換が図れているため、電気に関するCO2の排出量は「0」となり、組合事務所解体によるCO2排出量の増減はない。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産エリアの一部をクリーンルームとしたことにより、空調、FFUの消費電力が増加したため、Co2排出量は増減ないが、原油概算エネルギー使用量は増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,365	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

5	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				3,365	3,365	6,730
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.00%	6.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						6,326
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						404
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,059	24	21	21		3,125
	削減率（F＝（A－E）/A）				99.38%		―
	排出削減量（G＝A－E）				3,344		3,344
各年度の排出量の検証					未実施		

事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ポンプ類老朽化設備更新	R4	R4	77.7
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調遠隔監視システム導入	R4	R4	32.1
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調適正制御	R4	R4	120.9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調更新	R5	R5	103.8
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサ更新	R5	R5	16.9
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサ更新 ：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R5	R5	18.1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサ更新 ：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R6		18.1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサ更新 ：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R7以降		18.1
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気設備の自動制御化	R6		3.4
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外機械室真空ポンプ用冷却水ポンプ更新	R6		2.2
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機老朽化更新(AB棟)	R7以降		105.3
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器更新(AB棟2F)	R7以降		14.4
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社栄喜堂	
所在地			埼玉県入間郡三芳町北永井２６５－１	
事業者番号			0628	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,554	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		パン洋菓子製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	0.05	百万円
		従業員数	210	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	048301	株式会社栄喜堂	1,554
合　　計			1,554

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社栄喜堂　総務課受付
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1
		閲覧可能時間１	１０：１５～１８：００（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社栄喜堂　総務・人事部	049-258-2119	soumu@eikido.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネへの取組みを通じて、環境への配慮を強化する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役---担当取締役---総務・人事部---地球温暖化対策推進者（総務・人事部長）---各担当者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,104	4,113	3,419	3,035	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,104	4,113	3,419	3,035	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0628	事業所番号	048301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社栄喜堂
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字北永井265番地1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	パン洋菓子の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し令和3年度までは削減率を１５％以上、令和4年度以降を２０％以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,916	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,909	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	048301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,098	2,103	1,750	1,554	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,104	4,113	3,419	3,035	
	前年度比（％）	—	0.2	-16.9	-11.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,104	4,113	3,419	3,035	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0176	0.0190	0.0172	0.0153	
	前年度比（％）	—	7.6	-9.3	-11.2	
活動規模の指標	単位					
出荷額	万円/年	232,610.20	216,665.20	198,624.20	198,603.70	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による売り上げ減が影響したと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍により、大口取引先との取引が終了し、小口取引が増えたため、生産効率が悪くなった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	採算の悪い商品を淘汰し、商品を絞ることで、夜間の生産を一部中止し、生産設備のほか照明・空調などの使用エネルギーも削減した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産工程の組みなおしを行うことにより効率的な生産に努め、夜勤生産一部廃止を進めた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,565	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	32,825
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等				
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,916
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,909
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,104	4,113	3,419	3,035		14,671
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.49%	37.35%	47.92%	53.77%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,461	2,452	3,146	3,530		11,589
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	048301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（A重油→都市ガス）			
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理により、電力使用量を削減する	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の一部と食堂に高効率空調機の導入	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場のオーブン8台を高効率のタイプへ入替	R1以前	R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R1以前	R1以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R2	R2	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			みたけ食品工業株式会社	
所在地			戸田市本町１－５－７	
事業者番号			0629	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,043	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		ごま、上新粉･米粉、きな粉･大豆粉、麦茶、漬材等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	65	百万円
		従業員数	146	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	062900	みたけ食品工業株式会社　本社	17
B、C事業所			
C	062901	みたけ食品工業株式会社　鴻巣工場	2,026
合　計			2,043

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	みたけ食品工業株式会社　鴻巣工場
		所在地1	鴻巣市八幡田690
		閲覧可能時間1	9:00-17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-596-3160	
2			
3			

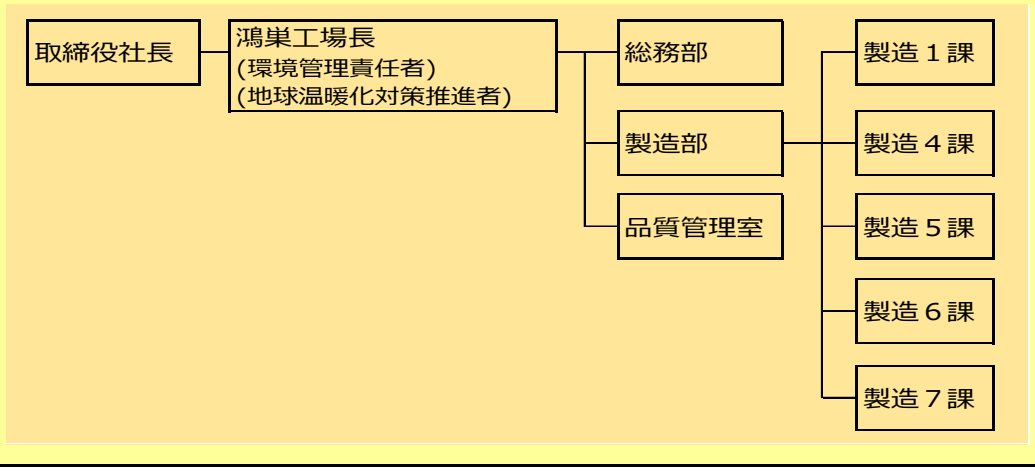
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

みたけ食品工業株式会社　環境方針
　みたけ食品工業㈱は、「地球環境の保護」を重要課題のひとつと認識し、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産をはじめとした事業活動における環境負荷を低減し、住み良い豊かな環境の保護に努めます。
1. 環境関連の法律・規制・協定等の要求事項を順守し、環境保護、環境負荷低減に向けた取り組みを継続的に展開します。
2. 全従業員が当環境方針を理解し行動できるように教育を実施するとともに、環境課題の重要性に関する意識向上を図ります。
3. 原材料・エネルギー等の効率的利用及び廃棄物の減量化と有効利用に努め、資源とエネルギーの節約に努めます。

2022年7月5日　みたけ食品工業株式会社
代表取締役社長　八田武治

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,554	3,793	4,087	4,050	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,554	3,793	4,087	4,050	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0629	事業所番号	062900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	みたけ食品工業株式会社　本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	本町１－５－７		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	・本社機能（総務、経理、企画） ・営業機能（当社製品の販売） ・商品開発機能			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.6346	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和3年度の原単位「0.6346（t－CO2／人）」を基準として、令和6年度までに5%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	みたけ食品工業株式会社　本社	戸田市本町１－５－７
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
		17	18	17	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				33	35	33	
	前年度比（%）		―		6.1	-5.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計				33	35	33	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6346		0.6346	0.7000	0.7500	
	前年度比（%）		―		10.3	7.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）			0.0	-10.3	-18.2	
活動規模の指標		単位					
従業員数		人		52.00	50.00	44.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	062900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	令和３年度からエネルギー使用量の把握を開始したため、前年度との比較ができない。来年度以降、要因分析を行う予定。
令和４年度（2022年度）	新型コロナ感染状況の変化が主な原因と考えているが、本社での打ち合わせ頻度、土曜日に出社しての研修等が増加したため、温室効果ガス排出量を増加させてしまった。空調設備の温度管理厳格化は未実施の状況。啓蒙活動が中心になるが、地道な省エネ活動を継続するしかない。
令和５年度（2023年度）	省電力の傾向活動を展開。特に下記２点について効果が得られ、総消費電力低減に寄与したと考えている。 ・エアコン温度設定の徹底（勝手に変更しない） ・休憩時の消灯
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	062900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の明確化	R4	R4	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用時の部屋の消灯	R4	R5	1.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の温度管理厳格化	R4	R5	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	062900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0629	事業所番号	062901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		みたけ食品工業株式会社　鴻巣工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	八幡田６９０
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ごま、上新粉･米粉、きな粉･大豆粉、麦茶、漬材等の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2年度から令和5年度は6%、令和6年度は13%以上の削減とする。（必要に応じて排出量取引を行う）				
	その他ガス	該当しない。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,334	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,306	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,743	1,854	2,009	2,026	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,554	3,760	4,052	4,017	
	前年度比（％）	—	5.8	7.8	-0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,554	3,760	4,052	4,017	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3603	0.3639	0.3456	0.3048	
	前年度比（％）	—	1.0	-5.0	-11.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	9,864.00	10,332.00	11,724.77	13,180.50	

事業所番号	062901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	高エネルギー消費生産品目（胡麻、上新粉、米粉、きな粉、大豆粉）の生産量が増加しCO2排出量が増加した。CO2排出量原単位で比較しても0.4%増とわずかに増加した。今後、工場での「省エネ活動」を推進していく中で、CO2排出量原単位は着実に低減させるように取り組む必要がある。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	太陽光発電を令和5年1月から稼働。順調な稼働継続を実現。本格的に寄与するのは令和5年度以降だが、消費電力削減量は工場全体の4～5%と推定。第８工場稼働を主な理由に、建物床面積増、稼働設備増により工場全体の温室効果ガス総排出量が増加した。高エネルギー消費生産品目（胡麻、上新粉、米粉、きな粉、大豆粉）の生産増加により、排出量原単位は4.8%減少した。 第８工場建設による延べ床面積増加分は工場全体の6.9%。令和4年度、第8工場の消費電力実績比率は工場全体の7.7%、CO2排出量比率は4.9%であった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	太陽光発電の１年間通常稼働実施、プロセス変更での蒸気削減による灯油ボイラー稼働停止を主な理由に、生産量増加にもかかわらず、エネルギー起源総CO2発生量は対前年でわずかに減少した。しかしながら、目標とする削減比率には大きく届かなかった。米粉の大型粉砕機を導入した影響等で電力消費量が増加した部分については、その影響について精査し、基準排出量の見直しをする必要があるが、現時点で見直しはされていない。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	062901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,528	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528	17,640
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						16,334
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,306
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,554	3,760	4,052	4,017		15,383
	削減率（F＝（A－E）/A）	-0.74%	-6.58%	-14.85%	-13.86%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-26	-232	-524	-489		-1,271
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	062901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R4	R4	17.3
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の明確化	R4	R4	0.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月次エネルギー使用量モニタリング	R4	R4	0.0
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	重要機器の定期メンテナンス実施	R1以前	R5	5.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	未使用設備の停止	R4	R4	5.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転の効率化	R7以降		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内設備駆動部Vベルト更新（省エネタイプへの移行）	R7以降		
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のLED化（未実施部分）	R5	R5	5.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気ラインからのエアー漏れ調査と漏れ箇所の改善	R4	R4	5.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の通年稼働	R5	R5	54.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気ラインからのエアー漏れ調査と漏れ箇所の改善	R5	R5	5.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			築野食品工業株式会社	
所在地			和歌山県伊都郡かつらぎ町新田94	
事業者番号			0630	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,928	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		・米ぬか高度有効利用の企画、研究開発　・こめ油の製造、販売、研究開発・米ぬかを原料とした医薬品原料、化粧品原料、食品添加物の製造、販売、研究開発・工業油脂（脂肪酸、脂肪酸エステル、ポリアミド樹脂、ダイマー酸及びダイマー酸誘導体）の製造、販売、研究開発・廃食油リサイクル・食品飼料添加物の製造、販売、研究開発	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	517	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	063001	築野食品工業株式会社　関東工場	1,928
合　　計			1,928

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所玄関ホール
		所在地１	埼玉県本庄市児玉町秋山2166-6
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	0495-73-1455	kantou-f@tsuno.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、「環境に優しい製品が人々の健康と美につながる」という理念に基づき、以下3項目を重要事項として掲げ、環境保全型事業の展開を目指しています。
カーボンニュートラル≪植物由来原料≫
築野グループの製品はすべて、米ぬかおよび植物由来のカーボンニュートラルな原料で作られています。
当社の事業はCO2の排出量を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。
ゼロエミッションへの挑戦≪燃料リサイクルシステム≫
生産工程で発生する産業廃棄物を最大限に活用し、工場の燃料として有効活用しています。
油脂リサイクル≪工業製品（脂肪酸）≫
使用済みの食用油や非食用油を石鹸、ペンキ、インクや潤滑油などのオレオケミカル製品の原料として有効利用し、リサイクル事業に貢献しています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

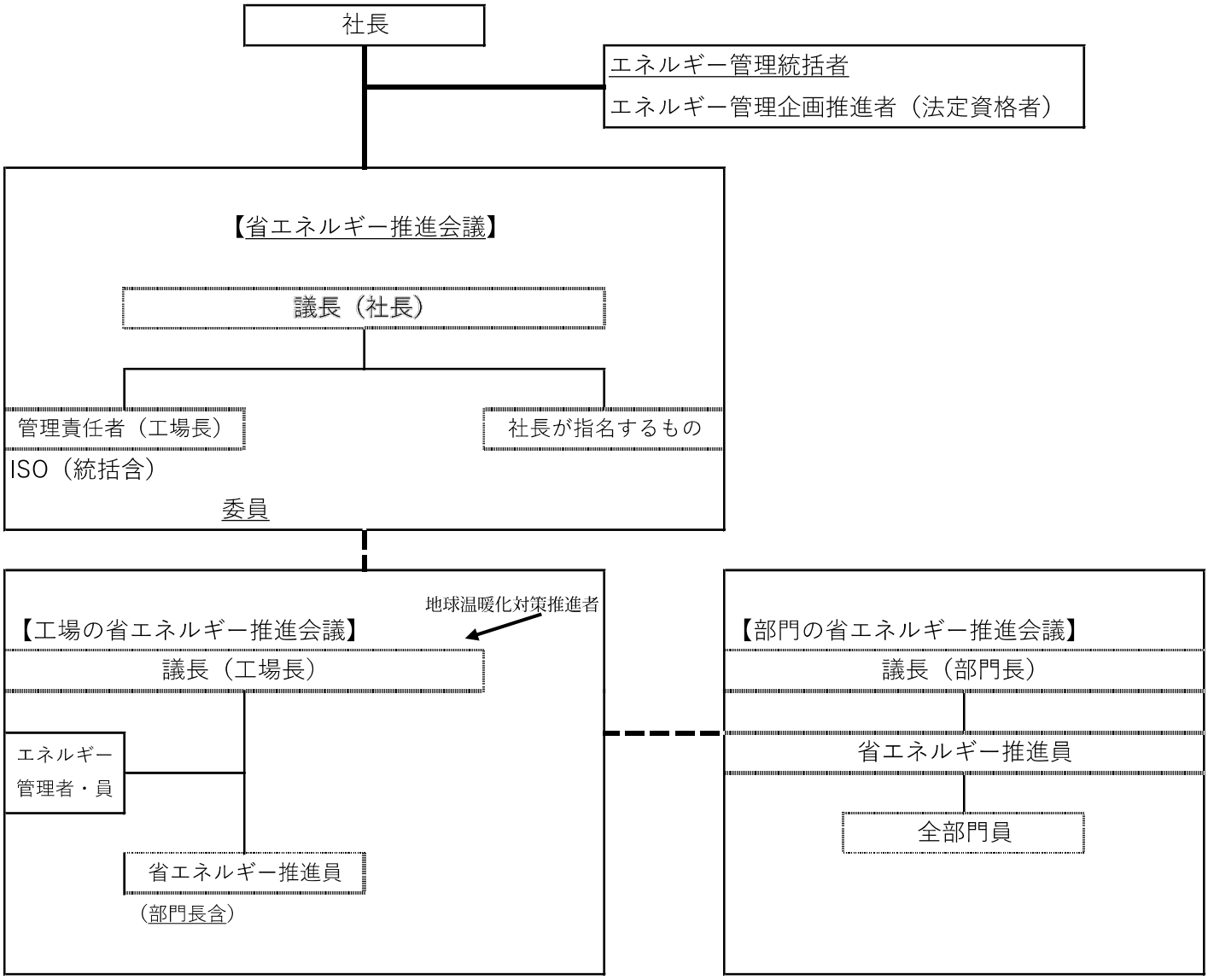
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,344	4,288	4,784	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		4,344	4,288	4,784	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙


社長
エネルギー管理統括者
エネルギー管理企画推進者（法定資格者）
【省エネルギー推進会議】
議長（社長）
管理責任者（工場長）
社長が指名するもの
ISO（統括含）
委員
【工場の省エネルギー推進会議】
地球温暖化対策推進者
議長（工場長）
エネルギー
管理者・員
省エネルギー推進員
（部門長含）
【部門の省エネルギー推進会議】
議長（部門長）
省エネルギー推進員
全部門員

令和 6 年度

事業者番号	0630	事業所番号	063001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		築野食品工業株式会社　関東工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町秋山2166-6
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	こめ油の製造 従業員数：31名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	063001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		1,753	1,732	1,928	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,344	4,288	4,784	
	前年度比（%）	―		-1.3	11.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			4,344	4,288	4,784	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			146.0659	144.1829	137.8277	
	前年度比（%）	―		-1.3	-4.4	
活動規模の指標	単位					
製品生産量	千t		29.74	29.74	34.71	

事業所番号	063001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	スチームトラップの適正管理・夏季での蒸気圧力調整・高効率モーターへの更新等を実施。原料処理量は昨年とほぼ同等であったが、1時間当たりの原料処理量が増加した事も要因となり、前年度に対し二酸化炭素排出量削減となった。 更に原単位を下げる様努めていく。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	原料入荷量が前年に対し116.8%増と大幅な増加になった事により運転時間が前年に対し775時間増加し燃料使用量が大幅に増加し温室効果ガス排出量は前年を上回る結果となった。スチームトラップの適正管理・蒸気圧力調整・蒸気漏れ箇所の早期修繕・ユーティリティーエアーの調整を実施し原単位削減に努めた。その他時間当たりの原料処理量を増加する事で原単位削減を図った。結果として温室効果ガス排出量原単位においては-4.4%削減となった。今後原料入荷量は更に増加していく予想の為、生産設備のトレンド管理・デマンド管理を継続して管理を行い、更に時間当たりの処理量アップを図る事で引き続き原単位削減に努めていく。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	063001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)		4,344	4,288	4,784		13,416
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						―
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証			未実施	未実施	未実施		

事業所番号	063001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画に基づく保守・点検を実施	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の不可等に係る計測・記録をしている	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の定期的な保守・点検を実施している	R1以前	R1以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的に水質管理を実施	R1以前	R1以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スチームトラップの定期的な点検・清掃・交換を実施	R1以前	R1以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等保温取付による断熱強化	R1以前	R1以前	
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンをボイラー給水等に利用	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水の定期的な水質検査の実施	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（効率向上）	R3	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の順次LED化実施	R7以降		
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三芳合金工業株式会社	
所在地			埼玉県入間郡三芳町上富508	
事業者番号			0631	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,073	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		特殊銅合金の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	52	百万円
		従業員数	122	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	063100	三芳合金工業株式会社　朝霞工場	750
B、C事業所			
C	063101	三芳合金工業株式会社　本社工場	2,323
合　計			3,073

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	総務課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町上富508
		閲覧可能時間1	平日 8：00-17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

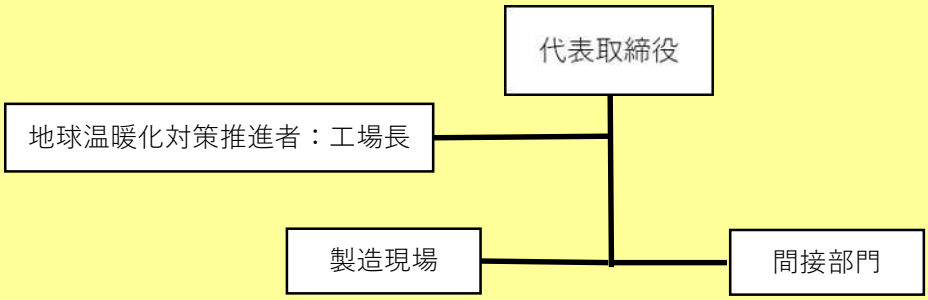
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-258-3381	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
1. 基本理念三芳合金工業株式会社は、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、人間性豊かな社会の実現に貢献する企業を目指します。
2. 行動指針
事業活動の全域で、省資源、省エネルギーの推進に努めます。
環境保全に適合した製品の購入及び販売の促進に務めます。
環境に関するリスクを認識し、社会全体の環境リスクの低減を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,567	5,598	5,635	4,564	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,567	5,598	5,635	4,564	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0631	事業所番号	063100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三芳合金工業株式会社　朝霞工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	畑中2丁目16-7	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	特殊銅合金の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	2.4113	t-CO2/t
	エネルギー起源CO_2（必須）	毎年原単位0.25%ずつ改善					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三芳合金工業株式会社　朝霞工場	新座市畑中2丁目16-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	444	634	715	750	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			856	1,223	1,320	974	
	前年度比（%）		—	42.9	7.9	-26.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2		0	0	0	0	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			856	1,223	1,320	974	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.4113	2.4113	2.5269	2.0465	1.6624	
	前年度比（%）		—	4.8	-19.0	-18.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-4.8	15.1	31.1	
活動規模の指標	単位						
出荷重量	t		355.00	484.00	645.00	585.90	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍によって航空機用の受注が激減したため、生産量も低下した。
令和3年度（2021年度）	インバータ式コンプレッサーへの入れ替えや、増設する熱処理炉は排熱を回収するための熱交換器を付帯させるなど、省エネに資する設備を導入する
令和4年度（2022年度）	2022年11月頃から脱コロナの影響で海外からの航空機用の受注が回復したため、出荷量は増加傾向。また、製品の品質改善に取り組むとともに東京電力のグリーンベーシックプランを導入し排出量の伸びを抑えた。
令和5年度（2023年度）	朝霞工場では、発注による設備の使用の増加に伴い原油換算エネルギー使用量が前年度より増加し、出荷重量は減少したにも拘らず、エネルギー起源CO2排出量は26.2%削減した。これは、2023年2月から東京電力のRE100対応のグリーンベーシックプランを年間100万kWh分購入したことによってGHGの合計は抑えられた。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	063100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月別エネルギー原単位を算出	R3	R3	
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	RE100対応の電力を100万kWh/年購入	R5	R5	495.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063100

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0631	事業所番号	063101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三芳合金工業株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	入間郡
	字・地番	三芳町上富508
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	特殊銅合金の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し令和5年までは６％、令和6年は１３％以上を削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2	
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分：第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	063101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,886	2,487	2,477	2,323	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,711	4,375	4,315	3,590	
	前年度比（％）	—	17.9	-1.4	-16.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,711	4,375	4,315	3,590	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.1881	1.9248	1.9315	2.0821	
	前年度比（％）		—	-12.0	0.4	7.8	
活動規模の指標	単位						
出荷重量	t		1,696.00	2,273.00	2,234.00	1,724.20	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	コロナ禍の影響により減産、雇用調整を行った。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	半導体関連が好調となり、生産量が回復した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度の半導体に続き脱コロナの影響で、海外向けの航空機部材の生産が増えた。 そのため別拠点、朝霞工場にて製作した航空部材を本社工場にて熱処理をしているため、ガス、電気の使用量が増えている。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	６月に廃熱利用の熱処理用ガス炉を１基増設した。 当該設備について、非効率的な設備の使用を余儀なくされたため、 当該設備を要因とするエネルギー使用量は増加したが、 半導体業界全体で行われた在庫調整により受注量は減少したことで、 当社は生産量を削減したため、全体の原油換算エネルギー使用量が減少した。 また、2023年3月からRE100対応電力を100万kWh/年使用したことにより、CO2排出量は減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	063101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝ΣA-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,711	4,375	4,315	3,590		15,991
	削減率（F＝（A－E）/A）						―
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月別エネルギー原単位を算出	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	東京電力のエネルギーマネージメントシステムを導入	R4	R4	21.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱利用のための熱交換器を付帯した熱処理用ガス炉導入	R5	R5	160.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設の熱処理用ガス炉1基に断熱用ジャケット工事	R6		
5	490200	その他	49_その他の削減対策	RE100対応の電力を100万kWh/年購入	R5	R5	495.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			キユーピータマゴ株式会社	
所在地			東京都調布市仙川町二丁目５番地７　仙川キユーポート	
事業者番号			0632	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,965	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		鶏卵その他の各種卵加工品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	350	百万円
		従業員数	2,306	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	063200	キユーピータマゴ株式会社　三芳工場	1,092
B、C事業所			
C	063201	キユーピータマゴ株式会社　飯能工場	1,873
合　　計			2,965

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kewpie-egg.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

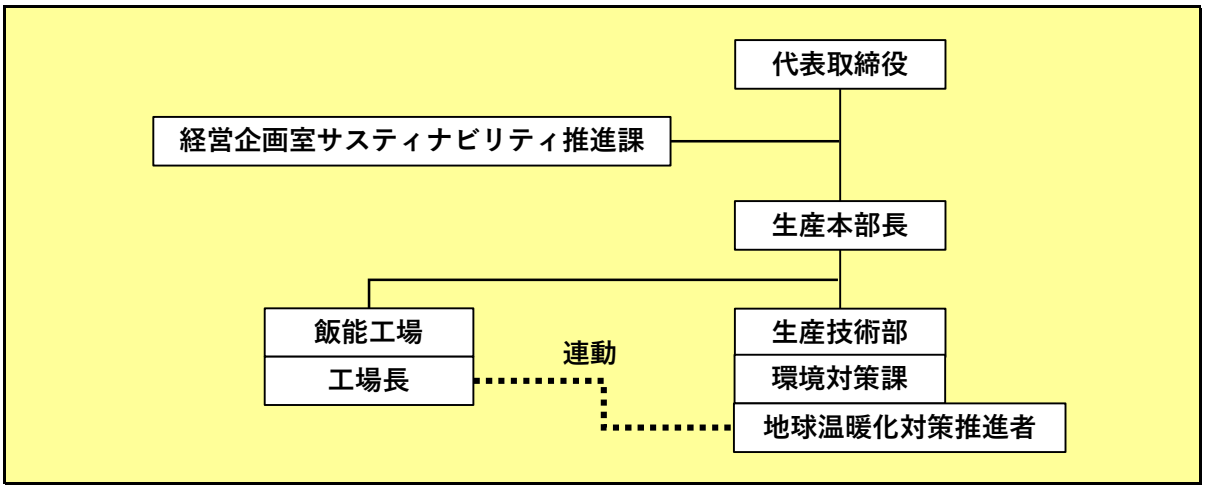
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部環境対策課	03-5384-5111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

キユーピーグループサスティナビリティ基本方針、キユーピーグループ環境基本方針に基づき活動を進めます。
キユーピーグループサスティナビリティ基本方針
　気候変動への対応
　　原料調達から消費まで、バリューチェーン全体のCO2排出量削減をめざします。
キユーピーグループ環境基本方針
　～環境理念～
　　商品の設計、原料調達から、生産、消費までバリューチェーン全体の活動で、
　　環境への配慮に努めます。
　行動指針
　1. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、再資源化の推進と技術開発に努めます。
　2. 環境への影響に配慮した商品開発と、容器包装の適正化を推進します。
　3. 自主的な基準を定めて環境保全に取り組み、法規制の順守はもとより社会的
　　要請に応えうる環境管理体制の整備と充実を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,356	6,531	6,448	5,759	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,356	6,531	6,448	5,759	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0632	事業所番号	063200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	キユーピータマゴ株式会社　三芳工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井５１－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	鶏卵その他の各種卵加工品の製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,461	t-CO2	基準となる原単位	0.2097	t-CO2/t
	エネルギー起源CO_2（必須）	・CO2排出量：令和３年度排出量（2,461t-CO2)を基準として、毎年１％削減。 ・原単位：令和３年度原単位（0.2097t-CO2/生産量ｔ)を基準として、毎年１％削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	キユーピータマゴ株式会社　三芳工場	入間郡三芳町大字北永井５１－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,206	1,258	1,177	1,092	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,461	2,360	2,461	2,302	2,137	
	前年度比（%）		—	4.3	-6.5	-7.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.1	0.0	6.5	13.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,360	2,461	2,302	2,137	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2097	0.2103	0.2097	0.2097	0.2547	
	前年度比（%）		—	-0.3	0.0	21.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.3	0.0	0.0	-21.5	
活動規模の指標	単位						
生産量	t		11,223.90	11,737.00	10,976.73	8,388.85	

事業所番号	063200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	生産量は前年度対比4.5%増加、これに伴いＣＯ２排出量は前年度対比4.3%増加となった。ピロー商品と呼ばれる小袋で殺菌後に冷凍を実施するエネルギー使用量が多い商品が前年度より710t増加した為、これがエネルギー使用量の増加要因となった。
令和４年度（2022年度）	2022年10月後半から発生した鳥インフルエンザの影響により原料である鶏卵が入荷出来ず、生産数は前年度対比93.5%となった。ＣＯ２排出量は前年度対比93.5%、エネルギー原単位前年度同数となった。生産調整を行いながらライン停止日や稼働時間短縮を設ける等を実施したが、エネルギー使用量を大きく抑制する事が出来なかった。
令和５年度（2023年度）	2022年10月から発生した鳥インフルエンザの影響により原料である鶏卵が入荷出来ず、生産数は前年度対比76.4%と大幅な減産となった。ＣＯ２排出量は前年度対比92.8%、エネルギー原単位前年度対比121.5%と大幅な増加となった。生産調整を行いながらライン停止日や稼働時間短縮を設ける等を実施したが、生産数量の落ち込みが大きすぎる為、原単位の悪化に繋がった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	063200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R3	R3	5.8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R4	R4	3.3
3	490200	その他	49_その他の削減対策	室外機夏場散水装置	R4	R4	1.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップ変更	R4	R4	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー室給排気改善。室温を下げて、夏場のコンプレサー電力負荷の低減を図る	R5	R5	1.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(3台中1台)ボイラー効率改善	R5	R5	10.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(3台中2台)ボイラー効率改善	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	063200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0632	事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キユーピータマゴ株式会社　飯能工場
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	茜台３－４
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	鶏卵その他の各種卵加工品の製造販売 従業員数：105名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し令和5年までは６％、令和6年は１３％以上を削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,748	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,937	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,045	2,104	2,140	1,873	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,996	4,070	4,146	3,622	
	前年度比（％）	—	1.9	1.9	-12.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,996	4,070	4,146	3,622	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1694	0.1689	0.1675	0.1853	
	前年度比（％）	—	-0.3	-0.8	10.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	23,589.20	24,093.00	24,751.46	19,547.53	

事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は前年度対比2.1%増加、これに伴いＣＯ２排出量は前年度対比1.6%増加となった。ピロー商品と呼ばれる小袋で殺菌後に冷凍を実施するエネルギー使用量が多い商品が前年度より1,107t増加した為、これがエネルギー使用量の増加要因となった。 21年2月に導入した太陽光発電設備が年間を通じて186,816kWh発電出来たため、電気購入量の削減につながった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は前年度対比102.7%で増加、ＣＯ２排出量前年度対比101.9%と増加となった。エネルギー原単位としては、99.2%と僅かであるが削減に転じている。ピロー商品と呼ばれる小袋で殺菌後に冷凍を実施するエネルギー使用量が多い商品が前年度比126.2%、1,437t増加した為、これがエネルギー使用量の増加要因となっている。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年10月から発生した鳥インフルエンザの影響により原料である鶏卵が入荷出来ず、生産数は前年度対比78.9%と大幅な減産となった。ＣＯ２排出量は前年度対比87.4%、エネルギー原単位前年度対比110.6%と大幅な増加となった。生産調整を行いながらライン停止日や稼働時間短縮を設ける等エネルギー使用量削減を実施したが、生産数量の落ち込みが大きすぎる為、原単位の悪化に繋がった。 建物の床面積の増減：テント倉庫120㎡増加						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,937	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,937	7,937	7,937	7,937	7,937	39,685
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						36,748
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,937
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,996	4,070	4,146	3,622		15,834
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.65%	48.72%	47.76%	54.37%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,941	3,867	3,791	4,315		15,914
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型の太陽光発電システム（容量120kW）導入	R3	R3	49.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップ変更	R4	R4	55.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転圧力の再度見直し及び、ボイラー本体内部保温	R4	R4	10.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー運転時の吐出圧力の再度見直し	R4	R4	37.2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新⇒R6年度へ予定変更	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	063201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自家消費型の太陽光発電システム（容量120kW）にて令和5年度174千kWh発電し、購入電気量の削減及び、ＣＯ２排出量を抑制することができた。発電量は、工場使用電気量の3.2%に相当します。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			エスビースパイス工業株式会社	
所在地			東京都文京区後楽２丁目２０番１６号	
事業者番号			0633	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,488	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立年月：1961年4月 事業内容：粉体香辛料及び香辛調味料の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	32	百万円
		従業員数	260	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	063301	エスビースパイス工業株式会社　埼玉工場	1,488
合　　計			1,488

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	エスビースパイス工業株式会社　埼玉工場
		所　在　地　１	埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地1032
		閲覧可能時間１	8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

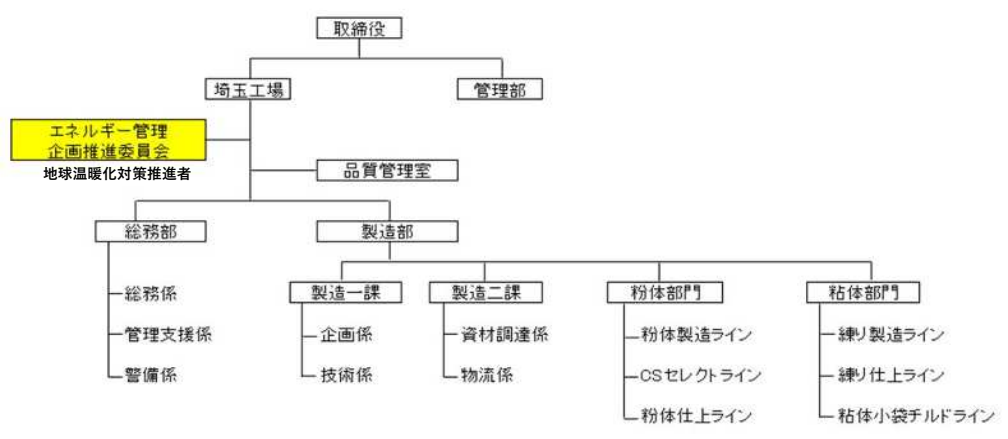
名　称（複数可）		連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	エスビースパイス工業㈱製造部	048-991-2021	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
「食卓に、自然としあわせを。」という企業理念のもと、エスビー食品グループは、積極的に環境保全に取り組み、豊かな地域・社会づくりに貢献します。
１．国内外法規制遵守
　国内外の環境関連の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、
　環境保全のさらなる向上を図ります。
２．環境目的・目標の設定
　環境目的・目標を設定し、その達成状況を確認するとともに、
　環境保全活動の継続的改善を図ります。
３．環境負荷の低減
　省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化・再資源化により、
　環境負荷の低減に努めます。
４．商品開発
　環境負荷と安全性を十分考慮した商品開発に努めます。
５．環境教育
　環境教育により、全社員に環境方針の理解と環境問題に対する意識向上を
　図ります。
６．地域との共生
　地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に積極的に
　参加します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,755	3,678	3,397	2,996	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,755	3,678	3,397	2,996	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0633	事業所番号	063301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		エスビースパイス工業株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡松伏町
	字・地番	大字築比地1032
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	粉体香辛料及び香辛調味料の製造・販売 従業員数：260人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・令和2年度のエネルギー起源CO2排出量3,755t－CO2を基準として、毎年2%削減します。 ・令和5年度からは、C事業者になる見込みであるため、毎年、基準排出量の6%を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	063301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,863	1,823	1,684	1,488	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,755	3,678	3,397	2,996	
	前年度比（％）	—	-2.1	-7.6	-11.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,755	3,678	3,397	2,996	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		367.4168	357.4344	334.7788	298.1095	
	前年度比（％）	—	-2.7	-6.3	-11.0	
活動規模の指標	単位					
生産重量	千ton	10.22	10.29	10.15	10.05	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・昨年の2019年10月に新棟（C棟）が竣工した。これに伴い、エネルギー使用量が増加した。ちなみに、令和元年（2019年度）のエネルギー原油換算値は、1,410KLであった。 ・令和2年度（2020年度）はC棟がフル稼働したことで、エネルギー原油換算値が1,863KL（前年度比132％）と1,500KLを超えた。これにより、特定事業者となった。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、人が密集する部屋のドアを開放し換気している。この対策によりエアコン使用時の負荷が増大している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・2021年8月、LPGボイラー4台の更新。（カタログ値で燃焼効率が96％→97％） ・2021年9月、第二工場内に粉体充填包装設備の導入を終え、生産を開始。 ・2022年1月、第二工場粉体充填包装ラインでⅡ直生産を開始。 ・2022年2月、第二工場ロボットパレタイザエリアの照明設備をセンサ式に変更。（ムダな点灯を無くす） ・2022年3月、B棟厚生棟男子女子更衣室の照明設備をLED化し、且つ人感センサ式に変更。（ムダな点灯を無くす）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・直近１年以内（2022.7～2023.6）に実施した省エネ活動 ○エネルギー管理企画推進委員会を中心とした省エネ活動（合計80件） ※エア漏れ・蒸気漏れ・照明消し忘れの撲滅 ○生産計画担当者を中心とした生産の効率化 ※稼働時間の最適化、休日出勤の抑制 ○全社共通で生産性向上活動の推進（生産能力UP） ※充填ショット数UP、混合時間の短縮等					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・直近１年以内（2023.7～2024.6）に実施した省エネ活動 ○エネルギー管理企画推進委員会を中心とした省エネ活動 ※エア漏れ・蒸気漏れ・照明消し忘れの撲滅・照明のLED化 ○生産計画担当者を中心とした生産の効率化 ※稼働時間の最適化、休日出勤の抑制 ○全社共通で生産性向上活動の推進（生産能力UP） ※充填ショット数UP、混合時間の短縮等					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	063301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量の検証		

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝ΣA-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,755	3,678	3,397	2,996		13,826
	削減率（F＝(A－E)/A）						―
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	063301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として、「省エネ法」に適合した管理体制を構築する	R3	R3	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を月ごとに一覧にまとめ管理する	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れの迅速な修理により、熱エネルギーの損失を低減する	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	計画的なボイラーの更新	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の負荷低減を目的として、外部からの日射熱の遮断やフィルター定期清掃を実施する	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各室ごとに適切な設定温度を定め、温湿度計の設置により温度管理を実施する	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	計画的な空調設備の更新	R5	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	計画的な照明設備の更新	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			はつかり麺株式会社	
所在地			新潟県三条市大野畑2-72	
事業者番号			0634	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,656	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：平成23年9月5日 事業内容　：めん類製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	100	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	063401	はつかり麺株式会社	2,656
合　　計			2,656

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所　応接室
		所在地１	川越市南大塚2-4-20
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	049-243-3528	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１基本理念
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の発展かつ社会的責任を果たす。
２基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目標を定め、CO2削減に向けた改善活動を推進する。
②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
③事業活動による環境負荷を低減し、社会全体の省エネに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（組織図）参照ください。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,854	4,303	4,643	5,162	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,854	4,303	4,643	5,162	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

はつかり麺株式会社　組織図（１４期）　2024年度10月現在



注:工場責任者＝地球温暖化対策推進者

令和 6 年度

事業者番号	0634	事業所番号	063401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		はつかり麺株式会社
事業所所在地	市区町村	川越市南大塚
	字・地番	2-4-20
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	めん類製造及び販売 従業員数：100名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間（令和5年まで）の平均削減率を6%以上とする。令和6年は13%以上とする。 また、必要に応じて排出量取引を活用する				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	063401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,497	2,215	2,388	2,656	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,854	4,303	4,643	5,162	
	前年度比（％）	—	-11.4	7.9	11.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,854	4,303	4,643	5,162	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		13.2986	12.6559	12.7205	14.1425	
	前年度比（％）	—	-4.8	0.5	11.2	
活動規模の指標	単位					
稼働日数	日/年	365.00	340.00	365.00	365.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・工場地下及び1F及び2Fの冷却工事を実施					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・冷水チラーの修繕を3度実施したため、機器効率が改善されCO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	取引先が増えた為に、生産数量の増加に伴いCO2排出量が微増した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	063401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	4,854	4,303	4,643	5,162		18,962
	削減率 （F＝（A － E）/A）						―
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	063401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラの導入	R5		80.0
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの有効活用	R5		5.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの台数制御		R1以前	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水チラーの修繕	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度末に埼玉県の補助事業（省エネ診断事業）にて工場内のエネルギー診断を実施しました。
その診断で得られた結果をもとに、今後省エネに向けた改善を行っていく所存です。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			社会医療法人財団　石心会	
所在地			神奈川県川崎市幸区都町39番地1	
事業者番号			0635	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,308	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		健診から高度人工透析医療、在宅医療、福祉までトータルな医療・福祉サービスを展開	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,165	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	063500	さやま総合クリニック	463
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	063501	埼玉石心会病院	2,845
合　　計			3,308

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉石心会病院　事務部
		所在地１	埼玉県狭山市入間川2-37-20
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日、祝祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

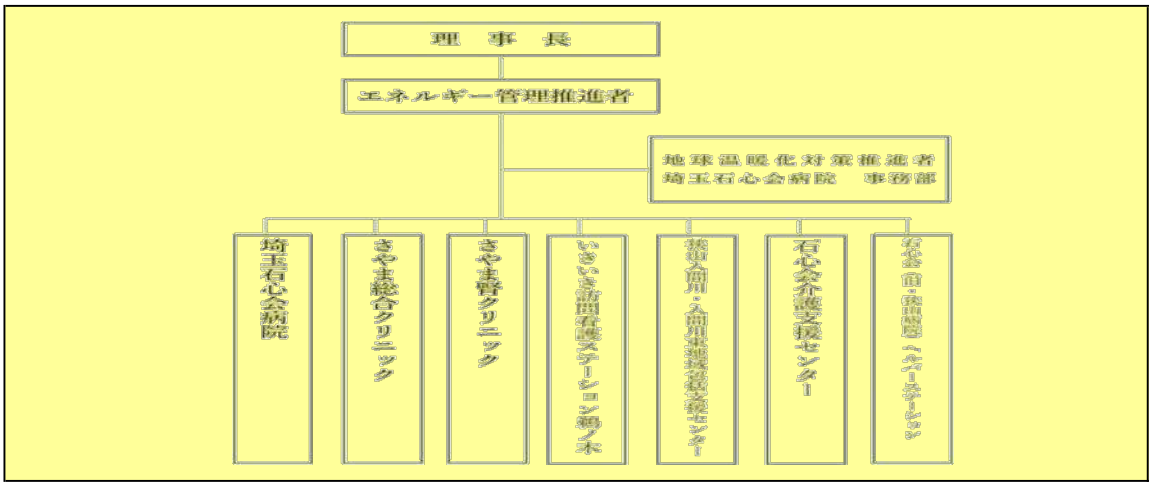
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉石心会病院　事務部	04-2953-6611	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針　・環境保全に関連する法令を遵守します。
・SDG委員会活動を中心に職員への省エネルギー対策を周知を行います。
・地球温暖化計画対策を進めながら、当病院の基本理念に基づき、「断らない医療、患者主体の医療、地域に根ざし、地域に貢献する医療」を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2		6,049	6,649	6,493	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		6,049	6,649	6,493	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0635	事業所番号	063500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	さやま総合クリニック	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	狭山市入間川	
	字・地番	４－１５－２５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	従業員数 さやま総合クリニック251人、さやま腎クリニック71人　　地域ケアセンター24人　(R6.3.31現在)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	936	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		・令和４年度の排出量(936t-CO2)を基準として、令和６年度末までに 10%削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	さやま総合クリニック	狭山市入間川４－１５－２５
2	さやま腎クリニック	狭山市入間川4-15-20
3	さやま地域ケアセンター	入間川2丁目37番20号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)			471	463	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		936			936	920	
	前年度比（%）		—			-1.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）				0.0	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					936	920	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	063500

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	空調、及び照明設備等の適切な省エネ管理で排出量増加を抑止する。
令和５年度（2023年度）	空調、及び照明設備等の適切な省エネ管理により、排出量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	063500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	諸室不在時、未使用時の照明、空調の停止及び巡回確認の実施	R4	R4	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の間引き及び消灯	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の適切な温度管理	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	063500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0635	事業所番号	063501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉石心会病院
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	入間川2-37-20
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	従業員数：1,209人(R6.3.31現在 ﾊﾟｰﾄ含む) 病床数：450床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		3	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3期計画期間は年度平均で基準排出量の8%削減を目標にする。 （必要に応じ排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,842	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,074	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第4期計画期間は年度平均で基準排出量の15%削減を目標にする。 （必要に応じ排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	063501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		3,062	2,916	2,845	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			6,049	5,713	5,573	
	前年度比（％）	―		-5.6	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			6,049	5,713	5,573	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1651	0.1570	0.1595	
	前年度比（％）	―		-4.9	1.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2		36,630.57	36,389.14	34,945.78	

事業所番号	063501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1A病棟増設（R3　11月竣工　12月運用開始）　延べ床面積1443㎡ 主な負荷としては空調、照明、コンセント等が電気、給湯がプロパンガス。 令和３年11月より令和4年3月までのCO2排出量の増加として、電力の単独メーターがないため、前年度と比較し推定で113,121Kwh、プロパンガスは使用量（請求書ベース）で84.7m3、温室効果ガスの排出量は約50t増加と推測しております。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	倉庫として使用していた、民家2軒を解体・撤去(令和4年12月撤去済) 延床面積241㎡減となった。 空調関係設備や照明等のこまめな節電対策により、排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R3年11月に1A病棟を増設し運用していたが、R5年8月に解体・撤去したため、 延床面積は1,443㎡減となった。 延床面積が減ったことにより、エネルギー起源CO2排出量原単位が増加。 更なる空調関係設備の温度管理の徹底及び照明の間引き、消灯等のこまめな節電対策を実施し、排出量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	063501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,479	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

3	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)		6,479	6,479	6,479	6,479	25,916
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,842
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,074
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)		6,049	5,713	5,573		17,335
	削減率（F＝（A－E）/A）		6.64%	11.82%	13.98%		—
	排出削減量（G＝A－E）		430	766	906		2,102
各年度の排出量の検証			未実施	未実施	未実施		

事業所番号	063501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	院内にエネルギー担当者を任命し、啓もう活動を実施	R4	R4	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	諸室不在時、未使用時の照明、空調の停止及び巡回確認の実施	R4	R4	
3	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機の時限停止(夜間、休日)	R4	R4	130.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	暖房便座電源off(6月～10月)	R4	R4	3.3
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	暖房便座温度を高→低(11月～5月)	R4	R4	2.4
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の間引き及び消灯	R4	R4	10.7
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の室外機本体及び周辺床遮熱塗装による室外機運転効率アップ(15%削減)	R4	R4	586.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の間引き及び消灯(追加)	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			アークランズ株式会社	
所在地			新潟県三条市上須頃４４５番地	
事業者番号			0636	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12,103	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			(三郷店)22408	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		小売事業（ホームセンター）、卸売事業、外食事業、不動産業、フィットネス事業、EC事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,462	百万円
		従業員数	13,014	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	063600	ビバホーム上尾店	10,601
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	206801	アークランズ株式会社 スーパービバホームさいたま新都心店・関東本部	1,502
合　　計			12,103

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東本部　６階
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区上木崎１丁目13番1号
		閲覧可能時間１	月～金 10時～17時（土日除く、祝日）要事前連絡
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

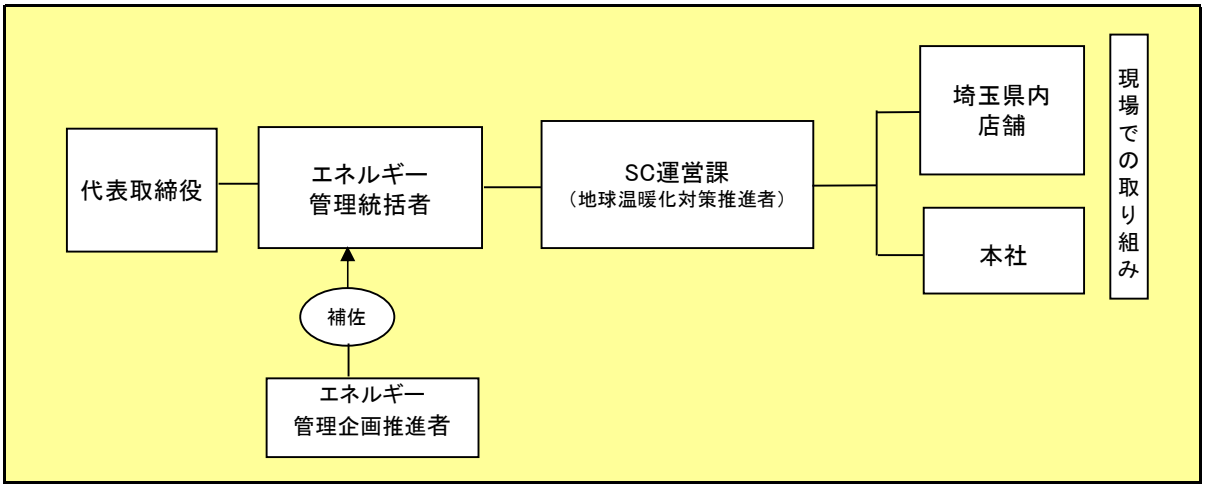
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SC事業部 SC運営課	048-610-0609	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、事業活動の環境効率を向上させ、環境への負荷を低減させます。特に、地球規模の課題である温暖化防止については、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組みます。
①環境負荷の少ない「省エネ型」の店舗運営を実践します。
②環境に配慮した商品づくりとお客様への提供を推進します。
③お客様と共に行動します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	22,430	24,117	23,421	23,722	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,430	24,117	23,421	23,722	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0636	事業所番号	063600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ビバホーム上尾店	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上３０４	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	総合小売業、プロショップ（各種工具、作業衣料、住宅設備機器、建築資材などを取り扱う専門店）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	23.7454	t-CO2/m2×百万h	
	【第３計画期間】 令和２年度の排出量原単位を基準として、毎年１％以上ずつ改善する。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ビバホーム上尾店	上尾市上３０４
2	ビバホーム草加店	草加市谷塚仲町４８８
3	スーパービバホーム深谷店	深谷市上柴町東二丁目２９番地８
4	ビバホームプロ日高店	日高市大字鹿山５５１番地
5	ビバホーム浦和さいど店【７/23迄】 ビバホームプロ浦和さいど店【8/30開店】	さいたま市緑区道祖土２丁目９番地22号
6	ビバホーム志木店	志木市柏町一丁目６番７５号
7	スーパービバホーム鴻巣店	鴻巣市大字箕田１７７１番地１
8	ビバホーム東松山インター店【2022年１月30日閉店】	東松山市大字石橋１５８５番地１０
9	スーパービバホーム埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ岡１丁目３番１５号
10	スーパービバホーム三郷店	三郷市ピアラシティ１丁目１番地１４０
11	スーパービバホーム加須店	加須市下高柳１丁目７番
12	スーパービバホーム狭山日高インター飯能店	飯能市大字芦刈場字中原４４６番地
13	スーパービバホーム岩槻店	さいたま市岩槻区府内３丁目７番１号
14	スーパービバホーム春日部店	春日部市下柳７６９番地１
15	スーパービバホーム西川越店	川越市大字小室55番地
16	スーパービバホーム本庄店	本庄市中央2丁目4番60号
17	スーパービバホーム東松山モール店	東松山市神明町2丁目11番6号
18	スーパービバホーム蕨錦町店	蕨市錦町1-12-1
19	ホームセンタームサシ久喜菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲7004番
20	DOG&CAT NICO PET 与野店	さいたま市中央区本町西５丁目5-7
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9,891	10,706	10,388	10,601	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			19,400	21,001	20,368	20,776	
	前年度比（%）		—	8.3	-3.0	2.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			19,400	21,001	20,368	20,776	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		23.7454	23.7454	19.6782	17.3705	17.8222	
	前年度比（%）		—	-17.1	-11.7	2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	17.1	26.8	24.9	
活動規模の指標	単位						
床面積×年間営業時間	m2×百万h		817.00	1,067.22	1,172.56	1,165.74	

事業所番号	063600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	20年度に大型店（モール：本庄店・東松山モール店）を出店したため
令和３年度（2021年度）	2022年1月　ビバホーム東松山インター店閉鎖、2021年3月オープンしたスーパービバホーム蕨錦町店が1年経過
令和４年度（2022年度）	アークランドサカモトがビバホームを吸収合併したことによりアークランズ株式会社に社名変更となり、対象となる事業所が旧アークランドサカモトの2店舗分増えた（ホームセンタームサシ久喜菖蒲店、DOG&CAT NICO PET与野店）が、全社水光熱費削減活動を推進した結果、旧ビバホームの店舗においては電力使用量、ガス使用量を前年より削減できた事でエネルギー起源CO2排出量を前年に比べ３％削減できた。
令和５年度（2023年度）	夏場の酷暑で都市ガス使用量が前年より205千m3多くなってしまった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	063600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本社にて対象店舗全店の電力使用量を管理し、各店の担当者(店次長・総務担当者)と連動	R1以前	R1以前	20.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により、自店のムダな運用を見直す	R1以前	R1以前	30.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別目標値の設定とデマンド目標値を設定し、電力使用量の管理とデマンド更新防止	R1以前	R1以前	50.0
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調設備の効率的運営については各店の改善事例を横展開して情報共有	R1以前	R1以前	50.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H30 GHP空調のみえる化を実現し、本社従業員への啓発活動を継続推進	R1以前	R1以前	40.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H31スーパービバホーム三郷店に新型GHP空調を導入(入替)。効果は最低▲20%以上のCO2削減となります。	R1以前	R1以前	50.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H32スーパービバホーム埼玉大井店に新型GHP空調を導入(入替)。効果は最低▲20%以上のCO2削減となります。	R1以前	R2	50.0
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	スーパービバホーム狭山日高インター飯能店の空調設備入替え	R4	R4	50.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、営業中、閉店後の照明設備の運用見直し（使用量10%削減）	R4	R4	1,600.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の稼働時間（電源ON/OFF)の見直し（使用量10%削減）	R4	R4	400.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、営業中、閉店後の照明設備の運用見直し（令和3年度比で使用量20%削減）	R5	R5	1,700.0
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の稼働時間（電源ON/OFF)の見直し（令和3年度比で使用量20%削減）	R5	R5	400.0
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0636	事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アークランズ株式会社 スーパービバホームさいたま新都心店・関東本部
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	上木崎１丁目13番１号
産業分類名（中分類）		60 その他の小売業
分類番号（中分類）		60
事業活動の概要	事業内容	総合小売業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、Ｒ３年度までは各年度８％以上、Ｒ４年度以降は各年度１５％以上の削減率とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,054	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,316	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,545	1,588	1,556	1,502	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,030	3,116	3,053	2,946	
	前年度比（％）	—	2.8	-2.0	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,030	3,116	3,053	2,946	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.3555	3.3362	3.2758	2.9698	
	前年度比（％）	—	-0.6	-1.8	-9.3	
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	903.00	934.00	932.00	992.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年から比較して変わらず。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度のエネルギー起源CO2排出量の増加要因は、コロナ禍の影響が緩和され、営業時間や定休日が元に戻った事による電力使用量UPによるもの。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	水光熱費高騰に伴い、全社活動としての電気・ガスの運用改善を実施したため（無駄な照明のカット、照明設備の稼働時間管理、空調の稼働時間の見直し並びに温度設定管理など）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年同様、全社活動として電気・ガスの運用改善を実施。無駄な照明のカット、照明設備の稼働時間管理、空調の稼働時間の見直しに加え、23年度は暖房便座の温度設定変更（中間期は暖房便座の電源OFF)、空調の温度設定のルールを徹底。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,074	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,074	7,074	7,074	7,074	7,074	35,370
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,054
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,316
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,030	3,116	3,053	2,946		12,145
	削減率（F＝（A－E）/A）	57.17%	55.95%	56.84%	58.35%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,044	3,958	4,021	4,128		16,151
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境組織を構築、第三計画期間も継続	R1以前	R2	5.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により本社及びホームセンター店舗の数値を分析し削減対策を実施。第三計画期間も継続	R1以前	R2	5.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	最新型LED照明器具を導入、運用面でも営業外時間の使用を管理しています。第三計画期間も継続	R1以前	R2	1.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用料の見える化（本社６F、７F）により全従業員に使用量削減を指導しています。	R1以前	R2	2.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	GHP空調のみえる化を推進します（本社）週管理の実施により啓発活動を強化します。	R1以前	R2	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、営業中、閉店後の照明設備の運用見直し（使用量10%削減）	R4	R4	290.0
7	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の稼働時間（電源ON/OFF)の見直し（使用量10%削減）	R4	R4	25.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、営業中、閉店後の照明設備の運用見直し（令和3年度比で使用量20%削減）	R5	R5	140.0
9	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の稼働時間（電源ON/OFF)の見直し（令和3年度比で使用量20%削減）	R5	R5	25.0
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	電力削減機器の導入（空調のコンプレッサーの動力低下）	R6		3.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人徳洲会	
所在地			東京都千代田区九段南1-3-1　東京堂千代田ビル14階	
事業者番号			0637	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,480	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		医療業	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,100	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	063700	医療法人徳洲会　皆野病院	1,022
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	063701	医療法人徳洲会　羽生総合病院	2,458
合　　計			3,480

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	羽生総合病院　総務課
		所在地１	埼玉県羽生市下岩瀬446
		閲覧可能時間１	AM9:00～PM:17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

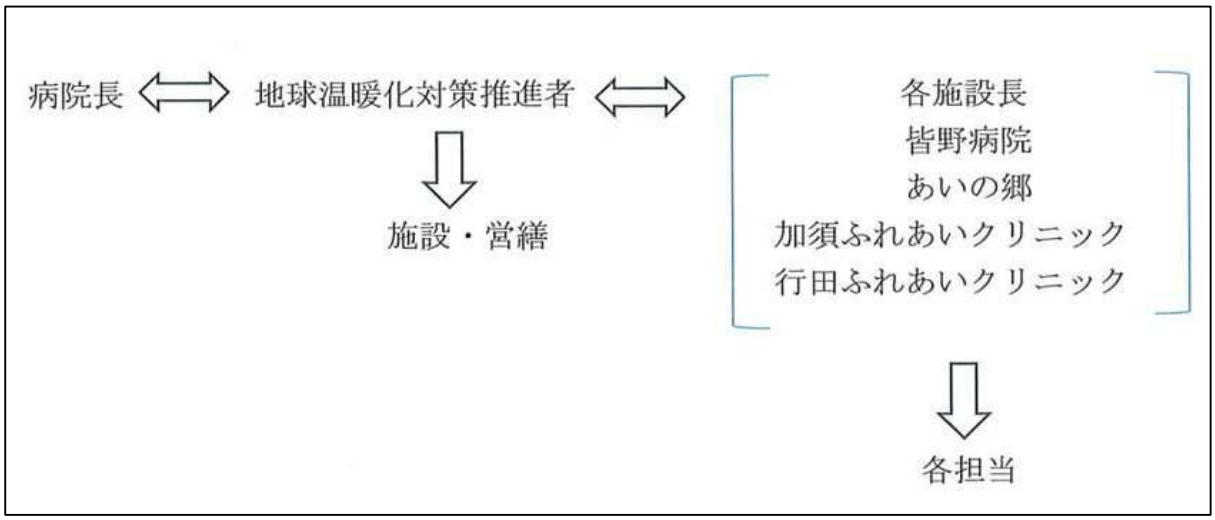
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設・営繕	048-501-6533	setubi@fureaihosp.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

不必要なエネルギー消費を無くし、最適で高効率なエネルギーの使用を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,806	7,862	8,074	7,795	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,806	7,862	8,074	7,795	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0637	事業所番号	063700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	医療法人徳洲会　皆野病院	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	皆野2031-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	医療業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		温室効果ガス排出を毎年、前年比で0.2%削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	医療法人徳洲会　皆野病院	秩父郡皆野町皆野2031-1
2	介護老人保健施設あいの郷	羽生市桑崎196-1
3	加須ふれあいクリニック	加須市下三俣1790-1
4	行田ふれあいクリニック	行田市持田3-15-23
5	須影ほのぼのホーム	羽生市下川崎八幡前394-1395
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	063700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	585	1,013	1,035	1,022	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,292	2,217	2,269	2,238	
	前年度比（%）		—	71.6	2.3	-1.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,292	2,217	2,269	2,238	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1138	0.1076	0.1138	0.1122	
	前年度比（%）		—	-5.5	5.8	-1.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	11,354.00	20,606.75	19,939.75	19,939.75	
延べ床面積		m^2					

日本産業規格A列4番

事業所番号	063700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	高効率設備に更新したことによる省エネルギー効果で排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染患者増加に伴い入院患者も増加した為。
令和４年度（2022年度）	令和5年10月末で騎西ふれあいクリニック(667㎡)閉鎖に伴い延べ床面積が減少した。 夏場の気温が高く、冷房で使用する吸収式冷温水発生器の運転時間等の増加で 灯油の使用量が増加した。 また、クリニック等でエアコンの使用が増え、電気も使用量が増加した為。
令和５年度（2023年度）	グループ内の省エネ啓蒙活動の成果か、各エネルギーで微小ながら減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	063700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備をLEDに変更【継続実施】	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ｴｱｺﾝの買換えを行う際には省エネ対応の商品を	R2	R2	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽した設備の修理、点検回数を増やす。	R2	R2	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化した設備の修繕、入れ替え	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	063700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0637	事業所番号	063701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		医療法人徳洲会　羽生総合病院
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	下岩瀬446
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	病床数391床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を８％を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	063701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,426	2,498	2,556	2,458	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,514	5,645	5,805	5,557	
	前年度比（％）	—	2.4	2.8	-4.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,514	5,645	5,805	5,557	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1778	0.1690	0.1730	0.1559	
	前年度比（％）	—	-4.9	2.4	-9.9	
活動規模の指標	単位					
延べ床面積	m^2	31,021.00	33,409.96	33,551.00	35,641.58	

事業所番号	063701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏場の気温が高く、多くｴｱｺﾝを使用した。また、2021年1月から新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症病棟(仮設)80床を増床稼働指せたため増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス蔓延の為、診療行為の増大による排出量増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ワークプレイスを拡張した為、面積の増加(141.04㎡)。 夏場の気温が高く、冷房で使用する吸収式冷温水発生器の運転時間等の増加で重油の使用量が増加した。 新規の医療器械(ダビンチ・ハイブリット手術台・バイプレーン血管造影装置)を複数設置した為、電気の使用量も増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	地上3階建ての新棟が完成した為、延床面積の増加(4,479.54㎡)。 夏場の気温が高く、冷房で使用する吸収式冷温水発生器の運転時間等の増加で重油の使用量が増加した一方で、春に気温が上昇傾向で暖房の運転時間が減少し、トータルで重油の使用量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	063701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証		

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	5,514	5,645	5,805	5,557		22,521
	削減率 （F＝（A － E）/A）						—
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	063701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドでのエネルギー管理【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度管理　夏季28℃【毎年度継続実施】	R5	R5	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの間欠運転を行い、稼働時間を削減する。	R3	R3	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エアコンの間欠運転を行い、稼働時間を削減する。	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ファイントゥデイインダストリーズ	
所在地			埼玉県久喜市清久町５番	
事業者番号			0638	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,021	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		シャンプー・リンス・クリーム・洗顔料などのパーソナルケア製品の生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	635	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	003601	株式会社ファイントゥデイインダストリーズ	5,021
合　　計			5,021

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ファイントゥデイインダストリーズ
		所在地１	埼玉県久喜市清久町５番
		閲覧可能時間１	平日９時から１６時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

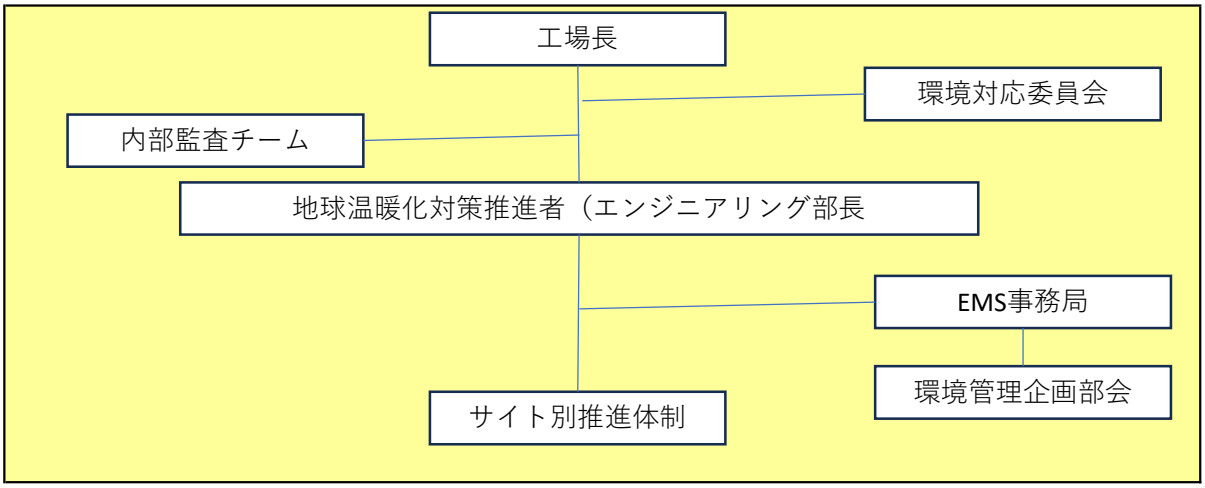
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ﾌｧｲﾝﾄｩﾃﾞｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ　ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ部	080-7460-3443	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針】
私たちは、事業活動を通じ地球環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
１．環境関連の法規制、協定などの遵守に加え、自主管理基準値を設定し、環境汚染の予防に努めます。
２．CO2、水、廃棄物の削減活動を推進し、資源の循環利用や生物多様性の保全に積極的に取り組み、環境に優しい工場を目指します。
３．環境に配慮した技術の開発に取り組みます。
４．環境意識の向上となる風土づくりに取り組みます。
５．地域社会とのコミュニケーションを充実させ、協働して環境活動に取り組みます。
環境方針を全従業員に周知徹底し実行するとともに、協力会社及び取引先にも理解と協力を要請します。
（この環境方針は社外に公表します）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,650	7,536	6,045	7,026	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,650	7,536	6,045	7,026	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0638	事業所番号	003601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファイントゥデイインダストリーズ	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	清久町５番
産業分類名（中分類）	16 化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容	主な製品　シャンプー・リンス・クリーム・洗顔料 従業員６３５名（令和６年４月１日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率２０％とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	49,336	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,334	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	003601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,948	5,046	5,017	5,021	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,650	7,536	6,045	7,026	
	前年度比（％）	—	-21.9	-19.8	16.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,650	7,536	6,045	7,026	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2611	0.1736	0.1484	0.3877	
	前年度比（％）	—	-33.5	-14.5	161.2	
活動規模の指標	単位					
生産数量	万個/年	36,954.00	43,402.00	40,732.00	18,123.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加の要因】・充填設備の再配（化粧品・小型パウチパック製品の生産体制の整備） 【減少の要因】・生産数量減　2020年度36,954万個　2019年度43,270万個 ・省エネ設備投資の推進（照明LED化）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加の要因】・充填設備の再配（ジャーライン導入） 【減少の要因】・省エネ設備投資の推進（空調外調機にﾐﾗｸﾙｺｲﾙ検討、照明LED化の継続推進） ・生産数量増　2021年度43,402万個、2020年度　36,954万個						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加の要因】製造および充填設備の再配置 【減少の要因】照明LEDかの継続推進、老朽化した空調機の更新、受変電設備の更新 ・生産数量減　2022年度40,732万個、2021年度43,402万個						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加の要因】生産数量減　2023年18,123万個　2022年43,402万個　会社譲渡の影響で生産品目に変化あり 【減少の要因】小型パウチ設備の撤去（３台）、物流搬送機器の再編、照明LED化の継続推進、老朽化した空調機の更新、空気圧縮機の更新（１台）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	003601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	12,334	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	61,670
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						49,336
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,334
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,650	7,536	6,045	7,026		30,257
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.76%	38.90%	50.99%	43.04%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,684	4,798	6,289	5,308		19,079
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	003601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対応委員会（１回/月）、環境管理企画部会（2回/年）、内部監査計画実施	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量を毎月月報として集計	R5	R5	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造・充填建屋、倉庫他の照明LED化工事	R5	R5	15.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機・空気圧縮機の老朽更新	R5	R5	85.0
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気使用量の見える化（EMSシステムの導入）	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　YKﾍﾞｰｷﾝｸﾞｶﾝﾊﾟﾆｰ	
所在地			大阪府大阪市東淀川区豊新2-16-14	
事業者番号			0639	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,214	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		パン・洋菓子・冷凍生地・デリカ食品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	1,411	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045701	株式会社　YKﾍﾞｰｷﾝｸﾞｶﾝﾊﾟﾆｰ　東京工場	2,214
合　計			2,214

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	東京工場　工務課　工務係
		所在地1	埼玉県戸田市川岸1-2-36
		閲覧可能時間1	9時～17時（土日除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

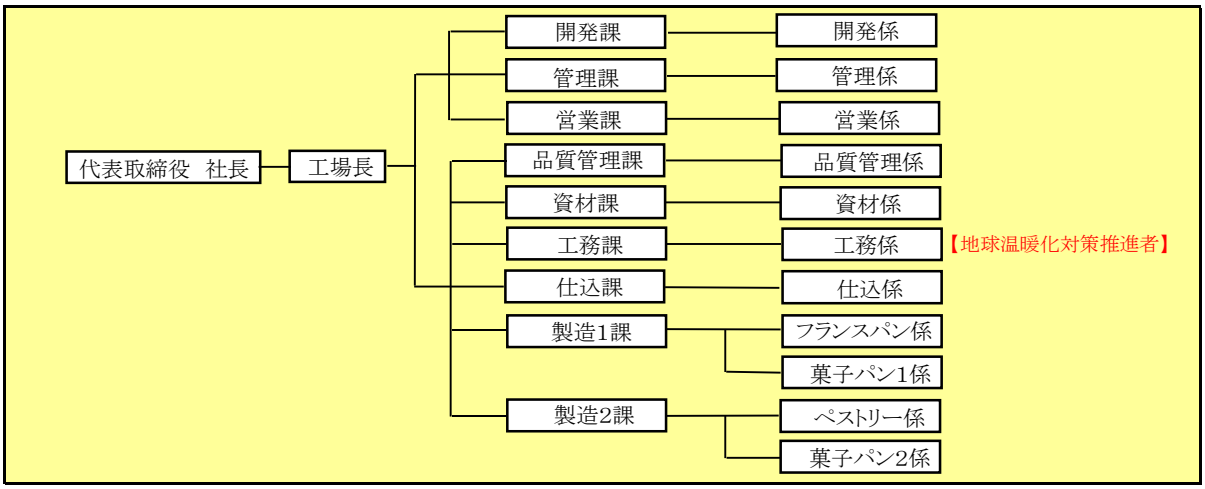
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務課	048-442-2971	tk-koumu@ykbaking.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「地域社会への貢献」を企業使命と捉え、環境負荷の少ない企業活動を推進し、環境保全に努めます。
①企業活動による環境への影響を考慮し、廃棄物等の極少化、資源・エネルギーの有効活用およびリサイクル活動に積極的に努めます
②関連する環境法規制を遵守すると共に、独自に目標を定め自主的な活動に取り組みます
③従業員へ環境に対する教育を実施し、ひとりひとりの理解を深め環境保全活動を励行します
④地域社会へ貢献します

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,536	4,536	4,499	4,337	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,536	4,536	4,499	4,337	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0639	事業所番号	045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　YKﾍﾞｰｷﾝｸﾞｶﾝﾊﾟﾆｰ　東京工場
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	川岸1-2-36
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	パン製造 営業拠点 製品仕分け・配送拠点 従業員数：約３００人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,316	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,329	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,321	2,322	2,302	2,214	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,536	4,536	4,499	4,337	
	前年度比（％）	—	0.0	-0.8	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,536	4,536	4,499	4,337	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7831	0.7281	0.6608	0.6165	
	前年度比（％）	—	-7.0	-9.2	-6.7	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円/年	5,792.08	6,229.72	6,808.00	7,034.86	

事業所番号	045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度比104.4% 活動規模の指標（生産高）は前年度比104.8% エネルギー起源ＣＯ２排出量の増加比率と生産高の増加比率では若干ではありますが生産高の方が上昇していることからエネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は０．４％の改善となっています。要因としては生産効率の向上や省エネ活動によるエネルギー使用の改善が考えられます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度比100.0% 活動規模の指標（生産高）は前年度比107.6% エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度と同等に対して生産高の増加が大きい事からエネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は前年度比7.0%の改善となっています。要因としては東京事業所での生産集約や生産効率の向上、また省エネ活動によるエネルギー使用の改善が考えられます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度比99.2% 活動規模の指標（生産高）は前年度比109.3% エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度とほぼ同等に対し、生産高が増加することができ、エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は前年度比9.2%の改善となっています。要因としては東京工場での生産集約や生産効率向上、原材料である小麦粉単価上昇につき、一部の製品値上げの影響が考えられます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度比96.4% 活動規模の指標（生産高）は前年度比103% エネルギー起源ＣＯ２排出量は前年度と比較し改善、かつ生産高も増加することが出来て、エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は前年度比6.7%の改善となっています。要因としては東京工場での生産集約や生産効率の向上、また省エネ活動によるエネルギー使用の改善が考えられます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,316
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,329
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,536	4,536	4,499	4,337		17,908
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.11%	38.11%	38.61%	40.82%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,793	2,793	2,830	2,992		11,408
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	経年劣化冷凍機の更新、新規導入時には高効率のものを採用	R6		
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第二工場、No3ﾎﾞｲﾗｰ更新（経年劣化により効率低下）	R5	R5	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新　４台実施（経年劣化により効率低下）	R5	R5	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	経年劣化冷凍機の更新、新規導入時には高効率のものを採用 チラー３台、空調設備１台実施	R5	R5	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産集約および生産効率化を進め、生産時間短縮を意識する	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			川越製薬株式会社	
所在地			埼玉県川越市南台1-3-2	
事業者番号			0640	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,976	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医薬品・医療機器の受託製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	280	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016001	川越製薬株式会社	2,976
合　　計			2,976

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越製薬株式会社 川越工場
		所在地１	埼玉県川越市南台1-3-2
		閲覧可能時間１	9：00～16:00（昼休み時間を除く）事前連絡要
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部　HSE・ESG推進室	049-243-1371	saitama-ghg@adragos-pharma.com
2			
3			

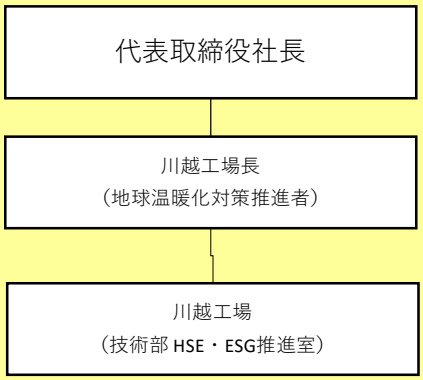
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

HSE方針

・労働安全衛生／環境マネジメントシステムを構築、維持し、継続的な改善に取り組みます。
・社内すべての従業員・組織が、それぞれの立場で労働安全衛生や環境保全を実現する上での責任を認識し、自発的に取り組む企業文化を醸成します。
・事業活動による環境への影響や、資源・エネルギーの消費、化学物質による環境負荷を最低限に抑え、地球環境の保全に貢献します。
・従業員が心身共に健康、安全、快適な職場環境を維持します。
・地域の皆様に我々の活動を理解してもらい、安心していただけるよう、情報公開に努めます。
・ 上記実行のために、必要な経営資源を適切に配分します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,846	5,186	4,614	5,817	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,846	5,186	4,614	5,817	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0640	事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		川越製薬株式会社
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地２
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品・医療機器の受託製造 従業員数： 280名 敷地面積： 56,189 m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】 省エネルギー対策計画の推進により、令和２年度から令和６年度末までの排出量を基準排出量（8,708t-C02）に対し、年平均20%以上削減する。				
削減目標	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,832	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,708	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,604	3,146	2,980	2,976	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,846	5,186	4,614	5,817	
	前年度比（％）	—	-24.2	-11.0	26.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,846	5,186	4,614	5,817	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1880	0.1424	0.1267	0.1597	
	前年度比（％）	—	-24.2	-11.0	26.0	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	36,410.00	36,410.00	36,410.00	36,419.02	

事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年比で約4%減少した。 ・2020年10月に医薬品製造工場から包装工場へと移行した。製造機器の停止により消費電力量が減少した。 ・2020年11月以降に低炭素電力の購入を開始した。 ・バーコード捺印・検査機×1台の導入により消費電力量が微増となった。 ・空調機AC-20に外調機を導入。冷水及び蒸気消費量が減少した。 ・中間製品保管室、固形製剤包装室(2)、外灯、非常灯の一部のLED化を実施。消費電力量がわずかに減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、CO2排出量が前年比で約24%減少した。 ・2021年05月に医工場(1)の空調機AC-7を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。 ・2021年08月に錠剤検査室(7)の照明をLED化した。 ・2021年10月に医工場(5)を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。 ・2021年11月より低炭素電力の購入割合を50%に増加させた。 ・2022年01月に医工場(1)の一部を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、CO2排出量が前年比で約11%減少した。 ・2022年04月～2023年10月まで消費電力の50%を低炭素電力とした。 ・2022年10月に事務棟(2)検査室(6)を移転し、空調機AC-9よりもサイズの小さい空調機AC-6を使用することとした。 ・2022年12月に施設棟の照明をLED化した。 ・2022年12月に医工場(3)のクリーンルーム以外の照明をLED化した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、CO2排出量が前年比約25%増加した。 ・年度中に低炭素電力の購入がなかった。 ・医薬品工場（１）（３）、事務棟の照明をLED化した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,708	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,708	8,708	8,708	8,708	8,708	43,540
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,832
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,708
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,846	5,186	4,614	5,817		22,463
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.38%	40.45%	47.01%	33.20%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,862	3,522	4,094	2,891		12,369
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	医薬品工場（3）AC-20に外調機方式を導入	R2	R2	21.0
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	医薬品工場(1)AC-1、2の統合	R3	R3	700.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	医薬品工場(5)の休止	R3	R3	75.0
4	490100	その他	49_排出量取引	低炭素電力の購入（アクアプレミアム）	R2	R2	600.0
5	490100	その他	49_排出量取引	低炭素電力の購入（グリーンベーシックプラン）	R3	R3	900.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟(1)、医工場(3)、施設棟の照明のLED化	R4	R5	18.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社STIデリカ	
所在地			東京都港区南青山1-15-14　新乃木坂ビル4F	
事業者番号			0641	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,255	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		焼魚、サラダ系そう菜製造し、コンビニエンスチェーンに供給	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	064101	株式会社STIデリカ	2,255
合　　計			2,255

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＳＴＩデリカ　白岡工場
		所　在　地　１	埼玉県白岡市下大崎747-2
		閲覧可能時間１	9：00～18：00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-90-5361	
2			
3			

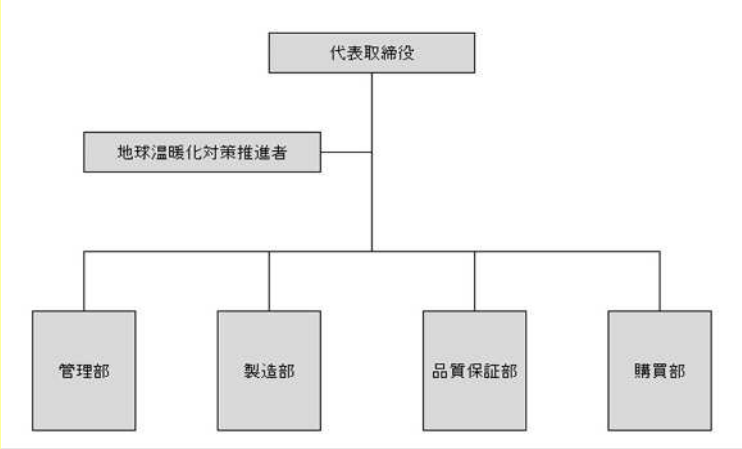
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向けて、継続的な改善活動に取り組んでまいります。

①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する環境関連法規制等を遵守する。
③創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,180	3,775	4,017	4,726	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,180	3,775	4,017	4,726	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0641	事業所番号	064101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社STIデリカ
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎747-2
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	焼魚、サラダ系そう菜を製造して　コンビニエンスチェーンへの販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	064101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,549	1,820	1,933	2,255	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,180	3,775	4,017	4,726	
	前年度比（％）	—	18.7	6.4	17.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,180	3,775	4,017	4,726	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0004	0.0001	0.0001	0.0001	
	前年度比（％）	—	-70.3	2.0	-0.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	食	7,136,890.00	28,517,279.00	29,739,534.00	35,182,435.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	064101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数量の大幅増加により製造機械等工場全体の稼働時間が増加し、ＣＯ２排出量が１８．７％増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数量が前年比４．３％増加、製造機械等工場全体の稼働時間が増加したため、ＣＯ２排出量が６．４％増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増減「有」の内容 新規焼成機を1台導入。 ＣＯ２排出量１７．６％％増加の要因 ・生産数量が前年比１８．３％増加。 ・製造機械等工場全体の稼働時間が増加。 ・新規焼成機を導入した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	064101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量の検証		

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

5	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝Σ A-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,180	3,775	4,017	4,726		15,698
	削減率（F＝(A－E)/A）						―
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	064101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ、地球温暖化対策推進会議（1回/月）	R5	R5	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録表を作成	R5	R5	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるQA機器の電源OFFの徹底（待機電力削減）	R5	R5	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大宮門街管理組合	
所在地			さいたま市大宮区大門町2丁目118番	
事業者番号			0642	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,091	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：2021年（令和3年）10月29日 事業内容：大宮門街（区分所有建物）の管理 【区分所有者】 （公共）：さいたま市 （オフィス）：三井住友信託銀行㈱、他個人権利者含む4名 （銀行）：㈱みずほ銀行 （商業）：㈱中央ビル、三菱UFJ信託銀行㈱ （独立）：個人権利者含む10名	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	064201	大宮門街	2,091
合　　計			2,091

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大宮門街　共用管理室
		所在地１	さいたま市大宮区大門町2丁目118番
		閲覧可能時間１	月～金　9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮門街　共用管理室	048-641-8900	kt-kadomachi@kajima-tatemono.com
2			
3			

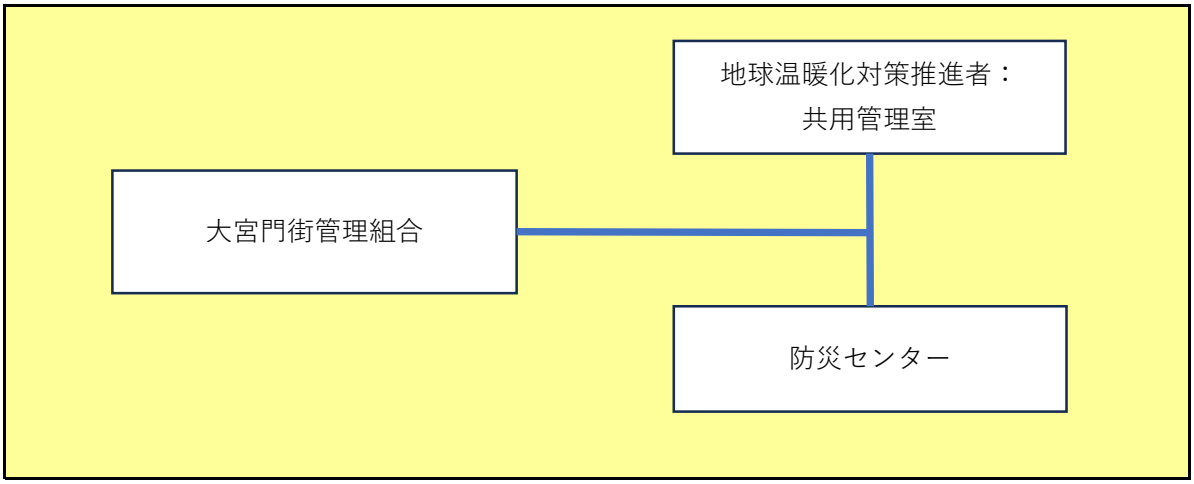
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本理念）
私たちの組合は、持続可能な未来を目指し、地球温暖化対策を積極的に推進します。環境保護を通じて、地域社会と地球全体の環境負荷を軽減し社会的責任を果たします。

（基本方針）
１．最新の省エネルギー技術を確認しながらエネルギー効率の向上を推進する。
２．事業活動等に関する法的要求を遵守する。
３．事業活動による環境負荷を低減し、社会に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,549	4,110	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			3,549	4,110	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0642	事業所番号	064201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大宮門街
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	大門町2丁目118番
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	複合商業施設

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和5年度の排出量（4,110t-Co_2）を基準として、毎年１％削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	064201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)			1,805	2,091	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				3,549	4,110	
	前年度比（％）	―			15.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,549	4,110	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0446	0.0504	
	前年度比（％）	―			13.2	
活動規模の指標	単位					
実営業床面積	m^2			79,646.00	81,479.00	

事業所番号	064201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
	Ｒ６年度初回提出のため記入なし						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	Co2排出量増になる要因 ⅰ)夏季の外気温上昇（前年度比）による空調機出力増での電気使用量増 ⅱ)建物認知度の上昇による来館者増により電気使用量増 ⅲ)下記による商業テナント利用区画数増に伴う電気使用量増（+8.2%） 商業区画年間消費電力量の前年度比:+29.1%②、商業区画利用床面積前年度比:+9.7%③、商業区画以外の年間消費電力量前年度比:+8.0%④（商業区画以外は、営業床面積に変動はなく、外気温変動・来館者数増等による電力量増等）、②-④=外気温変動・来館者数増等による年間消費電力量増(+8.0%)を除いた商業区画年間消費電力量=21.1%⑤、商業区画消費電力量の全体消費電力量に占める割合:38.9%⑥、全体に対する商業営業床面積増による消費電力量増加分⑤×⑥=8.2%						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	064201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	各テナントへの温暖化対策の協力要請	R5	R5	2.8
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			竹田印刷株式会社	
所在地			名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	
事業者番号			0643	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,271	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		○カタログ・パンフレット、美術印刷物、書籍等の商業用・出版用印刷物の企画・デザイン・印刷 ○マルチメディア関連の企画・制作 ○半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売 ○文具・日用雑貨等のネット販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	491	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006001	竹田印刷株式会社　越谷工場	1,271
合　　計			1,271

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	越谷工場
		所在地１	埼玉県越谷市大字西方２６０３
		閲覧可能時間１	月～金曜日,9～17時（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

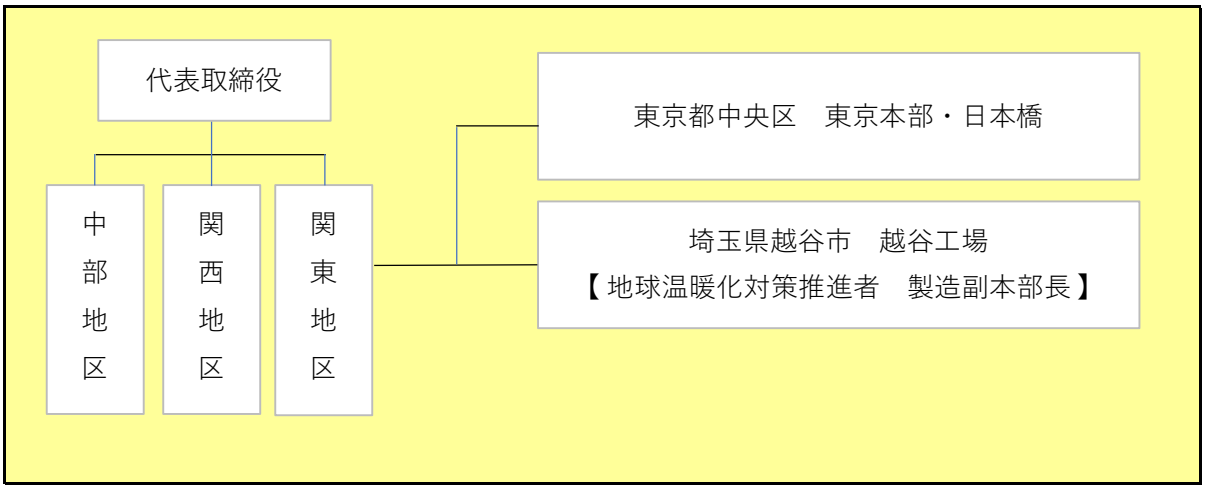
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-987-6684	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

紙媒体とデジタル媒体の融合を促進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系ん保護を含め環境保全意識の向上を図り環境への負荷を減らす取組を積極的に行い、環境汚染の予防に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,289	2,992	2,487	2,491	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,289	2,992	2,487	2,491	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0643	事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		竹田印刷株式会社　越谷工場
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	大字西方2603番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容:印刷 従業員数:64名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（達成できない場合、排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,784	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,696	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,679	1,528	1,269	1,271	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,289	2,992	2,487	2,491	
	前年度比（％）	—	-9.0	-16.9	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,289	2,992	2,487	2,491	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0076	0.0080	0.0088	0.0090	
	前年度比（％）	—	5.9	10.5	1.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千枚/年	434,987.00	373,606.00	281,083.00	277,144.00	

事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気使用量前年比89%・ガス使用量前年比85%共に輪転印刷機の受注減少が主な要因（輪転生産枚数前年比87%・輪転就業時間前年比85%）です。 9月に37ｋｗコンプレッサー（インバーター式）1台の更新を行っている為、数値として把握はできませんが、電気使用量の低減に影響しているものと思われます。 数値として把握できませんが、5月よりデマンド監視装置を導入し、ピーク抑制の管理等を行っています。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気使用量前年比92%・ガス使用量前年比89%共に輪転印刷及び枚葉印刷の受注減少が主な要因（輪転生産枚数前年比87%・輪転就業時間前年比87%・枚葉生産枚数比73%枚葉就業時間前年比81%）です。 影響する要素 6月-37ｋｗコンプレッサー（インバーター式）1台の更新-電気使用量の低減 上中里事業所移転による影響 12月-空調の新設（28ｋｗ×1,34ｋｗ×1,17ｋｗ×2）-電気使用量の増加 1月-製造部門に関わるPC等の機器を越谷工場へ移設-電気使用量の増加 1月-人員15名の増加-電気使用量の増加						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気使用量前年比86%・ガス使用量前年比75%共に輪転印刷及び枚葉印刷の受注減少が主な要因（輪転生産枚数前年比76%・輪転就業時間前年比80%・枚葉生産枚数比68%枚葉就業時間前年比72%）です。 影響する要素 印刷受注減少						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・電気使用量前年度比99.83%、都市ガス使用量前年度比101.12%と、変化はほぼありませんでした。大きな設備変化がなかったのが要因と思われます。 ・ガソリン使用量は前年度比116.15%で520ℓの増加となりました。ガソリンはフォークリフトに使用しており、物流量の増加や経年による燃費の低下が要因として考えられます。 ・プロパンガスの使用量は前年度比102.16%と、変化はほぼありませんでした。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,551	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	-916
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,940	3,635	3,635	3,635	3,635	18,480
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,784
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,696
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,289	2,992	2,487	2,491		11,259
	削減率（F＝(A－E)/A）	16.52%	17.69%	31.58%	31.47%		―
	排出削減量（G＝A－E）	651	643	1,148	1,144		3,586
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用状況の監視	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備のメンテナンスの実施	R3	R3	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位の算出 デマンド監視装置による確認、運用	R3	R3	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	仕事の状況に応じて機械を停止	R3	R3	
5	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度での運用 中間季における外気冷房の実施	R3	R3	
6	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの利用 ｼｰﾄｼｬｯﾀｰによる外気の遮断 ビニールカーテンの利用	R3	R3	
7	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアフィルタの清掃 更新の検討	R3	R3	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	主任技術者による定期点検・清掃・器具の改修	R3	R3	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新検討 台数制御運転　定期清掃　メーカーによる点検	R3	R3	
10	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メーカーによる定期点検・清掃・改修の実施	R3	R3	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不使用時は電源を切る 保守点検の実施	R3	R3	
12	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
13	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力への切り替えを検討	R3	R3	
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社グレープストーン	
所在地			東京都中央区銀座5-6-15	
事業者番号			0644	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,163	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食品製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	064400	グレープストーン浦和工場	1,150
B、C事業所			
C	038202	グレープストーン桶川工場	2,013
合　計			3,163

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	㈱グレープストーン桶川工場
		所在地1	埼玉県桶川市赤堀2-17
		閲覧可能時間1	9：00～18：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

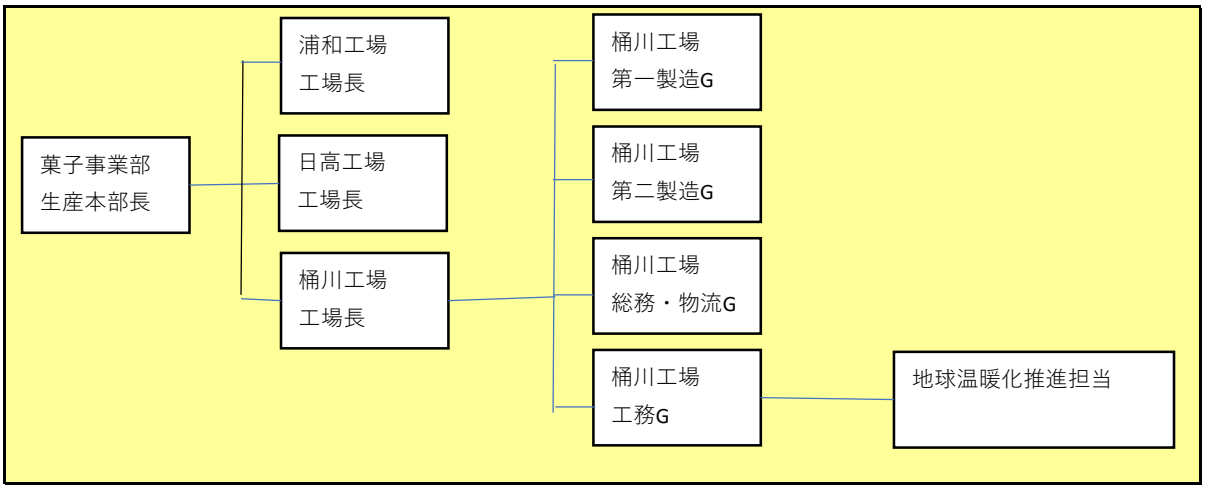
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グレープストーン桶川工場	048-729-1780	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地球協定、業績規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・持続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,809	3,020	5,681	6,270	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,809	3,020	5,681	6,270	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0644	事業所番号	064400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	グレープストーン浦和工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	田島7-23-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	菓子製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,150	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t
	令和４年度を基準(2,150t-CO2)として排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	グレープストーン浦和工場	さいたま市桜区田島7-23-1
2	グレープストーン日高工場	日高市新堀新田28-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	064400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			1,094	1,150	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,150			2,150	2,261	
	前年度比（%）		—			5.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）				0.0	-5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					2,150	2,261	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					2.7112	2.5122	
	前年度比（%）		—			-7.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t				793.00	900.00	

事業所番号	064400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	空調室内機洗浄（浦和工場、日高工場）→C02排出量減に貢献 小規模生産ラインの更新（日高工場）→C02排出量減に貢献
令和５年度（2023年度）	コロナ禍からの景気回復で生産量増に伴いC02排出量は増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	064400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R5	R5	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	064400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0644	事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		グレープストーン桶川工場
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	赤堀2-17
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	菓子製造、自動車部品研究開発（テナント事業者）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（4.644ｔ-co2）に対し、削減計画期間の令和2年度から4年度の目標削減率は13%、令和5年度以降は20%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,551	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,669	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,411	1,522	1,769	2,013	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,809	3,020	3,531	4,009	
	前年度比（％）	—	7.5	16.9	13.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,809	3,020	3,531	4,009	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0044	0.0027	0.0019	0.0018	
	前年度比（％）	—	-39.6	-29.2	-5.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	kg	632,430.00	1,125,109.00	1,858,340.00	2,231,746.30	

事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響により桶川工場のエネルギー使用量大半を占めるテナントのお菓子製造が極端に落ち、更には7月は記録的な冷夏もあり、年間電気使用量が△20%減となった。9月に排水処理棟を増設した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウィルスの影響を受けた菓子製造量が回復してきた為、電気使用量及びLPG使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響が薄れ、生産量が増えたことにより排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナ禍の影響が薄れ、生産量が増えたことにより排出量が増加した。 新ライン増設によりエネルギー使用量も増えた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,644	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644	23,220
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,551
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,669
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,809	3,020	3,531	4,009		13,369
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.51%	34.97%	23.97%	13.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,835	1,624	1,113	635		5,207
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	付帯設備の新設更新に伴う省エネ	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月別把握	R2	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器更新に伴う省エネ効果	R2	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の適切な維持	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社トッパンフォトマスク	
所在地			東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター33階	
事業者番号			0645	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,288	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		フォトマスクの製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	1,903	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	064501	株式会社トッパンフォトマスク 朝霞工場	5,288
B、C事業所			
合　　計			5,288

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	トッパンフォトマスク朝霞工場
		所在地1	新座市野火止7丁目21番33号
		閲覧可能時間1	9:00～15:00（平日に限る）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

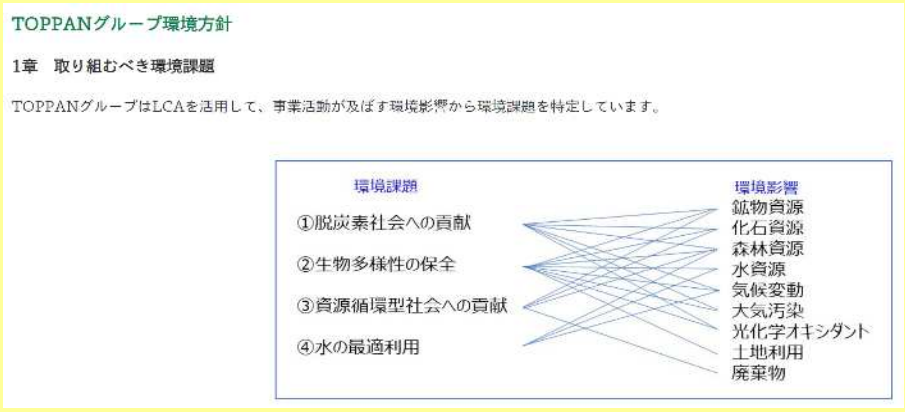
（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境・施設T	048-482-4716	
2			
3			

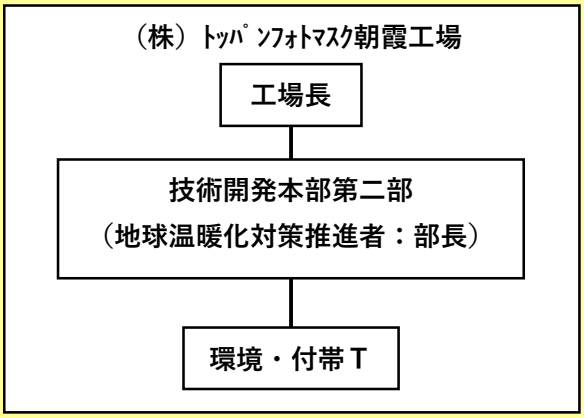
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			10,047	10,444	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			10,047	10,444	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0645	事業所番号	064501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンフォトマスク 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止7丁目21番33号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	TOPPANホールディングス株式会社　朝霞事業所		
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	ﾌｫﾄﾏｽｸ、ｼﾘｺﾝｼﾃﾝｼﾙﾏｽｸ、ﾅﾉｲﾝﾌﾟﾘﾝﾄ用ﾓｰﾙﾄﾞの製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.7968	t-CO2/百万円
		昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	064501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			5,087	5,288	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					10,047	10,444	
	前年度比（%）		—			4.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					10,047	10,444	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7968			0.7968	0.8144	
	前年度比（%）		—			2.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）				0.0	-2.2	
活動規模の指標	単位						
生産高	百万円				12,609.05	12,824.53	

日本産業規格A列4番

事業所番号	064501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	電力使用量について、2023年度は2022年度に比べて生産設備の増加に加え、外気温上昇により増加しているが、一方単価の低い価格での受注となり生産金額はほぼ横ばい。その為、生産高原単位は悪化した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	064501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ用冷水ﾎﾟﾝﾌﾟの停止による電力削減	R4	R4	59.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社レゾナック	
所在地			東京都港区東新橋1-9-1	
事業者番号			0646	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,667	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		主要製品・商品　◆石油化学（ｵﾚﾌｨﾝ、有機化学品、合成樹脂）◆化学品（機能性化学品、産業ｶﾞｽ、基礎化学品、情報電子化学品、ｺｰﾃｨﾝｸﾞ材）◆ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ（ﾊｰﾄﾞﾃﾞｨｽｸ、SiCｴﾋﾟﾀｷｼｬﾙｳｪﾊｰ、化合物半導体、ﾘﾁｳﾑｲｵﾝ電池材料）◆無機（黒鉛電極、ｾﾗﾐｯｸｽ、ﾌｧｲﾝｾﾗﾐｯｸｽ）◆ｱﾙﾐﾆｳﾑ（ﾚｰｻﾞｰﾋﾞｰﾑﾌﾟﾘﾝﾀｰ用ｼﾘﾝﾀﾞｰ、押出品、鍛造品、熱交換器）◆その他（建材、卸売）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	182,146	百万円
		従業員数	23,840	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	064600	株式会社レゾナック　秩父発電所	235
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	030001	株式会社レゾナック　秩父事業所	7,432
合　　計			7,667

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社レゾナック 秩父事業所 受付
		所在地１	秩父市下影森１５０５
		閲覧可能時間１	8：00～16：45（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	秩父事業所「ＣＳＲサイトレポート」	

（５）公表の担当部署

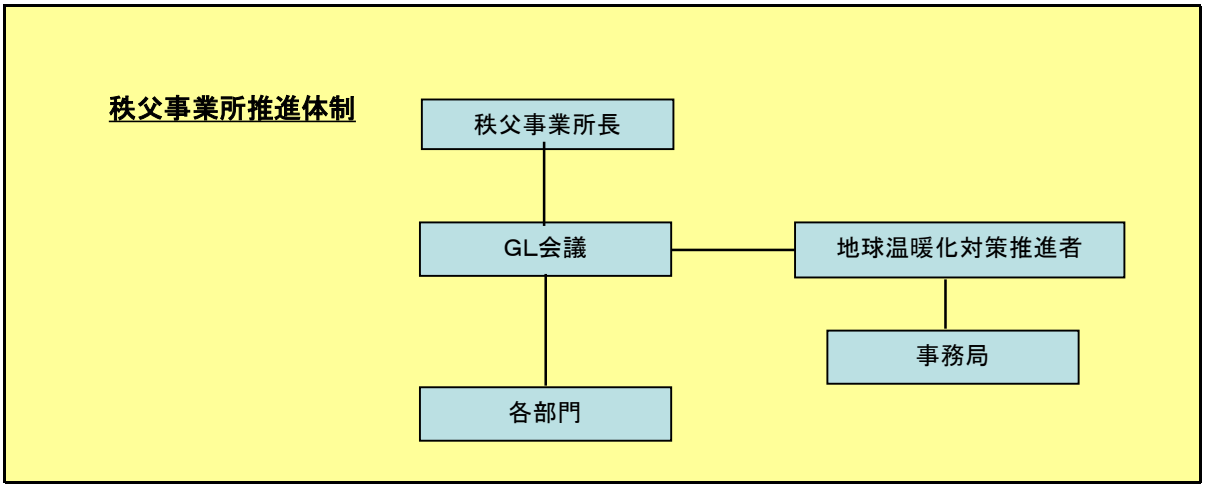
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全グループ	0494-23-6111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
〈基本理念〉株式会社ﾚｿﾞﾅｯｸ秩父事業所(環境に係る業務を受託している関係会社を含む)は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体等、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。〈行動方針〉1. 事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。3. 事業所は、ﾗｲﾌｻｲｸﾙの視点を考慮し、活動・製品・ｻｰﾋﾞｽが係わる環境側面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。4. 事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。5. 環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。6. 事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	15,641	15,839	16,847	15,496	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,641	15,839	16,847	15,496	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0646	事業所番号	064600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社レゾナック　秩父発電所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	久那1114	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	33 電気業		
分類番号（中分類）	33		
事業活動の概要	・秩父発電所　2017年より発電した電力は東京電力へ売電。水力発電所(2基 7910kW)、水取入れ口及び沈砂池：無人運転 ・浦山揚水場　汲み上げた水は工場で使用。「５．自由記述覧参照」無人運転		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	432	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		浦山揚水場が令和1年12月より東電からの直接受電になりＡ事業所となったため、令和２年度の排出量（４３２t-CO2）を基準として、計画期間の削減量を１%以上とします。発電所は水力発電した電力を使用しているが、定期的メンテナンス等による発電停止及び瞬停電時に購入電気を使用します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社レゾナック　秩父発電所	秩父市久那1114
2	株式会社レゾナック　秩父発電所　取入れ口	秩父市大滝4829-4
3	株式会社レゾナック　秩父発電所　沈砂池	秩父市荒白久1795
4	株式会社レゾナック　浦山揚水場	秩父市荒川久那3756-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	064600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	220	225	230	235	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		432	432	442	451	461	
	前年度比（%）		—	2.3	2.0	2.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-2.3	-4.4	-6.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			432	442	451	461	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	064600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用しています。令和2年は5月に東電の送電線改造工事があり、前年より多く停止し通常1年分より使用量が増えています。 ●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。 ●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続き上流の浦山ダムの排出水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。 令和元年は大規模台風（台風19号）の影響で7日間程度停止していますが、令和2年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。
令和３年度 （2021年度）	●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用しています。 ●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。 ●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続き上流の浦山ダムの排出水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。 令和元年は大規模台風（台風19号）の影響で7日間程度停止していますが、令和3年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。
令和４年度 （2022年度）	●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用しています。 ●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。 ●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続き上流の浦山ダムの排出水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。 令和4年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。
令和５年度 （2023年度）	●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用しています。 ●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。 ●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続き上流の浦山ダムの排出水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。 令和5年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	064600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取入れ口と沈砂池の照明と防犯灯をLED照明に変更		R1以前	0.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発電所の照明をLED照明に変更		R2	0.0
3				R3年度は特にありません			
4				R4年度は特にありません			
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発電所の水槽の照明LED化		R5	0.1
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	064600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○株式会社レゾナック秩父事業所　浦山揚水場について
・事業所内で使用する工業用水（冷却水、純水、消火栓等の水）を浦山揚水場で荒川支流の浦山川より汲上げ使用しています。令和１年12月までは、事業所から揚水場まで配線があり使用電力を事業所（メータを経由して）より送電していました。設備の老朽化により、令和1年12月より、東電送電線より直接受電しています。

令和 6 年度

事業者番号	0646	事業所番号	030001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社レゾナック　秩父事業所	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	下影森１５０５
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容	化合物半導体材料・パワー半導体の開発・製造 アルミニウム系粉末合金の開発・製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	規準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	76,368	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	19,092	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	030001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,464	7,567	8,082	7,432	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,209	15,397	16,396	15,035	
	前年度比（%）	—	1.2	6.5	-8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,209	15,397	16,396	15,035	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		6.6600	6.0721	3.0533	1.9224	
	前年度比（%）	—	-8.8	-49.7	-37.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	m^2/年	2,283.65	2,535.71	5,369.98	7,821.06	

事業所番号	030001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	冷夏による使用電力の少量化と、変圧器の更新、高効率化による使用電力の減少。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ＳｉＣ基板設備（昇華炉）の増加による使用電力の増加と、電子材4棟空調用チラー設備の更新・高効率化による使用電力の減少。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年12月でレアアース事業生産終了の為、LPG（Kg）、灯油の使用量が減少。 ＳｉＣ生産量増加による使用電力増加。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	レアアース事業生産終了に伴い、関連する建物を一部解体した。 ＳｉＣ生産量増加による使用電力増加。 光半導体の生産量減少による使用電力減少。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	030001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,092	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,092	19,092	19,092	19,092	19,092	95,460
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						76,368
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,092
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,209	15,397	16,396	15,035		62,037
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.34%	19.35%	14.12%	21.25%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,883	3,695	2,696	4,057		14,331
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	030001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電子材第8棟他　変圧器　高効率化更新		R2	19.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	レアアース第４工場他　不要な変圧器停止		R2	34.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＳＨＯＲＩＫ工場　水銀灯照明のＬＥＤ照明化		R2	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＳＨＯＲＩＫ工場　コンプレッサ　高効率化更新		R2	4.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	クロマックス変台　変圧器　高効率化更新	R4	R4	3.1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電子材第4棟　空調用チラー設備　高効率化更新		R3	21.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電子材第４棟　コンプレッサ　高効率化更新		R3	2.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厚生棟食堂空調更新（高効率化）		R4	4.4
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	8棟東側照明LED化		R4	11.2
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生棟3階照明LED化		R4	1.4
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	3棟エピ室空調機更新		R5	14.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防犯灯LED化	R6		0.1
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			DHLCF合同会社	
所在地			東京都千代田区永田町2丁目4番8号	
事業者番号			0647	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,142	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号（中分類）			64	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：オープンエンド型私募ファンド 運用開始時期：2020年12月1日 保有物件数：8物件（2024/3 現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	064701	DPL川口領家	2,142
合　　計			2,142

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	大和ハウス・アセットマネジメント㈱　会議室
		所在地1	東京都千代田区永田町二丁目4番8号
		閲覧可能時間1	月～金　9:00～18：00（祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

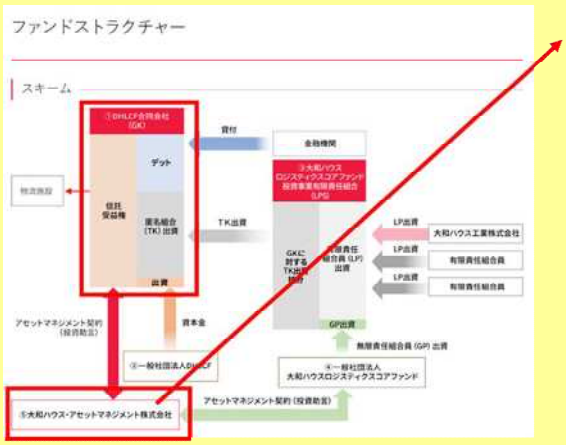
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	私募ファンド本部	03-3595-1312	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サステナビリティ方針（抜粋）
①地球温暖化防止
脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー設備の導入などによる省エネ対策を推進します。また、再生可能エネルギー発電設備の導入や導入物件の取得を検討します。
⑤社内体制の構築と従業員への取り組み
サステナビリティを推進するための社内体制を構築し、役職員の教育・訓練を定期的に実施して人財の育成に取り組みます。また、安全かつ健康的に働くことのできる職場・多様な従業員が柔軟に働ける職場作りを目指します。
⑧法規制等の遵守とリスクマネジメント
ESGに関する法令を遵守します。また、不動産取得時のリスク評価における環境・社会的影響の考慮や人権啓発の推進など、適切なリスクマネジメントに努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,218	4,028	4,210	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		4,218	4,028	4,210	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0647	事業所番号	064701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	DPL川口領家	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目14番35号
産業分類名（中分類）	47 倉庫業	
分類番号（中分類）	47	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：オープンエンド型私募ファンド 運用開始時期：2020年12月1日 保有物件数：8物件（2024/3 現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2021年度を基準として原単位を毎年１％ずつ改善				
削減目標 その他ガス	なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	064701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		2,146	2,049	2,142	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,218	4,028	4,210	
	前年度比（％）	―		-4.5	4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			4,218	4,028	4,210	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0590	0.0563	0.0589	
	前年度比（％）	―		-4.5	4.5	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2		71,486.51	71,486.51	71,486.51	

事業所番号	064701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	物流施設では、テナントの使用状況によるところが大きいが、運用改善や稼働状況により前年比で微減となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	ハンドドライヤーの利用を再開した。 テナントによるマテハンの増設により、電力の使用量が増加した。 換気設備の増設により電力の使用量が増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	064701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	サスティナビリティ推進部とのMtg	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	PM・BM会社との情報交換会議の実施	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED器具の更新・計画（竣工時からLEDであり寿命による更新を検討）	R7以降		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調更新	R7以降		
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の運転制御システムを導入	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			岩崎電気株式会社	
所在地			東京都中央区東日本橋１－１－７　京王東日本橋ビル	
事業者番号			0648	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,606	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		各種光源、照明器具、光環境機器（紫外線・赤外線・電子線応用）等の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,900	百万円
		従業員数	915	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	064800	岩崎電気株式会社　川里工場	236
B、C事業所			
C	024201	岩崎電気株式会社　埼玉製作所	1,370
合　　計			1,606

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	品質保証部　品質・環境推進課
		所 在 地 1	埼玉県行田市壱里山町1-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

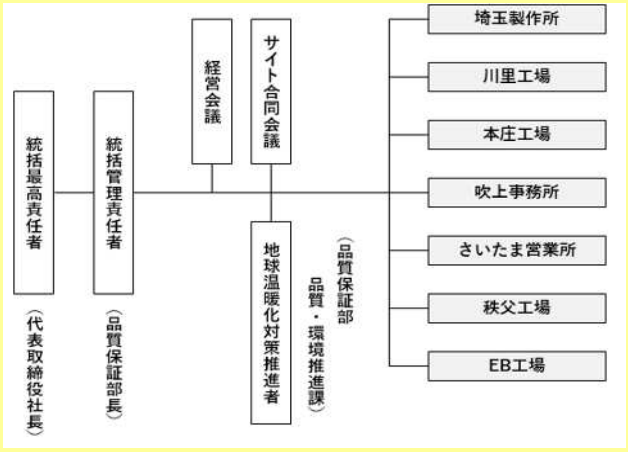
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部　品質・環境推進課	048-554-1108	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料（環境方針）を別添する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,494	3,177	2,794	3,144	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,494	3,177	2,794	3,144	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

IWASAKI

環境方針

当社グループは、地球環境保全を最重要課題と認識し、
『光技術と新たな技術の結合』により、
事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

1．環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を順守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。

2．具体的行動として以下の内容を進めます。

1） お客さまが求める環境配慮型製品、環境負荷低減システム及びサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

2） 商品の開発段階から、小型軽量化、省施工性、リサイクル性の向上に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

3） 商品の部材調達、生産、お客様への提供から廃棄に至るまでのライフサイクルアセスメントを基に、パートナーさまと連携し、環境負荷の低減に努めます。

4） 事業活動に伴うＣＯ２排出量削減、廃棄物削減及びリサイクルを推進します。

3．環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。

4．環境教育、啓発活動を通じて当社グループの全従業員に本方針を周知すると共に、社内外に公開します。

2024 年 4 月 1 日

岩崎電気株式会社
統括最高責任者
代表取締役社長 伊藤 義剛

令和 6 年度

事業者番号	0648	事業所番号	064800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	岩崎電気株式会社　川里工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台362-26	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	各種光源、照明器具、光環境機器（紫外線・赤外線・電子線応用）などの製造及び販売 従業員数：１６８名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	643	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
		平成27～29年度（2015～2017年度）の３か年の平均排出量６４３t-CO2を基準として、削減計画期間に毎年３％（１９t-CO2）ずつ削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	岩崎電気株式会社　川里工場	鴻巣市赤城台362-26
2	岩崎電気株式会社 吹上事業所	鴻巣市下忍3361
3	岩崎電気株式会社 本庄工場	児玉郡上里町長浜922-1
4	岩崎電気株式会社 さいたま営業所	さいたま市北区宮原町4-18-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	064800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				236	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		643				460	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）					28.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						460	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.0731	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産高	百万円/年					6,289.03	

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	下記の要因により、全体的にC02排出量が基準排出量に対して減少したと考えられる。 抑制対策を実施したが前年度排出量以下には至らなかった。 ・生産高の減少 ・プルスイッチを利用した不要箇所の消灯 ・自動販売機の台数削減 ・工場内蛍光灯のＬＥＤ化（未実施分） ・空調利用時のブラインドの有効利用
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	064800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R6		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プルスイッチを利用した不要箇所の消灯	R5	R5	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の台数削減	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化（未実施分）	R5	R5	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	空調利用時のブラインドの有効利用	R5	R5	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プルスイッチを利用した不要箇所の消灯	R6		
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化（未実施分）	R6		
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0648	事業所番号	024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	岩崎電気株式会社　埼玉製作所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	壱里山町1-1
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容	各種光源、照明器具、光環境機器（紫外線・赤外線・電子線応用）等の製造及び販売 従業員数：３９３名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,464	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,866	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,758	1,599	1,410	1,370	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,494	3,177	2,794	2,684	
	前年度比（％）	―	-9.1	-12.1	-3.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,494	3,177	2,794	2,684	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4114	0.4369	0.5314	0.5465	
	前年度比（％）		―	6.2	21.6	2.9	
活動規模の指標	単位						
生産高	百万円/年		8,493.00	7,272.00	5,258.00	4,910.87	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化） ・変圧器の削減 ・不要な機器の使用停止 技術センター廃止のため、3476.1㎡減						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化） ・不要な機器の使用停止 ・太陽光発電設備の稼働						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化） ・不要な機器の使用停止 ・太陽光発電設備の稼働 ・HIDランプライフテストの減少						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,866	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,866	5,866	5,866	5,866	5,866	29,330
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,464
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,866
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,494	3,177	2,794	2,684		12,149
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.44%	45.84%	52.37%	54.24%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,372	2,689	3,072	3,182		11,315
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の稼働	R6		71.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R6		11.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新	R6		5.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率化	R6		5.0
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R6		
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	省エネ型エアコンへの更新	R2	R2	10.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	運転時間の見直し	R4	R4	10.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な機器の使用停止	R4	R4	10.0
9	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R4	R4	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R5	R5	11.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機への省エネ機器（流体攪拌装置）導入	R5	R5	20.0
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新	R5	R5	5.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率化	R5	R5	5.0
14	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R5	R5	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の稼働	R4	R4	71.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			TOPPAN株式会社	
所在地			東京都台東区台東1丁目5番1号	
事業者番号			0649	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			45,996	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		・主な製品名称：商業印刷、出版印刷、パッケージ　その他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	9,314	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			45,996

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事業所別添1を参照
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	eco-notification@toppan.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

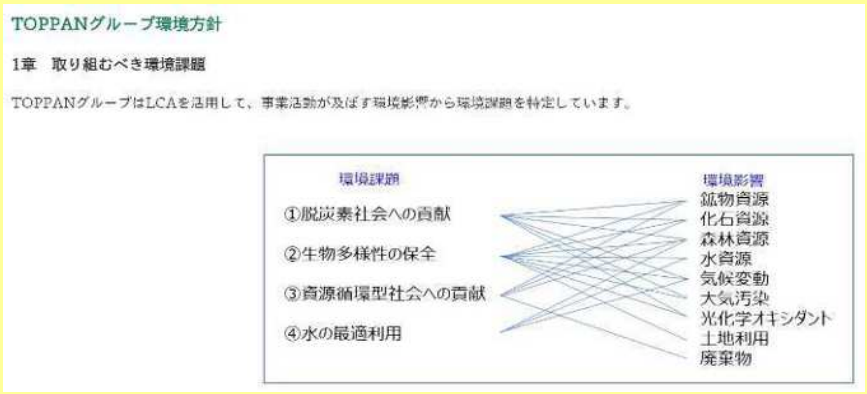
事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	064900	TOPPAN株式会社　さいたまルーム	28
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022201	TOPPAN株式会社　坂戸事業所	8,769
Ｃ	022202	TOPPAN株式会社 川口事業所	11,185
Ｃ	022204	TOPPAN株式会社　幸手工場	16,910
Ｃ	022207	TOPPAN株式会社　深谷工場	9,104
合　　計			45,996

(4)公表方法

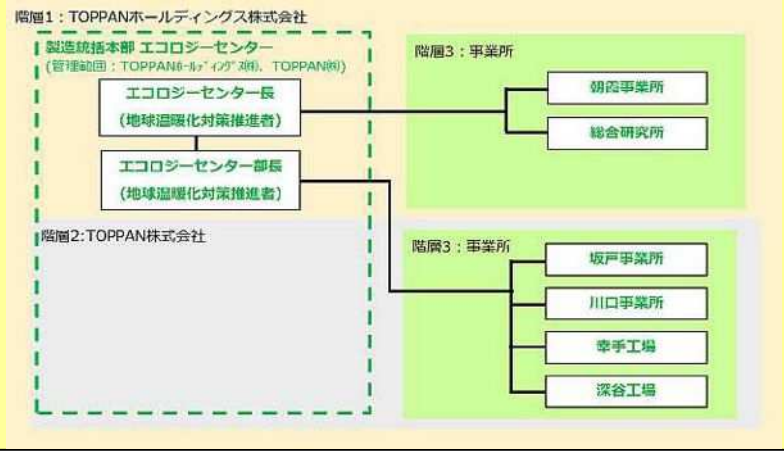
閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
坂戸事業所	埼玉県坂戸市にっさい花みず木8丁目1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
川口事業所	埼玉県川口市弥平4-3-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
幸手工場	埼玉県幸手市大字惣新田4237-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
深谷工場	埼玉県深谷市本田1158番地	9時～17時(土、日、祝日を除く)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
	115,206	107,166	95,189	89,437	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	115,206	107,166	95,189	89,437	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

TOPPAN

トッパングループ地球環境宣言

トッパングループ
地球環境宣言

トッパングループの詳細な環境活動を記した「CSRレポート」を入手されたい方は、
凸版印刷エコロジーセンター（eco@toppan.co.jp）、または法務本部CSR推進室（csr@toppan.co.jp）に
お問い合わせいただくか、凸版印刷株式会社HPからのダウンロードにより入手していただくことが可能です。

凸版印刷株式会社
〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町1番地
http://www.toppan.co.jp/

© TOPPAN 2009.4 K I
Printed in Japan

はじめに

1990年代、地球規模の環境保全活動の活性化にともない、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。凸版印刷でも、それまでの環境保全活動を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定めました。

その後、創立100周年を迎えた2000年、凸版印刷は「企業理念」「経営信条」「行動指針」を策定するとともに、「凸版印刷地球環境宣言」を見直し、活動を推進してまいりました。このたび将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、新たに*トッパングループ全体の活動の基本理念を「トッパングループ地球環境宣言」と改め、より積極的に地球環境の保全に取り組むことを宣言します。

*凸版印刷および、凸版印刷連結対象子会社のうち東京証券取引所一部上場会社を除いた会社

トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、
トッパングループで働く者全員が、
未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、
持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

*1992年4月策定
2009年4月改定

トッパングループ「環境活動」推進体制と文書体系

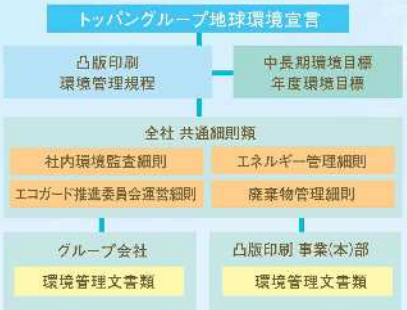
「環境活動」の推進体制

トッパングループの「環境活動」推進体制は、取締役会を環境関連の最高決議機関とし、トッパングループのセンター組織として凸版印刷エコロジーセンターが実務的な取りまとめを行い、環境活動における最高責任者としてエコロジーセンター担当取締役がその任に当たります。また、事業(本)部及びグループ会社の各組織には、環境管理責任者が任命され、実質的な活動組織であるエコガード推進委員会とともに組織内における環境活動を推進しています。



「環境活動」の文書体系

「環境活動」の文書体系については、「トッパングループ地球環境宣言」のもとトッパングループの環境活動の実効性を高めるため、各推進組織とその長の責任や権限、実施事項を取りまとめた「凸版印刷環境管理規程」を新たに制定いたしました。また、その規程の下に各活動のガイドラインとして全社共通の細則類をまとめ、各関連組織はこの細則に従って実務的な環境活動の運用を行い、未来を見据えた地球環境の保全に努めています。



トッパングループ「環境活動」の取り組み概要

トッパングループの「環境活動」は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に4つの活動領域があります。

基本方針1
「環境マネジメント活動」
環境マネジメントシステムの構築等、環境への取り組みを組織的に運用する活動。
- 環境マネジメントシステムの構築
- 継続的改善活動の実施
- 社内環境監査の実施

基本方針2,5
「エコガード活動」
企業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減する活動。
- 省エネ・省資源
- 地球温暖化ガスの削減
- 化学物質の削減
- 物流の効率化
- 廃棄物分別・リサイクルの推進
- 大気、水質、土壌の汚染及び悪臭、騒音、振動、地盤沈下の防止



基本方針3
「エコクリエイティブ活動」
環境配慮型製品の開発、申請、販売及び技術サービスを積極的に推進する活動。
- グリーン購入
- グリーン調達
- 環境に配慮した製品、技術の企画、研究・開発、販売
- 環境ビジネスへの取り組み

基本方針4
「環境コミュニケーション活動」
グループ内外への啓発活動や地域社会との共生活動を通して、利害関係者とともに環境に取り組む意識の共有化を行う活動。
- 社員への環境教育・啓発
- CSRレポートの発行
- 地域活動への参加
- 工場見学の実施
- 近隣住民への環境活動報告

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0649	事業所番号	064900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	TOPPAN株式会社　さいたまルーム	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸１－２－１　モア南浦和２０１～２０６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	営業事務所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3727	t-CO2/m2
		昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3727	t-CO2/m2
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	TOPPAN株式会社　さいたまルーム	さいたま市南区根岸１－２－１　モア南浦和２０１～２０６
2	しまむらルーム	さいたま市中央区上落合1-11-15
3	大宮営業所	さいたま市大宮区桜木町2-287大宮西口大栄ビル4階
4	大宮共創センター	さいたま市大宮区桜木町1-9-6大宮センタービル9F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	064900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	26	29	30	28	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			51	57	59	55	
	前年度比（%）		—	11.8	3.5	-6.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			51	57	59	55	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3727	0.1095	0.0864	0.1019	0.0492	
	前年度比（%）		—	-21.1	17.9	-51.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		70.6	76.8	72.6	86.8	
活動規模の指標	単位						
床面積	m2		465.73	659.40	578.74	1,117.15	

事業所番号	064900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	エネルギー起源CO2排出量原単位は2019年度に0.10t-CO2/m2だったが、2020年度は0.11t-CO2/m2と、10%増加した。主な要因は、新型コロナウィルス対策としての換気回数の増加と考えられる。
令和３年度（2021年度）	エネルギー起源CO2排出量原単位は2020年度に0.11t-CO2/m2だったが、2021年度は事業所数の増もあり0.09t-CO2/m2と指標としては小さくなった。CO2増の主な要因は、事業所増に加え新型コロナウィルス対策としての換気回数の増加も考えられる。
令和４年度（2022年度）	エネルギー起源CO2排出量原単位は2021年度に0.08t-CO2/m2だったが、2022年度は0.10t-CO2/m2と、36%増加した。主な要因は、2021年6月に開設された大宮営業所が2021年度は6か月分電力使用、2022年度は12か月分電力使用した為で、ＣＯ２も増加した。
令和５年度（2023年度）	エネルギー起源CO2排出量は対前年度微減。 原単位は2022年度に0.10t-CO2/m2だったが、2023年度は0.05t-CO2/m2と、52%減少した。主な要因は、2024年3月に開設された大宮共創センターが2023年度は1か月分のみ電力使用した為。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	064900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	節電活動による電力消費量削減（空調温度パトロール、昼休み消灯による省エネ啓発等）(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	18.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	契約電力から需要実績データを取得し最大電力使用量を下げる方策を検討、実施（電力集中時間のｴﾚﾍﾞｰﾀ使用を控える等）(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	064900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0649	事業所番号	022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPAN株式会社　坂戸事業所
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	にっさい花みず木八丁目１番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	印刷および製本・加工作業、BPO業務 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ （従業員数：570名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	214,860	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	53,715	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,833	11,934	9,420	8,769	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		26,678	22,956	18,053	16,769	
	前年度比（％）	―	-14.0	-21.4	-7.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		26,678	22,956	18,053	16,769	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.5645	2.1757	1.9685	1.8427	
	前年度比（％）	―	-15.2	-9.5	-6.4	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	10,403.00	10,551.00	9,171.00	9,100.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	排出量減の要因 ・従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去し設備数を減らした。撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。 ・印刷工程で不使用となったスペースを新たな加工工程やBPO業務に利用した。用途は工場のままである。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	排出量減の要因 ・令和3年度も、従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去または停止し運転設備数を減らした。 撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。 ・印刷工程で不使用となったスペースを新たな加工工程やBPO業務に利用した。用途は工場のままである。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	排出量減の要因 ・令和4年度も、従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去または停止し運転設備数を減らした。 撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。 ・印刷工程で不使用となったスペースは加工工程などに利用した。 用途は工場のままである。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	排出量減の要因 ・従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応し製本機1台を撤去し運転設備数を減らした。 また印刷機の停止時間をできるだけまとめることで、空調機の停止を可能とした。 撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。 ・年間1700灯の照明をLED化。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	53,715	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	53,715	53,715	53,715	53,715	53,715	268,575
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						214,860
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						53,715
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,678	22,956	18,053	16,769		84,456
	削減率（F＝(A－E)/A)	50.33%	57.26%	66.39%	68.78%		—
	排出削減量（G＝A－E）	27,037	30,759	35,662	36,946		130,404
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入		R1以前	935.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入		R1以前	1,011.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化		R1以前	23.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス負荷の適正化		R1以前	11.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転		R1以前	52.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転		R1以前	13.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水用ポンプの運転台数調整		R1以前	14.0
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ式冷凍機の台数制御		R1以前	3.0
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機からの冷水ポンプの変流量制御、冷凍機の冷却水ポンプの変流量制御		R1以前	87.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新で大型機を小型機に更新し台数制御		R1以前	327.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化		R1以前	104.0
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機の台数減により冷凍機の運転方法変更		R1以前	289.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	R2	R2	20.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	R3	R3	45.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	R4	R4	87.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0649	事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPAN株式会社 川口事業所
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	弥平四丁目３番１号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	印刷、および製本、加工作業 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ458名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	208,940	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	52,235	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	15,383	13,524	11,698	11,185	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		30,133	26,504	22,928	21,914	
	前年度比（％）	―	-12.0	-13.5	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30,133	26,504	22,928	21,914	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.4268	2.4704	2.1928	2.1284	
	前年度比（％）	―	1.8	-11.2	-2.9	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	12,416.76	10,728.78	10,456.15	10,296.05	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度に比較して令和2年度は、生産量が増加したが、省エネルギーが進み、排出量が減った。 2020年4月、北門守衛所建て替えに伴い床面積変更(3.310→5.894㎡)、食堂棟(1972.27㎡)及び駐輪場(181.3㎡)解体、新北門守衛所ボックス(2.444㎡)１箇所撤去に伴い床面積減少。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度に比較して令和3年度は、生産量が減少、省エネルギーを推進、2021年12月末を以ってグラビア印刷終了に伴い排出量が減った。 面積は前年度比±2755m2 +2.6% 2021年8月、ゲストハウス（851.64㎡)解体及び厚生棟(3207.95㎡)・喫煙所(6.93㎡)並びに駐輪場(92.8㎡)建設に伴い床面積増加。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和3年度に比較して令和4年度は、生産量が減少、省エネルギーを推進、2022年4～7月にかけて平印印刷機の一部入れ替えが行われたこと等により排出量が減った。 床面積については変更なし。平印印刷機の一部入れ替えについては基準排出量の±6%には該当しない。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度に比較して令和5年度は、生産量が減少、省エネルギーを推進。 面積は前年度比 +2,755㎡ +2.8% 2023年10月、倉庫1(779㎡)・倉庫2(988㎡)・倉庫3(988㎡)建設に伴い床面積増加。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	52,235	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	52,235	52,235	52,235	52,235	52,235	261,175
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						208,940
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						52,235
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	30,133	26,504	22,928	21,914		101,479
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.31%	49.26%	56.11%	58.05%		—
	排出削減量（G＝A－E）	22,102	25,731	29,307	30,321		107,461
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー増設、水管ボイラー停止	R1以前	R1以前	480.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調用ﾓｼﾞｭｰﾙﾁﾗｰﾊﾞｲﾊﾟｽ量抑制変更及び中間期稼働停止	R1以前	R1以前	49.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	91.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	58.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフ輪湿し水冷水系統停止	R1以前	R1以前	38.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに変更	R2	R2	76.0
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	貫流ボイラー蒸気圧力調整	R1以前	R1以前	26.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号冷却水ポンプインバータ化	R3	R3	6.1
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラ運転台数変更	R3	R3	7.1
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平印加湿装置1流体化切り替え	R4	R4	30.8
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンプレッサ運用変更に伴う電力削減	R4	R4	422.6
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型自販機更新	R5	R5	28.4
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4棟冷水加圧ポンプ・2次ポンプ運転見直し	R5	R5	43.9
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ラック棟・6棟トランス更新	R6		15.4
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	8棟給排気ファン省エネベルト化	R6		3.9

事業所番号	022202

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0649	事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPAN株式会社　幸手工場
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字惣新田4237番地1号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：情報記録材料関連、光学部材関連、 壁紙、化粧シートの製造、プラスチック容器製造 従業員数　：667人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	206,820	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	51,705	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	19,316	18,776	17,609	16,910	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		37,748	36,703	34,423	32,880	
	前年度比（％）	―	-2.8	-6.2	-4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		37,748	36,703	34,423	32,880	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0855	1.8420	1.7268	1.6611	
	前年度比（％）	―	-11.7	-6.2	-3.8	
活動規模の指標	単位					
内部生産金額	百万円	18,100.00	19,926.00	19,934.00	19,794.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2019年度実績44,026ｔ-CO2に対して2020年度実績37,748ｔ-CO2となり、前年度比14.3%減少した。内訳は省エネで4.4%、壁紙品種生産減影響で1.0%、新型コロナ影響による生産減影響で8.9%であった。省エネの事例としては、RTO-7廃熱ボイラーの濃縮倍率変更やRTO4号機蓄熱体更新等の熱回収および熱効率向上の省エネ施策を実施することで、排出量を大きく削減した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2020年度実績37,748ｔ-CO2に対して2021年度実績 36,703ｔ-CO2となり、前年度比2.8%減少した。内訳は省ｴﾈで1.3%、夏場の空調負荷軽減、冬場の蒸気加湿負荷軽減により1.1%、壁紙品種生産減影響で0.4%であった。 省ｴﾈの事例としては各生産設備のｴｱｰ漏れ修理を実施し、ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ負荷を軽減させた。 また各空調設備のINV化およびINV周波数設定値を見直しを図る等の省ｴﾈ施策を実施する事で、Co2排出量を削減した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2021年度実績36,703ｔ-CO2に対して2022年度実績34,423ｔ-CO2となり、前年度比6.2%減少した。内訳は省ｴﾈで6.2%であった。 省ｴﾈの事例としてはB-RTO風量制御見直しを行い、廃熱を活用することで燃焼用ガスの使用量を低減させた。また各空調設備のINV化およびINV周波数設定値を見直しを図る等の省ｴﾈ施策を実施する事で、CO2排出量を削減した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備の増減有の内容 Ｂテナントであるトッパンプラスチックで「射出成型機1台減、延伸成形機４台減」(0046トッパンプラスチック計画書記載)があったが幸手工場として基準排出量の6%減には該当しない。 要因分析 ・2022年度実績34,423ｔ-CO2に対して2023年度実績32,880ｔ-CO2となり、前年度比4.5%減少した。 ・プラスチック事業の再編を実施しており、生産量減少、過剰設備の停止とユーティリティ設備の集約、設備効率化により電力使用量の削減、CO2排出量の大幅削減となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	51,705	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	51,705	51,705	51,705	51,705	51,705	258,525
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						206,820
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						51,705
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	37,748	36,703	34,423	32,880		141,754
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.99%	29.01%	33.42%	36.41%		—
	排出削減量（G＝A－E）	13,957	15,002	17,282	18,825		65,066
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラスチック製品の生産場所変更、不要設備停止	R5	R5	704.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼働率低い設備の統合 ユーティリティ停止（高圧ポンプ）	R5	R5	188.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	高効率生産機（品）への転換	R5	R5	396.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟ボイラー給水量削減	R4	R4	1.1
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	土日、全休日、低稼働時　ボイラー蒸気ロス削減	R4	R4	4.5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	AD棟ボイラエコノマイザ改修	R4	R4	12.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ見える化および修理	R4	R4	18.4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BC棟自動倉庫水銀灯LED化	R4	R4	0.1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟AHUインバーター化および周波数調整	R4	R4	4.5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアパージファンINV化および周波数調整	R4	R4	6.4
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P-45号機ユニットリサイクル	R4	R4	5.6
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟生産冷却水用チラー熱交換整備によるチラー設定温度最適化	R4	R4	9.1
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟1階特別空調 室外機負荷軽減による省エネ	R4	R4	13.6
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種送風機用Vベルト省エネタイプへ交換し動力ロス削減	R4	R4	2.3
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B棟ボイラードレン利用	R4	R4	0.5

事業所番号	022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0649	事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPAN株式会社　深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	本田１１５８番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：ハイバリアフィルム等の各種機能性フィルム製造及びプリンター用記録メディアの製造及び開発、製造 ・従業員数：231名(令和6年4月現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し平均削減率を、2-3年度は13%以上,4-6年度は20%以上とする。（当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。従って、設備増強に伴うCO2排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	110,368	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	22,927	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,533	10,707	10,078	9,104	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,596	20,946	19,726	17,819	
	前年度比（％）	―	1.7	-5.8	-9.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,596	20,946	19,726	17,819	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6620	0.6732	0.6340	0.5200	
	前年度比（％）	―	1.7	-5.8	-18.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	31,113.20	31,113.20	31,113.20	34,267.10	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	工場の増産のため、2018年度に生産機を導入し、試運転、試作テストを実施。2019年12月から本生産を開始したため、2020年度のC02排出量が上昇。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用の多い生産品目(記録材)の生産量が増加したため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の全体的な減少の為。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増の内容 太陽光設備(3,153.9m2)を導入した(太陽日宇カーポート)。発電については2024年6月から開始予定。 要因分析 ・CGSの稼動が対前年比で2.2倍増え蒸気供給量及び給電量が増加、結果都市ガス及び電力購買量が減ったため排出量が減となった。 ・太陽光設備を導入したため原単位分母の面積が増加し、原単位自体は良化。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,953	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	9,706
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,659	26,659	26,659	26,659	26,659	133,295
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						110,368
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,927
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,596	20,946	19,726	17,819		79,087
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.74%	21.43%	26.01%	33.16%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,063	5,713	6,933	8,840		27,549
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排ガス燃焼装置からの廃熱有効利用をさらに増強し、17,576Nm³/年、都市ガスを削減	R3	R3	194.3
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアコン停止による電力削減	R3	R3	15.7
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空調周波数変更による電力削減	R3	R3	135.1
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	R4	R4	18.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調周波数変更による電力削減	R4	R4	63.3
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場内不要空調停止による電力削減	R4	R4	223.2
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	2流体加湿器設置による蒸気使用量低減	R4	R4	12.7
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	RTO燃焼温度ダウンによるガス使用量削減	R4	R4	57.6
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	R5	R5	24.3
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアー圧力のダウン	R5	R5	11.9
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備棟ボイラーカバーラップ設置による放熱ロスの削減	R5	R5	5.3
12	490200	その他	49_その他の削減対策	2流体加湿器設置による蒸気使用量低減	R5	R5	4.2
13	490200	その他	49_その他の削減対策	RTO燃焼温度ダウンによるガス使用量削減	R5	R5	57.6
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場内不要設備(エージング)停止によるガス使用量削減	R5	R5	176.7
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー運用見直しによる無駄な電力削減	R5	R5	19.8

事業所番号	022207

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			TOPPANエッジ株式会社	
所在地			東京都港区東新橋1-7-3	
事業者番号			0650	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,323	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		インフォメーションソリューション事業、ハイブリッドBPO事業、コミュニケーションメディア事業、セキュアプロダクト事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	2,600	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			8,323

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
○	その他	TOPPAN-HDにて公開	

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	eco-notification@toppan.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（３）県内に設置している事業所

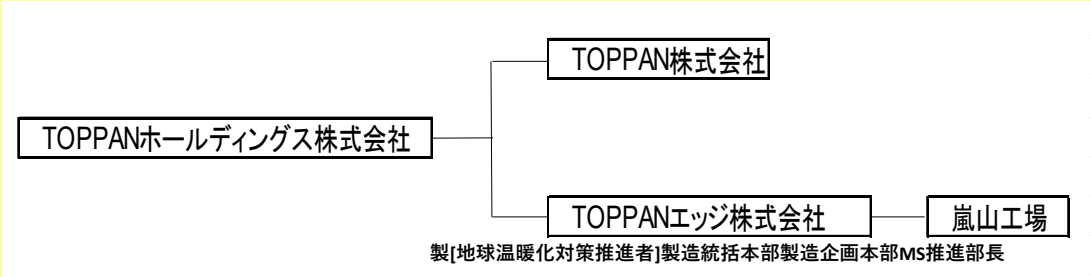
（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022206	ＴＯＰＰＡＮエッジ株式会社　嵐山工場	8,323
合　　計			8,323

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	13,858	15,045	16,494	16,267	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,858	15,045	16,494	16,267	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

TOPPAN

トッパングループ地球環境宣言

トッパングループ
地球環境宣言

トッパングループの詳細な環境活動を記した「CSRレポート」を入手されたい方は、
凸版印刷エコロジーセンター（eco@toppan.co.jp）、または法務本部CSR推進室（csr@toppan.co.jp）に
お問い合わせいただくか、凸版印刷株式会社HPからのダウンロードにより入手していただくことが可能です。

凸版印刷株式会社
〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町1番地
http://www.toppan.co.jp/

© TOPPAN 2009.4 K I
Printed in Japan

はじめに

1990年代、地球規模の環境保全活動の活性化にともない、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。凸版印刷でも、それまでの環境保全活動を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定めました。

その後、創立100周年を迎えた2000年、凸版印刷は「企業理念」「経営信条」「行動指針」を策定するとともに、「凸版印刷地球環境宣言」を見直し、活動を推進してまいりました。このたび将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、新たに*トッパングループ全体の活動の基本理念を「トッパングループ地球環境宣言」と改め、より積極的に地球環境の保全に取り組むことを宣言します。

*凸版印刷および、凸版印刷連結対象子会社のうち東京証券取引所一部上場会社を除いた会社

トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、
トッパングループで働く者全員が、
未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、
持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

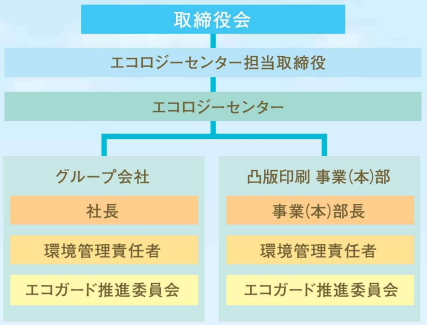
1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1992年4月策定
2009年4月改定

トッパングループ「環境活動」推進体制と文書体系

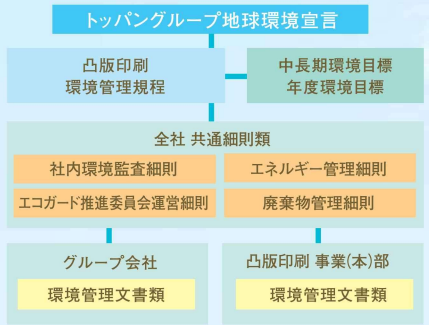
「環境活動」の推進体制

トッパングループの「環境活動」推進体制は、取締役会を環境関連の最高決議機関とし、トッパングループのセンター組織として凸版印刷エコロジーセンターが実務的な取りまとめを行い、環境活動における最高責任者としてエコロジーセンター担当取締役がその任に当たります。また、事業(本)部及びグループ会社の各組織には、環境管理責任者が任命され、実質的な活動組織であるエコガード推進委員会とともに組織内における環境活動を推進しています。



「環境活動」の文書体系

「環境活動」の文書体系については、「トッパングループ地球環境宣言」のもとトッパングループの環境活動の実効性を高めるため、各推進組織とその長の責任や権限、実施事項を取りまとめた「凸版印刷環境管理規程」を新たに制定いたしました。また、その規程の下に各活動のガイドラインとして全社共通の細則類をまとめ、各関連組織はこの細則に従って実務的な環境活動の運用を行い、未来を見据えた地球環境の保全に努めています。

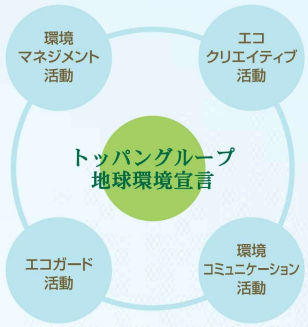


トッパングループ「環境活動」の取り組み概要

トッパングループの「環境活動」は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に4つの活動領域があります。

基本方針1
「環境マネジメント活動」
環境マネジメントシステムの構築等、環境への取り組みを組織的に運用する活動。
- 環境マネジメントシステムの構築
- 継続的改善活動の実施
- 社内環境監査の実施

基本方針2,5
「エコガード活動」
企業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減する活動。
- 省エネ・省資源
- 地球温暖化ガスの削減
- 化学物質の削減
- 物流の効率化
- 廃棄物分別・リサイクルの推進
- 大気、水質、土壌の汚染及び悪臭、騒音、振動、地盤沈下の防止



基本方針3
「エコクリエイティブ活動」
環境配慮型製品の開発、評価、販売及び技術サービスを積極的に推進する活動。
- グリーン購入
- グリーン調達
- 環境に配慮した製品、技術の企画、研究・開発、販売
- 環境ビジネスへの取り組み

基本方針4
「環境コミュニケーション活動」
グループ内外への啓蒙活動や地域社会との共生活動を通して、利害関係者とともに環境に取り組む意識の共有化を行う活動。
- 社員への環境教育・啓蒙
- CSRレポートの発行
- 地域活動への参加
- 工場見学の実施
- 近隣住民への環境活動報告

令和 6 年度

事業者番号	0650	事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＴＯＰＰＡＮエッジ株式会社　嵐山工場
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台6番2
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ｶｰﾄﾞ類、ｾｷｭﾘﾃｨﾃﾞﾊﾞｲｽの製造 従業員：460人（2024年3月末現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,724	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	17,431	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,087	7,702	8,442	8,323	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,858	15,045	16,494	16,267	
	前年度比（％）	—	8.6	9.6	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,858	15,045	16,494	16,267	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9097	0.6967	0.6305	0.6921	
	前年度比（％）	—	-23.4	-9.5	9.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	15,233.99	21,593.38	26,158.78	23,505.10	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ＣＯ２排出量減の事由 土日祝日の臨時出勤等による部分的な設備稼働を抑制することで、 空調、圧縮エアー等の施設動力か減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備の概要：セキュリティデバイスの生産設備です。 基準排出量：現状、基準排出量の6%以上に対して、概算で若干下回る見込みです。 生産ラインの増強に伴い生産動力、施設動力が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・設備増減「有」の内容 セキュリティデバイスの生産設備を増強した、基準排出量の+6%に該当する。 ・CO2排出量が増加の要因 生産量の21%増加に伴い生産ラインの増強や体制変更による稼働時間が 増加し、生産動力・施設動力が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・設備増減「有」の内容 カード類の生産設備の更新に伴う、大型設備（印刷機、コーター）の除却・新設（ラミネート機）を実施。増減によるCO2…定格ベースで試算し基準排出量の±6%以内と見込んいる ・CO2排出量減少の要因 大型設備の除却による生産動力の減少、空調設備の更新（インバータ化）による施設動力の削減により減少となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,431	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,431	17,431	17,431	17,431	17,431	87,155
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						69,724
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,431
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,858	15,045	16,494	16,267		61,664
	削減率（F＝(A－E)/A）	20.50%	13.69%	5.38%	6.68%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,573	2,386	937	1,164		8,060
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会（1回/月）及び情報系製造事業部エコガード連絡会（1回/隔月）を開催	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	50.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のＬＥＤ化推進	R1以前	R1以前	30.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機・排気ファン・冷水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	50.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機の更新	R1以前	R1以前	100.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各生産エリアの温湿度適正管理の見直し	R1以前	R1以前	20.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	100.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽蒸気トラップの更新	R1以前	R1以前	5.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新と台数制御運転の見直し	R1以前	R1以前	150.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	50.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モジュール型ヒートポンプチラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン風量見直し	R1以前	R1以前	32.0
13	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型厨房設備への更新	R2	R2	1.0
14	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	3階～屋上までの盤単位でのエネルギー見える化	R3	R3	20.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアハンの更新（インバータ化）による適正運転	R4	R4	30.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社	
所在地			埼玉県坂戸市にっさい花みず木６丁目２２番地１	
事業者番号			0651	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,359	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		商用車用ブレーキシステム、トランスミッション、パワーステアリングの開発、製造、販売を行っている。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	390	百万円
		従業員数	552	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	065100	クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社	493
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033101	ｸﾉｰﾙﾌﾞﾚﾑｾﾞ商用車ｼｽﾃﾑｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 滑川工場	4,866
合　　計			5,359

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ｸﾉｰﾙﾌﾞﾚﾑｾﾞ商用車ｼｽﾃﾑｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
		所　在　地　1	埼玉県坂戸市にっさい花みず木６丁目２２番地１
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～16:00（休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社滑川工場
		所　在　地　2	埼玉県比企郡滑川町都25番地10
		閲 覧 可 能 時　間　2	9:00～16:00（休業日を除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	滑川製造部生産グループ工務課	0493-56-4321	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙A　基本方針　に記載

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙B　推進体制　に記載

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,725	12,216	12,201	8,385	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,725	12,216	12,201	8,385	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社

KNORR-BREMSE
Commercial Vehicle Systems Japan Ltd.

環　境　方　針

クノールブレムゼ商用車システムジャパン（株）は、人々の共通目標である地球環境維持、改善を重要課題として位置づけ、経営理念に基づき、とりまく環境問題を各人が認識し、ESGに配慮した取り組みを実施し、車両安全システムの提供を通して、地球環境保護、地域社会との共存の実現に寄与していく。

1. 当社の活動、製品及びサービスの提供について環境影響評価に基づき、あらゆる無駄を排除し、環境管理システムの継続的改善を図る。

   (1)　効率的事業遂行を基にした省エネ。（二酸化炭素排出削減への取り組み）
   (2)　５Ｓの促進による作業環境の維持向上。
   (3)　省資源化・リサイクル・再使用を考慮した廃棄物の削減。

2. 当社の環境側面（活動、製品及びサービスの提供）に関わる環境上の適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

3. 環境目的および目標を設定し、その実現を図るとともに、変化する状況に応じて、レビューする。

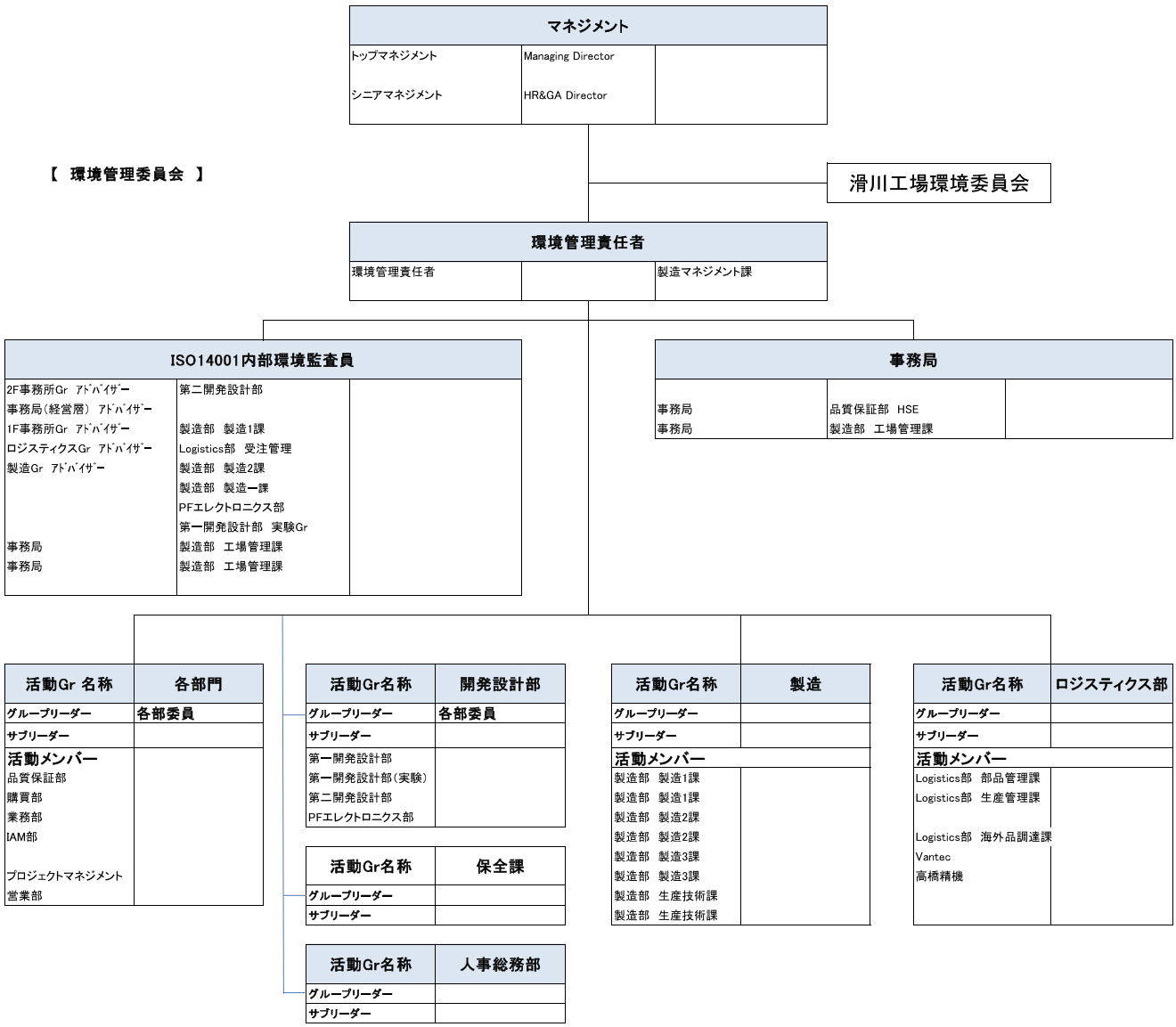
4. 環境方針は、当社で働くまたは当社のために働くすべての人に周知し、理解と環境に関する意識の向上を図る。

5. この環境方針は、社内外に開示し、行動する。

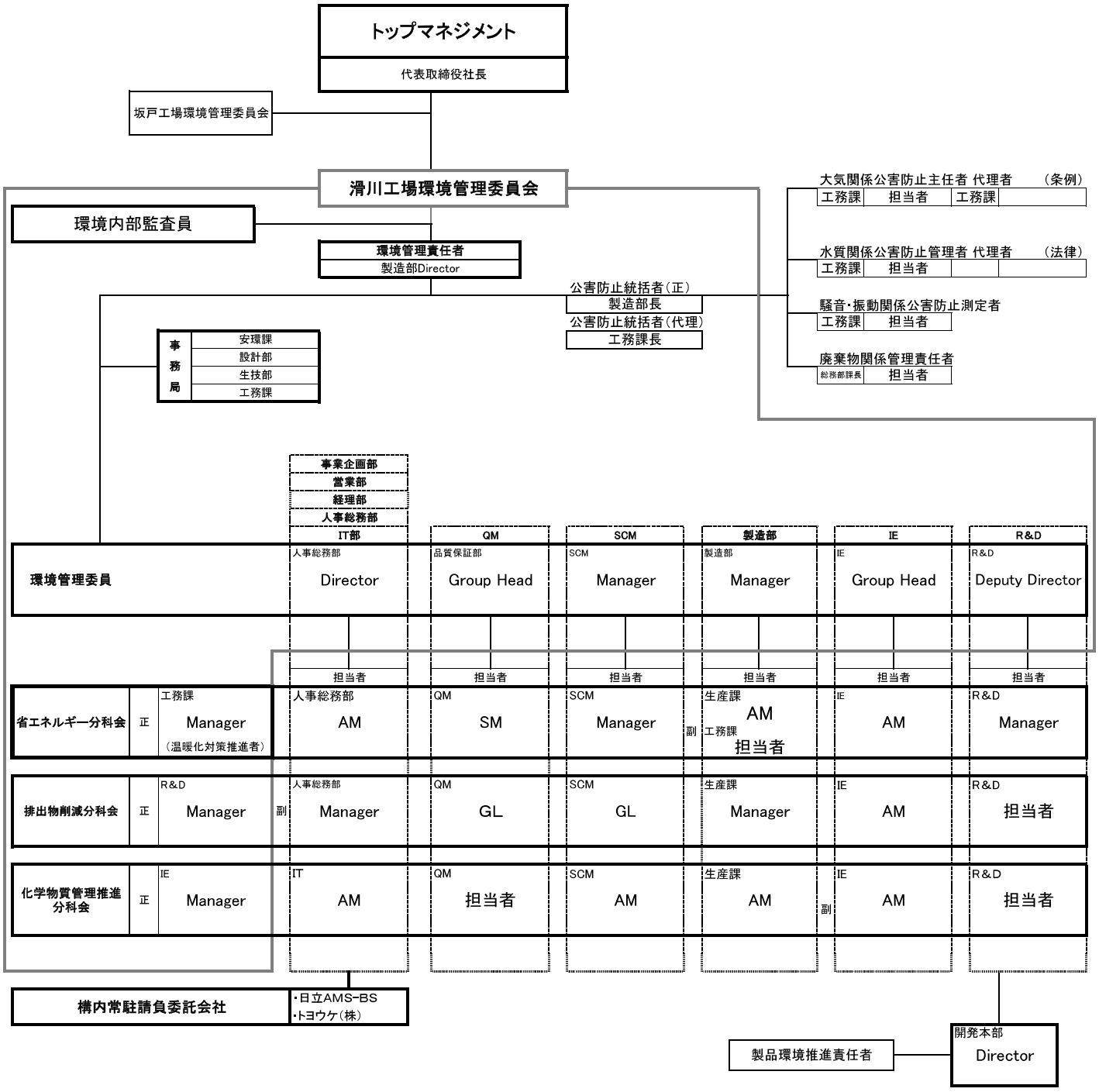
2024年　4月1日

坂戸工場環境管理委員会 組織表

＜ 坂戸工場環境管理委員会 組織図 ＞



環境標準名称	滑川工場環境管理組織要領(別紙) 環境管理組織図					番号	EMN503-02	
制定日	21.03.30	制定部門	環境管理事務局	改正日	23.11.15	制定部門	環境管理事務局	改正 8 版



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0651	事業所番号	065100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	にっさい花みず木６丁目２２番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	商用車用のブレーキシステム、トランスミッションの開発、生産、販売を行っている		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	422	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/個(万個)
		令和５年度のエネルギー起源Co2排出量を基準とし、毎年１％の削減を実施する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	クノールブレムゼ商用車システムジャパン株式会社	坂戸市にっさい花みず木６丁目２２番地１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	065100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
				493	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		422				421	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）					0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						421	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						1.0211	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位				412.31	
生産数量		個(万個)					

事業所番号	065100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	低炭素電量の導入により減少
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	065100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	R2	R2	2.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	R3	R3	2.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	R4	R4	2.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	R5	R5	3.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	Enne Green　購入	R5	R5	546.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	Enne Green　購入	R6		950.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	065100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0651	事業所番号	033101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ｸﾉｰﾙﾌﾞﾚﾑｾﾞ商用車ｼｽﾃﾑｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 滑川工場
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町
	字・地番	都25番地10
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	商用車用のパワーステアリング開発,製造,販売を行っている 令和6年4月時点の従業員数：290人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減目標値20%を達成するために諸項目を実施します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	52,964	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	13,241	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,431	6,180	6,172	4,866	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,725	12,216	12,201	7,964	
	前年度比（%）	—	13.9	-0.1	-34.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,725	12,216	12,201	7,964	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.8061	2.3808	2.2544	1.1849	
	前年度比（%）	—	-15.2	-5.3	-47.4	
活動規模の指標	単位	3,822.00	5,131.00	5,412.00	6,721.00	
生産量	内製額(M¥)/年					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量は前年比で9.7%減少している。減少の主な要因は、コロナ禍の影響による売り上げ（生産量）の減少である。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量は前年比で13.9%増加している。増加の主な要因は、売り上げ（生産量）の増加である。ただし、開発部門、事務部門のエネルギー使用量に大きな変動がなかったため、排出量原単位は15.2%減少している。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量は前年比で0.1%減少している。 減少の主な要因はコンプレッサー設備等の インフラ関係の更新、効率的な運用を行った為。 売上（生産量）の増加の為、排出量原単位は5.3%減少している						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	排出量は前年比で34.7%減少している。 減少の主な要因は低炭素電力の導入を行った事と 生産設備の台数が約200台、減少した為。 売上の増加の為、排出量原単位は47.4%減少している。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	033101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,241	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,241	13,241	13,241	13,241	13,241	66,205
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						52,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,241
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,725	12,216	12,201	7,964		43,106
	削減率（F＝（A－E）/A）	19.00%	7.74%	7.85%	39.85%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,516	1,025	1,040	5,277		9,858
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	033101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧GISの更新	R3	R3	16.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R4	R4	39.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新台数制御盤更新	R4	R4	140.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電用変圧器をアモルファス変圧器に更新	R4	R4	1.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	メタクラ更新	R4	R4	5.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井照明のLED化	R5	R5	22.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	R5	R5	5.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	Enne Green　購入	R5	R5	1,661.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	Enne Green　購入	R6		
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	R6		
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受水槽ポンプの更新、インバーター化	R6		
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井照明のLED化	R7以降		
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	R7以降		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			SBパックス株式会社	
所在地			埼玉県上尾市大字平塚2102番地	
事業者番号			0652	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,766	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		・食品、医薬品、電子部品等の包装用フィルムの製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	110	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	041901	SBパックス株式会社　上尾工場	1,766
合　　計			1,766

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上尾工場
		所在地１	埼玉県上尾市大字平塚2102番地
		閲覧可能時間１	10～16時（土、日、祝祭日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場　環境安全Gr	048-775-3629	
2	上尾工場　製造部　生産技術Gr	048-775-8527	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

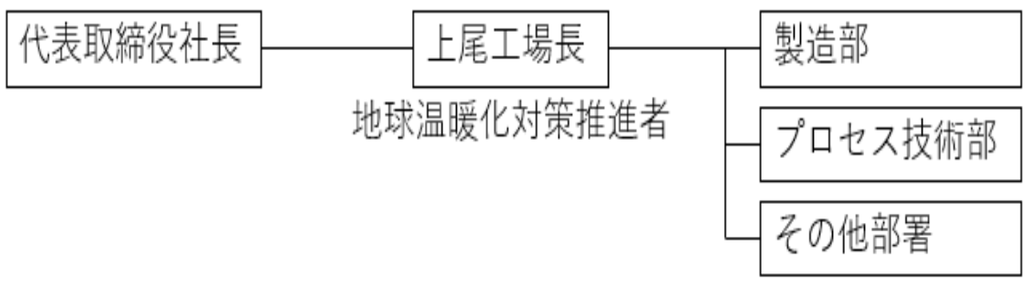
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境方針）
事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る。

環境マネジメントシステムを効率的に運用し、環境の汚染を予防し、環境保護と環境パフォーマンスを向上させるため、継続的改善を推進する。
環境目標の設定・見直し、環境方針の適切性維持のためマネジメントレビューを実施する。

１．関連法規、協定及び自主基準の順守。
２．省エネルギー活動の推進及びＣＯ２排出量削減。
３．廃棄物の削減とリサイクルの推進。
４．環境保全を配慮した製品の設計・開発を行う。
５．地域社会との協調、共生を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,077	3,610	2,209	1,684	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,077	3,610	2,209	1,684	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0652	事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	SBパックス株式会社　上尾工場	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字平塚2102番地
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食品，医薬品，電子部品等の包装用フィルム製造 従業員：約110人 敷地面積：約24,000m２

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間（令和2年度～令和6年度）の削減量を基準排出量の平均20%以上を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,500	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,625	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,082	1,846	1,835	1,766	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,077	3,610	2,209	1,684	
	前年度比（％）	―	-11.5	-38.8	-23.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,077	3,610	2,209	1,684	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4836	1.5474	0.9121	0.7309	
	前年度比（％）	―	4.3	-41.1	-19.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	樹脂kl/年	2,748.00	2,333.00	2,422.00	2,304.00	

事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2019年度に比べ、2020年度は下記要因によってCO2排出量が減少した。 ・コロナ禍による需要減により生産量が減少 特に容器部門では影響が大きく、対前年に比べ、生産量が82.7%減少した。 ・押出ラミネートラインEL6号機の撤去 ・製袋機BM1号機、BM2号機、BM3号機、BM4号機の撤去 （設備の増減に該当するが、EL6号機、BM1～4号機撤去による変動量が基準排出量に対して6%未満のため、基準排出量変更協議書は提出しない。）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年度に比べ、2021年度は下記要因によってCO2排出量が減少した。 ・試作稼働が昨年度比1.5倍だったことにより、生産量が減少 ・押出成形機5台の撤去 （設備の増減に該当し、昨年度分と合わせると変動量が基準排出量に対して6%以上となるため、基準排排出量変更協議書を提出。）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度に比べ、2022年度の生産量は微増となったが、下記要因によってCO2排出量が減少した。 ・グリーン電力の採用(2022.7～)によりCO2排出係数が優遇されたため。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度に比べ、2023年度の生産量は微減となり、また下記要因によってCO2排出量が減少した。 ・グリーン電力の採用(2022.7～)によりCO2排出係数が優遇されたため。 2023年12月に便所の撤去工事を実施したため床面積が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,921	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1	３年度	-370
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	5,921	5,551	5,551	5,551	5,551	28,125
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						22,500
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						5,625
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	4,077	3,610	2,209	1,684		11,580
	削減率 （F＝（A － E）/A）	31.14%	34.97%	60.21%	69.66%		—
	排出削減量 （G＝A － E）	1,844	1,941	3,342	3,867		10,994
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	IP全機(5台)の撤去	R3	R3	350.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	R3	R3	5.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R3	R3	6.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	EL8号機蒸気ドレン排熱回収	R3	R3	60.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	R4	R4	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R4	R4	3.8
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレン回収装置改善	R4	R4	24.0
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	圧気元圧適正化	R4	R4	1.6
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産設備バルブ保温	R5	R5	8.8
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R5	R5	5.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油煙回収装置更新	R5	R5	10.9
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	SL3号機蒸気送気の自動化	R6		7.0
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	VOC処理装置更新	R6		700.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R6		2.0
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	冷水装置への遮熱シート設置	R6		8.0

事業所番号	041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＩＳＯ１４００１の取得
当工場では、平成１４年４月に１ＳＯ１４００１を取得。
地球温暖化対策、大気汚染防止（ＶＯＣ処理装置）、及び産業廃棄物の削減などに取り組んでいます。

２．省エネルギー活動
省エネ法やフロン抑制法の関係から以下の様な省エネ設備への更新工事を計画的に行っております。
・LED照明導入（蛍光灯、水銀灯）
・空調機更新
・蒸気ドレン排熱回収
・生産設備及び用役の計画停止

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			熊谷商業開発合同会社	
所在地			東京都港区赤坂二丁目10番5号 税理士法人赤坂国際会計事務所内	
事業者番号			0653	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,523	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			19,612	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		1. 不動産の取得、保有および処分 2. 不動産の賃貸および管理 3. 不動産信託受益権の取得、保有および処分 4. 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040601	ニットーモール	1,523
合　　計			1,523

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ニットーモール
		所　在　地　１	熊谷市銀座2－245
		閲覧可能時間１	午前11時から午後5時
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

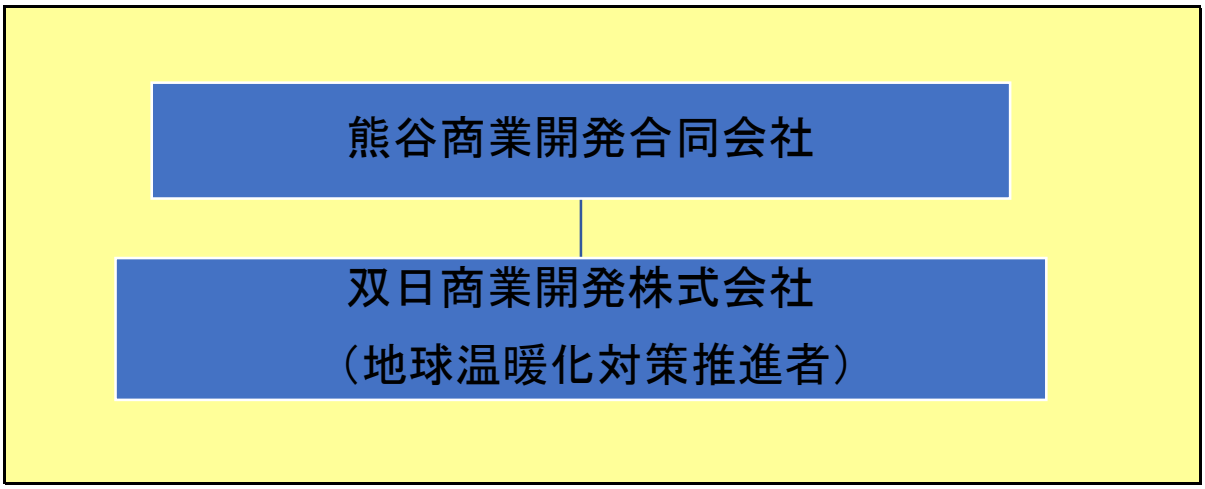
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ニットーモール管理事務所	048-522-4011	kumagaya-staff@sojitz-sc.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策がグローバルな進展を見せるなか、地域社会においても、消費、物流、ライフスタイル等に多大な影響を与える重大な問題としてとらえ、環境に優しい施設運営を目指し、環境負荷の低減を図り豊かな社会の創造に貢献する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,179	3,113	2,903	2,992	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,179	3,113	2,903	2,992	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0653	事業所番号	040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ニットーモール	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	銀座二丁目245番地
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	各種商品小売業。従業員数約800名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の22%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,556	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,209	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,619	1,585	1,477	1,523	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,179	3,113	2,903	2,992	
	前年度比（％）	—	-2.1	-6.7	3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,179	3,113	2,903	2,992	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0641	0.0627	0.0585	0.0603	
	前年度比（％）		—	-2.1	-6.7	3.1	
活動規模の指標		単位	49,624.55	49,624.55	49,624.55	49,624.55	
床面積		m2					

事業所番号	040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言等による、休業・時短営業により、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言等による、休業・時短営業により、CO2排出量が減少した。 テナント退店により、CO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷温水発生機入替による効率改善により、CO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新規大型テナント出店に伴う電気使用量増（2019年から空床であった区画）により、CO2排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,553	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,553	6,553	6,553	6,553	6,553	32,765
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						25,556
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,209
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,179	3,113	2,903	2,992		12,187
	削減率（F＝（A－E）/A）	51.49%	52.50%	55.70%	54.34%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,374	3,440	3,650	3,561		14,025
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の数値の把握（第３計画期間継続中）		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	専門店従業員に対する省エネ教育の実施（第３計画期間継続中）		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備（第３計画期間継続中）		R1以前	
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化（第３計画期間継続中）		R1以前	
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調外気取り入れ量の適正化（第３計画期間継続中）		R1以前	
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房の導入と冷温水発生器の台数制御（第３計画期間継続中）		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適性照度の管理（間引き含む）（第３計画期間継続中）		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明ＬＥＤ化		R1以前	
9	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機給気ファンモーターインバーター制御導入		R1以前	
10	120100	熱源設備･熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新検討	R3	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日鉄プロセッシング株式会社	
所在地			〒590-0947 大阪府堺市堺区熊野町西3-2-7	
事業者番号			0654	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,598	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1947年8月 事業内容　：冷間圧造用鋼線及び磨棒鋼・素形部品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,530	百万円
		従業員数	783	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	065400	エクスプレスセンター	2
B、C事業所			
C	065401	日鉄プロセッシング株式会社　飯能工場	3,596
合　計			3,598

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nspr.nipponsteel.com/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CO2削減推進事務局	042-980-7663	
2			
3			

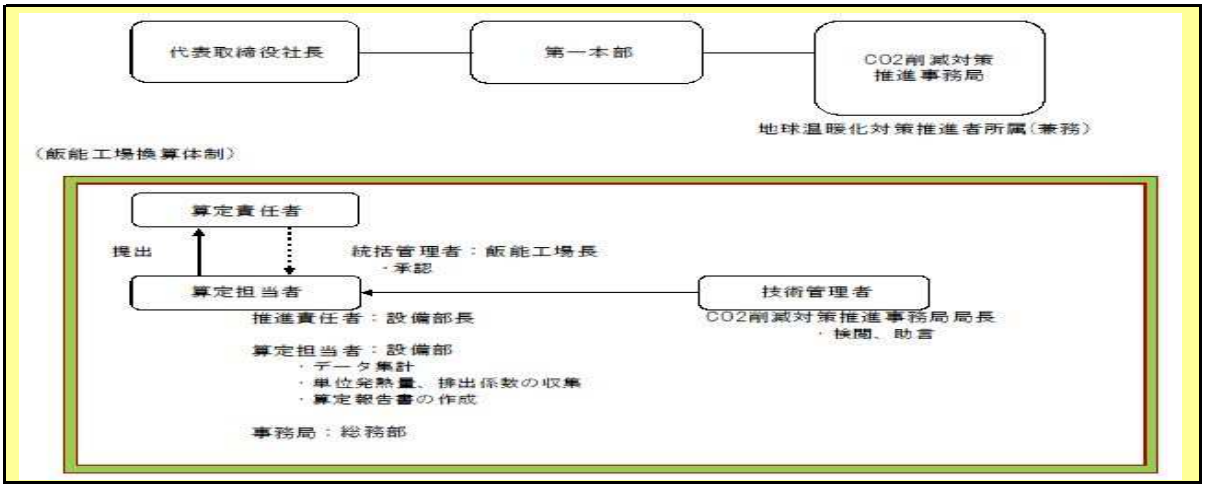
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針　②2030年カーボンニュートラル目標達成に向けた環境負荷低減活動推進
工場実施目標：CO2削減目標（2021年度比6%削減）
工場活動内容：目標達成のためのプログラム実行
・自然再生エネルギー事業の具体案策定及び実行
・計画達成に向けた各年度計画指針の設定

①環境防災コンプライアンス遵守
③環境防災リスク回避のためのマネジメント体制の強化

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,201	7,311	6,890	7,003	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,201	7,311	6,890	7,003	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0654	事業所番号	065400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	エクスプレスセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字2-357-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
分類番号（中分類）	53		
事業活動の概要	冷間圧造用鋼線の保管倉庫及び販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		過去3ヶ年の実績より工場目標の半分（3%）の削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	エクスプレスセンター	八潮市大字2-357-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	065400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2	2	2	2	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3	3	3	3	3	
	前年度比（%）		―	0.0	0.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3	3	3	3	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0020	0.0020	0.0020	0.0020	
	前年度比（%）		―	0.0	0.0	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	1,478.37	1,478.37	1,478.37	1,478.37	
延床面積		m^2					

事業所番号	065400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	特に変動なし 不要時、照明消灯などの対応継続
令和３年度 （2021年度）	特に変動なし 不要時、照明消灯などの対応継続
令和４年度 （2022年度）	工場内蛍光灯器具のLED化実施 その他省エネ活動は継続
令和５年度 （2023年度）	倉庫照明について作業時間外に関してはこまめな消灯実施 過去実績：2022年(R4年) 倉庫内蛍光灯器具のLED化 2019年(R1年) 倉庫天井照明(水銀灯) のLED化
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	065400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用電力量の目標管理(継続実施)	R1以前	R1以前	0.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化	R1以前	R1以前	0.1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具のLED化	R4	R4	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	065400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0654	事業所番号	065401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日鉄プロセッシング株式会社　飯能工場
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	茜台2丁目6番
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	冷間圧造用鋼線及び磨棒鋼の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	決定した基準排出量に対して6%削減を目標とする				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス	なし				

事業所番号	065401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,185	3,754	3,537	3,596	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,198	7,308	6,887	7,000	
	前年度比（％）	—	17.9	-5.8	1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		6,198	7,308	6,887	7,000	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0435	0.0373	0.0384	0.0381	
	前年度比（％）	—	-14.3	2.9	-0.8	
活動規模の指標	単位					
総処理量	t/年	142,523.00	196,051.00	179,504.00	183,960.00	

事業所番号	065401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2019年に新設工場が建設され、新設生産設備の設置、旧工場より生産設備の移設と段階を踏み2020年6月より全体での本稼働となった。 そのためCO2総排出量は少ないものの総処理量(関係する数値）に対する原単位は非効率稼働もあり高くなってしまった					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度が工場移転期間であったことから2拠点操業となっており非効率稼働となっていた 2021年度は新工場本稼働が安定した為原単位改善した					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	自動車販売の低迷より工場生産設備の稼働率が低くなってしまい非効率的な生産となっている					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に引き続き工場生産設備の稼働率は低くなってしまい非効率的な生産となっている 細かい改善活動はおこなっているものの大きな効果とはなっておらず昨年同レベル					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	065401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝ΣA-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,198	7,308	6,887	7,000		27,393
	削減率（F＝(A－E)/A）						―
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証					未実施		

事業所番号	065401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー蒸気ドレンの再利用化	R4	R4	46.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ガス発生装置(RXGG)保温	R5	R5	100.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ユニ・チャームプロダクツ株式会社	
所在地			愛媛県四国中央市金生町下分130番地	
事業者番号			0655	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,839	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ、ハウスホールド製品、ペットケア関連製品、産業資材、食品包材等の製造、販売 設立：2002年1月1日	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,000	百万円
		従業員数	1,189	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	058001	ユニ・チャームプロダクツ株式会社　生産統括部　埼玉工場	1,839
合　　計			1,839

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ユニ・チャームプロダクツ(株)生産統括部埼玉工場
		所在地１	児玉郡上里町大字嘉美1600-11
		閲覧可能時間１	土日祝日を除く10：00－16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場労働安全衛生管理G	0495-35-0230	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ユニ・チャームグループHPより（別紙電子ファイル参照）
サステナビリティマネジメント
https://www.unicharm.co.jp/ja/csr-eco/special03.html

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

ユニ・チャームプロダクツ株式会社
代表取締役　社長執行役員
↓
ユニ・チャームプロダクツ株式会社
※地球温暖化対策推進者　執行役員生産統括部長
↓
ユニ・チャームプロダクツ株式会社
生産統括部　生産企画G
↓
生産統括部　埼玉工場（エネルギー管理員）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,880	3,970	3,782	3,880	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,880	3,970	3,782	3,880	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

サステナビリティマネジメント

ESG担当役員からのメッセージ



ユニ・チャーム株式会社
上席執行役員　ESG本部長
上田 健次

自然環境問題や社会課題への対応や適切なガバナンスを維持し、持続的な企業価値の向上を目指して一層の取り組み強化を進めます

ユニ・チャームは、「SDGsの実現」に貢献することをパーパス（存在意義）に掲げ、事業活動を通じて環境問題や社会課題の解決に取り組んでいます。ここで、いくつかの取り組みについてご紹介します。

まず、中長期ESG目標「Kyo-sei Life Vision 2030」と連動し、より自然環境分野に特化した中長期ESG目標「環境目標2030」では、「プラスチック問題対応」「気候変動対応」「森林破壊に加担しない（調達対応）」という3つの重要課題と目標を掲げています。この3分野への取り組みは当社の事業継続と強く関連しており、目標達成は事業成果にも大きく影響を及ぼすと考えています。

「プラスチック問題対応」では、包装材の薄膜化や店頭販促物の紙素材への切り替えなどにより、資材コストを低減しながらプラスチック使用量の削減を進めています。また、「気候変動対応」では、PPA（Power Purchase Agreement／電力購入契約）方式を活用して太陽光発電システムを導入し、再生可能電力の比率を向上させることにより、GHG排出量削減とエネルギー価格上昇によるコスト増を抑制しています。そして「森林破壊に加担しない（調達対応）」では、紙パンツ（紙おむつ）や生理用品の主原料のひとつであるパルプの森林認証材の調達拡大をグループ全体で進めています。

このような取り組みもあり、CDPの2024年度評価は「気候変動」「フォレスト」「水セキュリティ」の3分野すべてにおいて最高評価となるAリストに選定されました。

次に社会課題への取り組みですが、そのひとつとしてインドで実施している「Project Jagriti[*1]」をご紹介します。このプロジェクトでは、非政府組織（NGO）と協力し、インド農村部で生理用品などを販売する女性の起業家を育成し、経済的自立と生理用品の普及を通じて女性の社会進出を支援しています。また、少子化が進む日本においては、妊娠活動[*2]（妊活）を支援する『ソフィ 妊活タイミングをチェックできるおりものシート』の発売や、ホルモンと体調の関係がわかる生理・体調管理アプリ『ソフィBe』などを展開しています。どちらも商品販売やアプリケーションの提供といった事業を通じた活動であり、社会課題解決に事業を通じて貢献するという当社の姿勢を具現化しています。

最後にガバナンスについては、透明・公正かつ迅速・果断な経営を基本とし、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を図っています。当社が事業を展開する国・地域は世界中に広がっており、それぞれの国・地域の法令遵守はもちろん、時機に応じたリスク認識と対応を機敏に講じることができるマネジメント体制の確立にも取り組んでいます。

今後も、私たちユニ・チャームは、自然環境問題や社会課題への対応、適切なガバナンスを維持することが、持続的な企業価値向上に必須であることを念頭に、一層の取り組み強化を進めます。

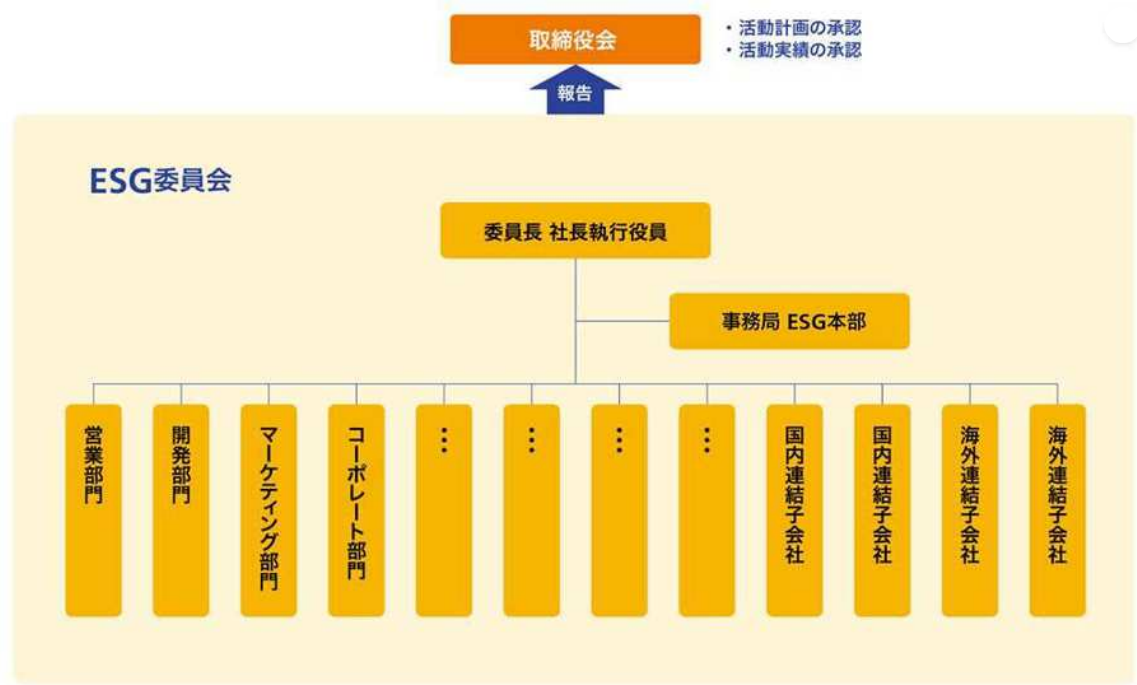
*1「Jagriti」はヒンディー語で「目覚め」の意。
*2 妊娠についての知識を身につけることや、家族などとの話し合い、妊娠にあたって自分の身体の現状把握、医療による不妊治療をすることなどといった一連の活動のこと。

マネジメント体制

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティマネジメントを着実に実行すべく適切な体制を構築しています。具体的には、社長執行役員を委員長とするESG委員会を年4回開催し、サステナビリティ全般およびガバナンスに関する方針や活動内容について審議・決定し、その進捗状況のモニタリングを行います。ESG委員会には、取締役や執行役員といった経営層に加えて、営業部門や開発部門、マーケティング部門、コーポレート部門、国内外の連結子会社の責任者が出席することで、決定したサステナビリティ関連の諸活動を迅速に実行できる体制を構築しています。なお、ESG委員会での審議・決定内容については、取締役会に年1回以上報告しています。

サステナビリティ推進体制



ESG委員会の役割、実績

役割	・中長期ESG目標「Kyo-sei Life Vision 2030」および中期経営計画に関する進捗状況の審議・決定 ・グループ全体のサステナビリティに関するリスクと機会および重要課題の特定と対応、情報開示に関する審議・決定 ・同委員会で審議・決定した内容を年1回以上取締役会に報告

2024年度実績	**主な討議テーマ**	中長期ESG目標「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標2030」および中期経営計画に関する進捗状況 ・「GHG排出量可視化プロジェクト」について ・持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」の運用について ・生物多様性に関する情報開示について ・統合レポート、サステナビリティレポートの制作方針、進捗について ・ESGの外部評価に関する情報の共有 ・CSA（Control Self-Assessment／統制自己評価）と内部監査計画

ESG 委員会における主な取り組みテーマと分類

ISO26000 中核主題	組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画および開発 **主な取り組みテーマ**
E	・プラスチック問題：プラスチック使用量削減 ・気候変動リスク：温室効果ガス削減、エネルギー使用管理 ・水リスク：水使用量削減、汚染防止 ・汚染と資源：廃棄物削減、資源使用、リサイクル、汚染防止 ・サプライチェーン：サプライヤー方針、環境問題、持続可能な森林資源・パーム油調達 ・生物多様性：森林由来原料、パーム油 ・環境配慮型商品の開発
S	・労働基準：児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別禁止、結社の自由、団体交渉権、最低賃金、ハラスメントの防止 ・社員の健康と安全 ・人権：デュー・ディリジェンス、子どもの権利、児童労働の禁止、地域雇用、苦情処理 ・社会：コミュニティ投資、社会貢献活動 ・顧客に対する責任：責任ある広告とマーケティング、顧客満足 ・サプライチェーン：児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別禁止、結社の自由、団体交渉権、最低賃金、健康安全、デュー・ディリジェンス、能力開発 ・商品品質、商品安全
G	・腐敗防止：贈収賄、インサイダー取引、内部通報制度、教育、リスク評価 ・コーポレート・ガバナンス ・全社的なリスクマネジメント：環境、社会、コーポレート・ガバナンス ・コンプライアンス ・税の透明性

ステークホルダーとのエンゲージメント

当社は、「“信念と誓い”と企業行動原則」と「マルチステークホルダー方針」において、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、社会から信頼される誠実な企業活動を行うことを誓い、さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆様とエンゲージメントを深める活動を行っています。また、衛生的な生活に欠かせない消費財を提供する企業として、地球環境や国際社会、次世代も重要なステークホルダーとして捉えています。

マルチステークホルダー方針

ユニ・チャームグループのステークホルダー



ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション方針（信念と誓い）	コミュニケーション方法	頻度	対話のテーマ例
お客様	我が社は、常に全力で尽くし続けることによって、No.1のご支持をいただくことを誓います。	お客様相談窓口、グループインタビュー、モニター調査、展示会・セミナー、Webサイト、各種SNSアカウント	随時	商品に関する品質・安全・機能、商品・サービスに関するご意見と対応
株主・投資家	我が社は、業界一級の利益還元を、実現することを誓います。	株主総会	年1回	決算概要説明、健全な企業経営
		決算発表・説明会	年4回	
		投資家との個別対話、海外IR活動	随時	
お取引先	我が社は、公平で公正な関係を保つことによって、お互いの健全な成長の実現を誓います。	成長戦略共有会	年2回	商品・サービスの提案、サプライチェーンマネジメント、品質、安全、環境
		展示会・イベント	随時	
		中長期方針説明会	年1回	
		アンケート・監査	随時	

社員 	我が社は、一人ひとりに自信と誇りを提供し、社員およびその家族の幸福を実現することを誓います。	社員意識調査	年1回	待遇、健康、仕事の満足度、多様性を尊重する制度や活用事例の紹介
		労使協議、社員相談窓口、家族工場参観日、社内イントラネット・社内報	随時	
社会 	我が社は、全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々、および社会全体の、経済的かつ精神的充足に貢献することを誓います。	地域社会での活動、行政・自治体・NGO／NPO団体との協働、業界団体での活動	随時	災害支援、排泄ケア、健康増進、保健衛生、現地雇用、事業活動を通じた連携

「サステナビリティ」のコンテンツ

サステナビリティニュース一覧

Kyo-sei Life Vision 2030

今できるサステナブル「えらぶ」「つかう」「めぐらせる」

紙パンツ・紙おむつリサイクルの取り組み

それぞれの国と地域の活動内容

社長メッセージ

サステナビリティレポート2025（ダウンロード）

サステナビリティマネジメント

外部評価

気候移行計画／森林認証に関するコミットメント

ESGデータ

GRIスタンダード対照表

SASB対照表

統合レポートダウンロード

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0655	事業所番号	058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ユニ・チャームプロダクツ株式会社　生産統括部　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字嘉美1600番地11
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	ペットフードの製造 ユニ・チャームプロダクツ従業員２６名、 請負会社従業員１１６名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	R02年度～R04年度は基準排出量の6%以上とします R05年度～R06年度は基準排出量の13%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	18,983	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	1,832	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,844	1,883	1,792	1,839	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,880	3,970	3,782	3,880	
	前年度比（％）	―	2.3	-4.7	2.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,880	3,970	3,782	3,880	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2413	0.2486	0.2593	0.2475	
	前年度比（％）	―	3.0	4.3	-4.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	16,077.00	15,968.00	14,583.00	15,676.00	

事業所番号	058001

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・電気、燃料（LPG）の使用量が前年約0.5%増だったのに対して、生産量が前年比4.3%増だった為。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年度生産量は0.7%減であったのに対し排出量は2.3%増となった。 電気使用量はほぼ変わらないものの、商品構成の変化により造粒工程で焙煎を行う品目の割合増加でLPG使用量が増えたため(原単位増)、生産量減に対し排出量は増となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が減少したため、昨年比でCO2排出量は4.7%減となった。 原単位は、生産量は減少したもののエネルギーをより多く使用する製品が増加したため増となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が前年比7%（1093t/年）増となったため昨年比でCO2排出量は2.6%（98t-CO2）増となった。 原単位は前年比4.6%減となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,163	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,163	4,163	4,163	4,163	4,163	20,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,983
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,832
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,880	3,970	3,782	3,880		15,512
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.80%	4.64%	9.15%	6.80%		—
	排出削減量（G＝A－E）	283	193	381	283		1,140
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	省エネ会議を毎月実施	R2	R2	
2	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン室外機の遮熱による運転効率UP	R3	R3	2.5
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	充填機よる回転数UPによる生産性の向上	R3	R3	0.6
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロアモーターを高効率モーターへ乗せ替え	R4	R4	1.1
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	屋根への遮熱塗料塗布による室内気温上昇抑制	R5	R5	12.7
6	490100	その他	49_排出量取引	非化石証書購入	R3	R3	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	エクストルーダー軸モーターVベルト交換による運転効率UP	R4	R4	13.6
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの給水温度上昇による運転効率向上	R5	R5	42.6
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	オフサイトコーポレートPPA電力の需給	R5	R5	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥炉断熱seat貼付けによるボイラ運転効率向上	R6		
11	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管に断熱ジャケット取付け	R6	R6	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力受給	R7以降		1,533.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R7以降		
14							
15							

事業所番号	058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社武蔵野ロジスティクス	
所在地			埼玉県入間郡三芳町大字上富１６７	
事業者番号			0656	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,721	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			44 道路貨物運送業	
分類番号（中分類）			44	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1977年9月 一般貨物運輸業、倉庫業、自動車整備事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	26	百万円
		従業員数	990	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	065600	株式会社武蔵野ロジスティクス　入間事業所	2
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｂ	065601	株式会社武蔵野ロジスティクス本社・埼玉物流センター・首都圏フローズンセンター	1,719
合　　計			1,721

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	管理部・総務課
		所　在　地　1	埼玉県入間郡三芳町大字上富１６７
		閲 覧 可 能 時　間　1	平日10:00～16:00　*事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部・総務課	049-258-3000	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境基本指針＞
株式会社武蔵野ロジスティクスは、社員一人一人が環境に対する意識の向上を図り、事業活動を通じて環境負荷の低減に取組み、法規制を遵守し地域社会への貢献を目指します。

行動指針
（１）低公害車の導入（具体数値の設定）を促進いたします。
（２）走行距離、燃料給油量の管理を徹底し、燃費向上を目指します。
（３）車両の点検整備の基準を設定し、徹底します。
（４）ドライバー個々が、エコドライブに取り組みます。
　　①速度制限を守る。②不必要なアイドリングをしない。③空ふかしをしない。
　　④急発進・急加速をしない。⑤タイヤ空気圧等点検・整備を徹底する。
（５）グリーン購入、廃棄物の適正処理を推進します。

株式会社武蔵野ロジスティクス全事業所について、ソフト・ハードの両面から
費用対効果を重視しながら、CO2削減を積極的に対策推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（門岡社長）⇒　実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各所長）⇒各事業所　推進リーダー　⇒　各事業所毎に組織編制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,371	3,419	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			3,371	3,419	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0656	事業所番号	065600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野ロジスティクス　入間事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台4-3-8	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	44 道路貨物運送業		
分類番号（中分類）	44		
事業活動の概要	事務所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		令和４年度を当面の基準として、令和４年度の排出量を６％以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社武蔵野ロジスティクス　入間事業所	入間市狭山台4-3-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	065600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			2	2	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3			3	3	
	前年度比（%）		—			0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）				0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					3	3	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位					

事業所番号	065600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	配送センターに隣接の事務所分の電気使用量が対象。（事務機器・照明・空調機１台のみ）特に増減はなし。
令和５年度（2023年度）	配送センターに隣接の事務所分の電気使用量が対象。（事務機器・照明・空調機１台のみ）特に増減はなし。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	065600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	R5	R5	
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機設定温度遵守	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の節電	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	065600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

外出時の各種電気設備のスイッチのオフの徹底を実施した。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0656	事業所番号	065601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野ロジスティクス本社・埼玉物流センター・首都圏フローズンセンター
事業所所在地	市区町村	埼玉県入間郡三芳町
	字・地番	大字上富１６７
産業分類名（中分類）		44 道路貨物運送業
分類番号（中分類）		44
事業活動の概要	事業内容	一般貨物運輸業、倉庫業、自動車整備業 ①本社②車両技術センター ③埼玉物流センター ④首都圏フローズンセンター ※新設

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和７年度からは、C 事業所になる見込みであるため、令和４年度を当面の基準として、令和４年度の排出量を６％以上削減します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	065601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)			1,702	1,719	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				3,368	3,416	
	前年度比（％）	―			1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,368	3,416	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6852	0.6404	
	前年度比（％）	―			-6.5	
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円			4,915.53	5,334.11	

事業所番号	065601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	冷凍倉庫（首都圏フローズンセンター）が2022年5月に竣工し、同年７月より稼働開始となったことで電力使用量が大幅増加した。これにより原油換算1500ｋL超となり、本件報告対象となったもの。 新冷凍倉庫はCO2冷媒冷凍機を採用し、稼働当初から省電力・省CO2対策を行っている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期はCO2の排出量が前年度と比較して1.4%増となった。 ・冷凍倉庫で取扱う商品も増え、売上高が前年比8.5%増となり、猛暑による空調・冷凍機負荷が増えたことから排出量が増加した。 ・庫内温度の上昇を抑えるため扉の開閉時間の徹底管理や、不要照明の消灯の徹底、空調温度管理の徹底等を行っている。 ・今期もCO2冷媒冷凍機へ一部更新も実施した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	065601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内空調更新（計27台）	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・倉庫内照明LED更新(計:422台)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、売上高等との比較検証	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守 事務所設定（冷房28℃、暖房20℃） 倉庫内設定（チルド３℃、冷凍-25℃）	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ドライバーミーティングで内容を盛り込み実施する。(月1回)	R4	R4	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	燃費実績表を掲示して運転者毎に燃費を意識させ、更なる燃料経費削減を目指す。	R4	R4	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	CO2冷媒空調・冷凍機の導入	R5	R5	5.0
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R5	R5	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チルド倉庫側CO2冷媒空調・冷凍機への更新	R6		4.0
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍倉庫側CO2冷媒空調・冷凍機への更新	R7以降		21.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社日本デリカサービス	
所在地			埼玉県所沢市下富739番地の12	
事業者番号			0657	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,305	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		資本金：19億4800万円　従業員：4300名 事業内容：コンビニエンスストア・各種お弁当 おにぎり・寿司・惣菜の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	330	百万円
		従業員数	1,520	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044001	株式会社日本デリカサービス	1,305
合　　計			1,305

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社日本デリカサービス
		所在地１	埼玉県所沢市下富739番地の12
		閲覧可能時間１	午前9：00～午後6：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

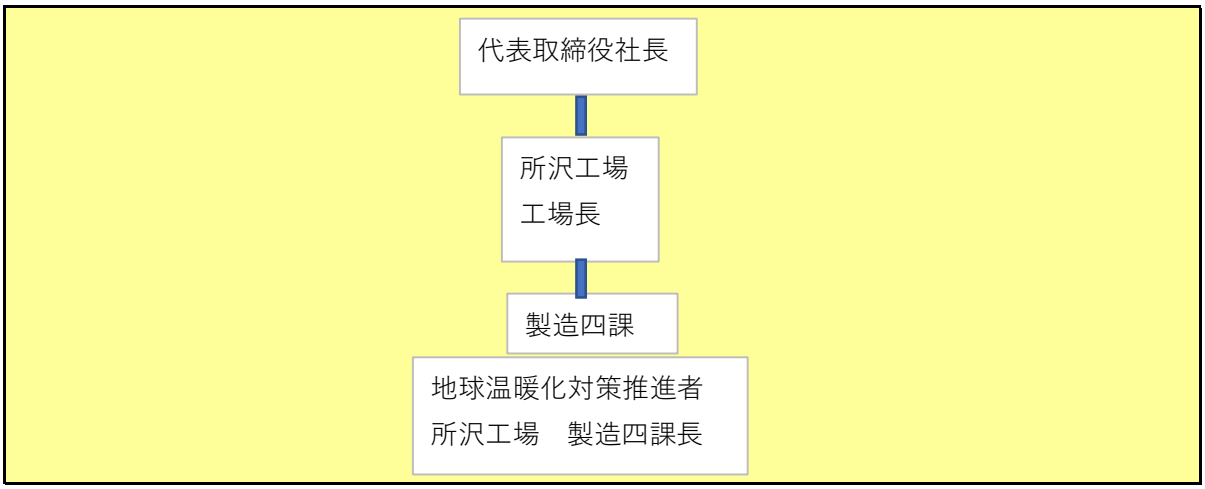
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造四課	04-2942-1221	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、自然の恵みに感謝の心をもって接し、地球環境と事業活動との調和を図り、地域社会と共生し、信頼・愛される会社を目指して事業活動を行っていくことを基本姿勢とします。また、限りある資源を大切に、お客様に親しまれる商品の生産・供給を通して事業基盤の強化を図り、環境保全活動を通して持続可能な循環型社会の構築に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,976	3,057	2,880	2,548	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,976	3,057	2,880	2,548	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0657	事業所番号	044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社日本デリカサービス
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字下富739番地の12
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	従業員：300名　コンビニエンスストア向けの各種お弁当、おにぎり、寿司製造及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする 必要に応じて排出量取引を活用する				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,852	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,963	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする 必要に応じて排出量取引を活用する				
	その他ガス					

事業所番号	044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,524	1,566	1,475	1,305	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,976	3,057	2,880	2,548	
	前年度比（％）	—	2.7	-5.8	-11.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,976	3,057	2,880	2,548	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3543	0.3423	0.3472	0.3516	
	前年度比（％）	—	-3.4	1.4	1.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	8,399.00	8,930.00	8,294.00	7,247.25	

事業所番号	044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度同様に、不要な生産設備は停止し、空調機の定期清掃を行い、(継続) 効率の良い運転、コロナの関係で、生産量の減により排出量は昨年対比60%減した。 生産量　令和1年:10,955　令和2年:8,399 ⇒24%減 都市ガス　令和1年と比較して約24%減 電気：令和1年と比較して　約11%減					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度同様に、不要な生産設備は停止し、空調機の定期清掃を行い、(継続) 効率の良い運転。 生産量　令和3年:8,399　令和4年:8,930 ⇒6%増 都市ガス　令和1年と比較して約7%増 電気：令和1年と比較して　約12%増					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度同様に、不要な生産設備は停止し、空調機の定期清掃を行い、(継続) 効率の良い運転。 生産量　令和4年:8,930　令和5年:8,294 ⇒7%減 都市ガス　令和1年と比較して約19%減 電気：令和1年と比較して　約10%減					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度同様に、不要な生産設備は停止し、空調機の定期清掃を行い、(継続) 効率の良い運転。 生産量　令和5年:8,294　令和6年:7,247.25 ⇒約13%減 都市ガス　令和1年と比較して約29%減 電気：令和1年と比較して　約20%減					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,963	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963	24,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,852
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,963
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,976	3,057	2,880	2,548		11,461
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.04%	38.40%	41.97%	48.66%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,987	1,906	2,083	2,415		8,391
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視装置環境あんどん導入（継続実施中）	R2	R2	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	現場でのこまめな停止 使用していない機器は電源OFF	R2	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	キユービクルに電力計を設置し使用量の管理を実施	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器についてメンテナンスを結び安定稼働	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の給排気の見直しを実施	R4	R6	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化	R4	R6	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建屋屋根の遮熱塗装	R4	R4	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	放熱防止対策（保温）	R4	R6	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本結晶光学株式会社	
所在地			群馬県館林市野辺町８１０－５	
事業者番号			0658	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,795	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		単結晶の製造・加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	146	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046601	日本結晶光学株式会社　上尾工場	2,795
合　計			2,795

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	上尾工場事務所
		所在地1	上尾市大字上尾下1013番地1
		閲覧可能時間1	9：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

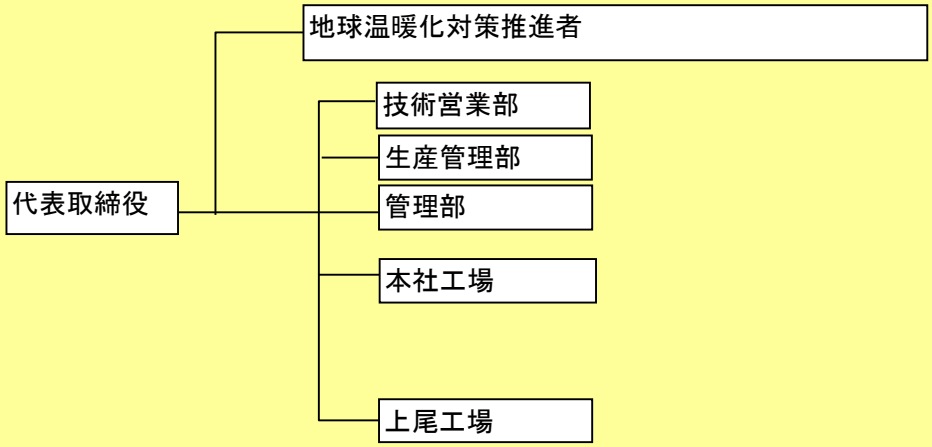
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場	048-777-7678	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本結晶光学株式会社　環境方針
２．資源エネルギー及び産業廃棄物の削減をはじめとする当社の事業活動における環境負荷低減を環境目的として、目標を定め取り組むと共に必要に応じて改訂します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,071	5,260	4,963	5,494	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,071	5,260	4,963	5,494	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0658	事業所番号	046601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本結晶光学株式会社　上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字上尾下1013番地1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：単結晶の製造・加工 従業員数：51名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・電気炉を用いて原料を融解/結晶化させて製品を製造しているため、炉の断熱効率の改善に取組、消費電力の削減によりCO2排出量の削減を目指す ・原料の溶解温度を低温化させて消費電力の削減 ・基準排出量に対しR2,R3は13%、R4以降は20%削減率を目標				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,302	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,088	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	計画策定中				
	その他ガス					

事業所番号	046601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,071	2,676	2,525	2,795	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,071	5,260	4,963	5,494	
	前年度比（％）	—	29.2	-5.6	10.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,071	5,260	4,963	5,494	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0053	0.0047	0.0032	0.0030	
	前年度比（％）	—	-11.3	-32.9	-5.3	
活動規模の指標	単位					
売上高	千円/年	764,952.00	1,113,688.00	1,565,652.08	1,830,042.68	

事業所番号	046601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	上述の通り、生産量がコロナ禍の影響で第２計画期間(例年)と比較して大幅に減少をしている。生産量に伴い、使用電力の大きい製造設備である電気炉の稼働が大幅に減少したために、2020年度の使用総電力も併せて大幅に減少したそのために、CO2の排出量が低下している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は、昨年度のコロナの影響による生産量の減少から一転し、受注が一気に回復したために、生産量が大幅に増加したことにより、結晶育成炉(電気炉)の稼働が増え、電力消費量が増加したためエネルギー起源CO2が増加した。 一方で、売上も回復したために、原単位は良化した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は、製造タクト短縮可否の試験を実施したが、設備の条件と品質バランスの精査に時間を要している。今後段階的に実施しつつ、2024年度に製造ラインへの水平展開を目指す。 　前年同様、生産体制はフル稼働に近いが、生産計画、設備稼働の適正管理を行ったこともあり、エネルギー消費量は前年度より低下傾向にある。 　エネルギー原単位は、ハイエンド向けの需要が伸び、売上が前年度よりさらに増加したため改善した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2023年度は結晶育成炉（電気炉）の新設を行ったため、前年以上に設備稼働が増え、電力消費量が増加し、エネルギー起因CO2が増加した。 エネルギー原単位は、ハイエンド向けとともに、ミドルレンジ向けの需要も伸び、売上が前年度よりさらに増加したため改善した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	046601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,078	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078	35,390
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,302
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,088
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,071	5,260	4,963	5,494		19,788
	削減率（F＝(A－E)/A）	42.48%	25.69%	29.88%	22.38%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,007	1,818	2,115	1,584		8,524
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	046601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転PTMを改善し効率化(9/42台で実施)	R1以前	R1以前	200.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱効率向上のためのシミュレーションを実施(設計)	R1以前	R1以前	0.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上述のシミュレーション結果を元に一部電気炉での実地検証	R1以前	R1以前	400.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料の溶解温度を下げたり、一度に溶解させる量を増加させるなどの取組を実施	R6		400.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造タクト短縮可否の試験を実施	R3	R4	0.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	試験を元に製造タクトを短縮して、製造ラインに水平展開を予定(R4以降に段階的に実施)	R6		200.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社辻井製作所	
所在地			埼玉県川口市元郷1-32-9	
事業者番号			0659	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,803	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		＜鋳造部門（本社）＞ 工作機械部品用鋳物製品の製造・販売 建設機械部品用鋳物製品の製造・販売 エレベータ部品用鋳物製品の製造・販売 ＜製缶部門（新潟）＞ 製缶製品一般、柱上変圧器ケースの製造・販売 建機部品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	141	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	065901	株式会社辻井製作所 本社鋳造工場及び川口製缶・機械加工工場	1,803
合　計			1,803

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社辻井製作所　本社事務所
		所在地1	埼玉県川口市元郷1-32-9
		閲覧可能時間1	9-17時(弊社休日除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

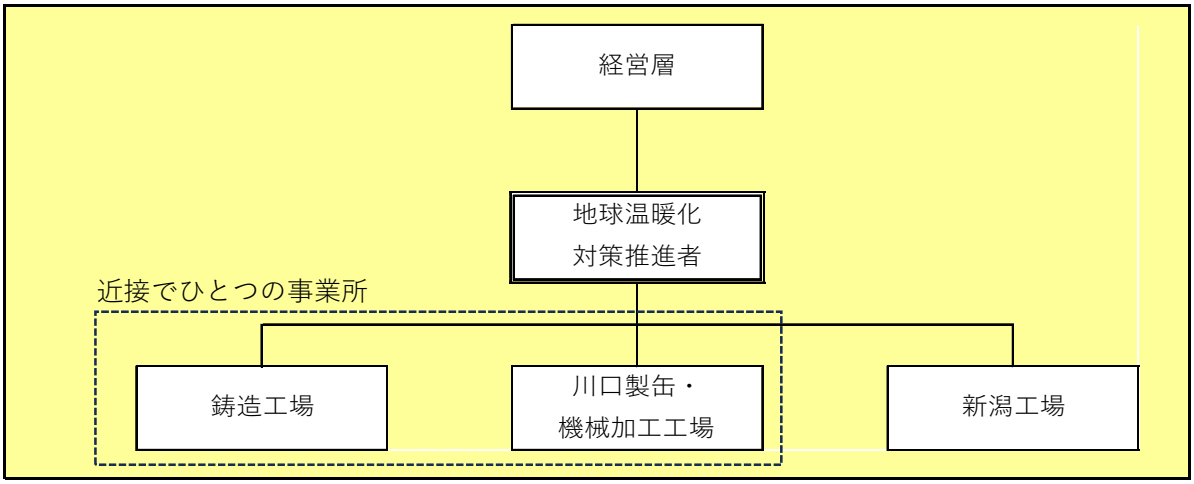
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社辻井製作所　本社	048-222-3363	imono@tsujii-ss.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・省エネ・省資源を推進し、環境保全に努めます。
・職場のムダをなくし、コストの削減を目指します。
・3R活動を進め、廃棄物の削減を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2		3,450	3,430	3,501	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		3,450	3,430	3,501	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0659	事業所番号	065901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社辻井製作所 本社鋳造工場及び川口製缶・機械加工工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	元郷1-32-9 及び 末広1-16-44
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	工作機械部品用鋳物製品の製造・販売 建設機械部品用鋳物製品の製造・販売 エレベータ部品用鋳物製品の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	前年実績より1%削減目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	065901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		1,780	1,768	1,803	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,450	3,430	3,501	
	前年度比（％）	―		-0.6	2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,450	3,430	3,501	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4366	0.4347	0.4417	
	前年度比（％）	―		-0.4	1.6	
活動規模の指標	単位					
溶解重量	t		7,901.71	7,889.74	7,925.88	

事業所番号	065901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	CO2排出量対前年度2.1%像の主要因 指標である溶解重量が0.5%増加したこと。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	065901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証		

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量(D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)		3,450	3,430	3,501		10,381
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						—
	排出削減量（G＝A － E）						
各年度の排出量の検証							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	065901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新	R5	R5	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉を高効率のものへ更新(2023年)	R5	R5	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのエアー漏れ補修(適宜)	R5	R5	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーホースを省エネタイプへ一部交換	R5	R6	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			鴻池運輸株式会社	
所在地			大阪市中央区伏見町４－３－９　ＨＫ淀屋橋ガーデンアベニュー内	
事業者番号			0660	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,889	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			44 道路貨物運送業	
分類番号（中分類）			44	
事業活動の概要	事業内容		製造ラインから物流に至るあらゆる業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガス、食料品など多種多様な貨物の輸送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業等の工場構内物流など多岐にわたり実施している。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,723	百万円
		従業員数	14,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	066000	越谷定温流通センター営業所	1,449
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	066001	関東定温流通センター営業所	1,440
合　　計			2,889

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京本社
		所在地１	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 7F
		閲覧可能時間１	月～金　9:00～17：30（祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部	03-3575-5767	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

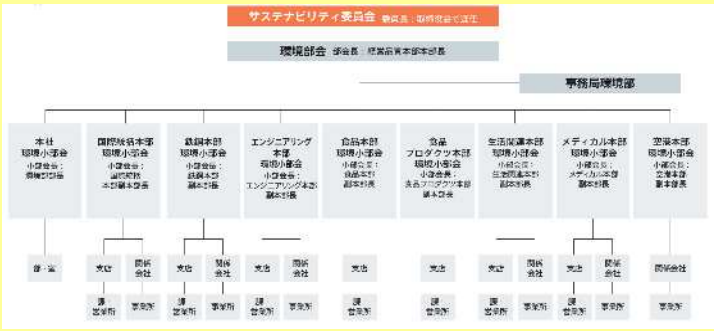
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針
1.基本理念
私たちKONOIKEグループは、地球温暖化など環境を巡る様々な問題が人類共通の課題であることを認識しています。持続可能な社会を実現するため、グループを挙げて、世界の人々と協力し、地球環境問題の解決に取り組みます。

2.行動方針
①サステナビリティ基本方針および本方針の基本理念にのっとり、環境関連法令の遵守はもとより、自らの責任において環境負荷低減目標を定め、その実現に努めます。
②事業活動においては、省エネルギーに繋がる資機材や再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、環境負荷低減に繋がる技術力、技能の向上に努めます。
③地球環境の保全と調和に向けて、温室効果ガスの排出量削減および吸収源増加、環境汚染の予防、エネルギー・資源の有効活用、グリーン購入、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図ります。
④KONOIKEグループの役職員一人ひとりは、事業を通じた活動のみならず、「良き企業市民」の一員として、自然共生社会の視点に立ち、地域に根差した活動に積極的に取り組みます。
⑤環境への取り組みについて適切な情報開示を行い、お客様、取引先、株主、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化に努めます。
制定日：2005年4月1日
改定日：2022年4月1日 改訂

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

取締役会の諮問機関「サステナビリティ委員会」の下部組織である「環境部会」において、四半期に一度、目標の達成状況を確認するとともに、課題の確認や解決策の検討を行う。「環境部会」の事務局を担っているのが環境部であり、弊社の地球温暖化対策推進者としてCO2削減施策の検討および実行している。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,524	4,199	3,981	5,535	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,524	4,199	3,981	5,535	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0660	事業所番号	066000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷定温流通センター営業所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	流通団地2-3-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	44 道路貨物運送業		
分類番号（中分類）	44		
事業活動の概要	（1）冷蔵商品・冷凍商品・ドライ商品の入出庫保管 （2）共同配送、外食チェーン店舗配送、量販センター配送 （3）冷蔵商品・冷凍商品・ドライ商品の流通加工		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	610	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		2025年3月期に2018年度比20%削減 ※当社グループ目標					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	610	t-CO2	基準となる原単位		
		2031年3月期に2018年度比35%削減 ※当社グループ目標					
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	越谷定温流通センター営業所	越谷市流通団地2-3-4
2	浦和定温流通センター営業所	さいたま市南区白幡6-11-5
3	多摩営業所	入間市二本木1285-1
4	越谷東営業所	越谷市流通団地4-1-2
5	テクノサービス草加営業所	草加市花栗2-4-38
6	埼玉栃木営業所	比企郡滑川町大字都25-1　東松山工業団地
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	066000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	548	466	562	1,449	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		610	1,054	896	1,077	2,764	
	前年度比（%）		—	-15.0	20.2	156.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-72.8	-46.9	-76.6	-353.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,054	896	1,077	2,764	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1109	0.0943	0.1134	0.1207	
	前年度比（%）		—	-15.0	20.2	6.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		9,500.00	9,500.00	9,500.00	22,900.00	
床面積	m^2						

事業所番号	066000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍の業務量変化による倉庫稼働時間の減少により、電力使用量が前年に比べ10%減少した。この影響により、A事業所全体のCO2排出量は前年比90%となった。
令和３年度（2021年度）	2021年4月に浦和定温流通センター営業所、越谷定温流通センター営業所において使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことにより、前年に比べて1,051t-CO2削減に繋がった。
令和４年度（2022年度）	2021年4月に浦和定温流通センター営業所、越谷定温流通センター営業所において使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたが、2022年4月に通常電力に通常電力に戻したことにより、857t-CO2増加した。
令和５年度（2023年度）	2023年2月に越谷定温流通センター営業所において冷凍冷蔵倉庫を増設し、延床面積にして13,400㎡増加したことにより、倉庫内の冷凍冷蔵設備の使用による電力使用量が前年比411%となった。この影響により、A事業所全体のCO2排出量は前年比353%となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	066000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	取締役会の諮問機関「サステナビリティ委員会」の下部組織である「環境部会」を中心とした推進体制を構築。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	CO2排出量削減目標を制定し、環境部会（四半期開催）にて達成状況を確認している。	R2	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月次でエネルギー使用量を把握。	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月単位で使用量が前年比±50%のエネルギーについては増減要因を確認。	R5	R6	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	四半期単位で、原単位（電気使用量/売上）で前年比較を行う。	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	066000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0660	事業所番号	066001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		関東定温流通センター営業所
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	大字深輪300-3
産業分類名（中分類）		44 道路貨物運送業
分類番号（中分類）		44
事業活動の概要	事業内容	（1）冷蔵商品・冷凍商品の入出庫・保管 （2）全国共同配送、問屋向け物流 （3）冷蔵商品・冷凍商品の流通加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2025年3月期に2018年度比20%削減 ※当社グループ目標				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要				
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2031年3月期に2018年度比35%削減 ※当社グループ目標				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	066001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,803	1,716	1,509	1,440	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,470	3,303	2,904	2,771	
	前年度比（％）	—	-4.8	-12.1	-4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,470	3,303	2,904	2,771	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2427	0.2310	0.2031	0.1938	
	前年度比（％）	—	-4.8	-12.1	-4.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	14,300.00	14,300.00	14,300.00	14,300.00	

事業所番号	066001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	防熱扉の開放時間短縮による冷気漏れ抑制、倉庫内照明のこまめな消灯などの節電取り組みが行われたものの、電力使用量は前年比1%減に留まった。CO2排出量は2%減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下2つのCO2排出量削減取り組みにより、電力使用量が前年比5%減少した。この影響により、CO2排出量も5%減少した。 【CO2排出量削減取り組み】 ・節電取り組み（防熱扉の開放時間短縮による冷気漏れ抑制、倉庫内照明のこまめな消灯など） ・2021～2023年度の3年間で、計画的に倉庫内の冷凍冷蔵設備を省エネ型の設備に代替え。（1年間で20台ずつ）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下2つのCO2排出量削減取り組みにより、電力使用量が前年比12%減少した。この影響により、CO2排出量も12%減少した。 【CO2排出量削減取り組み】 ・節電取り組み（防熱扉の開放時間短縮による冷気漏れ抑制、倉庫内照明のこまめな消灯など） ・2021～2023年度の3年間で、計画的に倉庫内の冷凍冷蔵設備を省エネ型の設備に代替え。（1年間で20台ずつ）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下2つのCO2排出量削減取り組みにより、電力使用量が電力使用量が7%減少した。この影響により、CO2排出量は5%減少した。 【CO2排出量削減取り組み】 ・節電取り組み（防熱扉の開放時間短縮による冷気漏れ抑制、倉庫内照明のこまめな消灯など） ・2021～2023年度の3年間で、計画的に倉庫内の冷凍冷蔵設備を省エネ型の設備に代替え。（1年間で20台ずつ）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	066001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量の検証		

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝Σ A-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,470	3,303	2,904	2,771		12,448
	削減率（F＝(A－E)/A）						―
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証					未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	066001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	取締役会の諮問機関「サステナビリティ委員会」の下部組織である「環境部会」を中心とした推進体制を構築。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	CO2排出量削減目標を制定し、環境部会（四半期開催）にて達成状況を確認している。	R2	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月次でエネルギー使用量を把握。	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月単位で使用量が前年比±50%のエネルギーについては増減要因を確認。	R5	R6	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	四半期単位で、原単位（電気使用量/売上）で前年比較を行う。	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			合同会社菖蒲プロパティ	
所在地			東京都千代田区丸の内一丁目4番1号　東京共同会計事務所内	
事業者番号			0661	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,243	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ （令和6年2月以降は105,760.20㎡） 延床面積：店舗　51,000㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034401	モラージュ菖蒲	5,243
合　計			5,243

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	モラージュ菖蒲　マネジメントオフィス
		所在地1	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地の1
		閲覧可能時間1	13：30～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ﾓﾗｰｼﾞｭ菖蒲ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｽ	0480-87-1701	shobu-biz@sojitz-sc.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識して、エネルギー使用の合理化に関する法律による活動と合わせて事業展開を実施します。

(1)省エネルギー
　毎月の施設運営会議にて省エネ施策の立案、実行および効果測定の打合せを実施。

(2)従業員環境教育
　掲示物および店長会等を通じて環境教育に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

責任者	：	モラージュ菖蒲総支配人
環境統括責任者	：	モラージュ菖蒲副支配人（地球温暖化対策推進者）
環境管理責任者	：	モラージュ菖蒲管理担当
委員	：	モラージュ菖蒲各テナント店長

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,497	10,690	10,742	10,300	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,497	10,690	10,742	10,300	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0661	事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		モラージュ菖蒲
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町菖蒲6005番地の1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ （令和6年2月以降は105,760.20㎡） 延床面積：店舗　51,000㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度は15%、令和3年度～6年度は22%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,834	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	15,006	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、県が示す大規模事業所の削減率以上を削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,344	5,442	5,468	5,243	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,497	10,690	10,742	10,300	
	前年度比（％）	―	1.8	0.5	-4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,497	10,690	10,742	10,300	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2058	0.2096	0.2106	0.2020	
	前年度比（％）		―	1.8	0.5	-4.1	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		51,000.00	51,000.00	51,000.00	51,000.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の増減はなし。 新型コロナ感染拡大防止に伴う時短営業や休業によって、共用部およびテナントの照明や空調・動力の電気使用量が前年と比べ減少した。 また、都市ガス使用量も同様の事情で減少した。 総じて、電気と都市ガスの使用量は減少傾向にあって、排出量は令和元年に対して868t-CO2の減少であった。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の増減はなし。 新型コロナ感染拡大防止に伴う時短営業や休業によって、共用部およびテナントの照明や空調・動力の電気使用量は前年とほぼ同様であった。 都市ガス使用量も同様の事情で、前年と同程度であった。 総じて、電気と都市ガスの使用量はほぼ横這いで、結果、排出量もほぼ横ばい（令和2年度と比較し193t-CO2の増加）であった。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の増減はなし。 新型コロナによる影響は縮小しつつも、照明や空調・動力の電気使用量は前年とほぼ同様であった。 飲食店等の都市ガス使用量も同様で、前年と同程度であった。 総じて、電力と都市ガスの使用量はほぼ横這いで、結果、排出量もほぼ横ばい（令和3年度と比較し52t-CO2の増加）であった。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の増減はなし。 令和5年4月に完成した「外調機およびFCUの冷水送水量の自動制御化（冷水ポンプINV化）」により、空調冷房運転期間（3月から11月）の冷水ポンプ消費電力量で効果が確認された。令和4年の同期間で比較すると406,157 kWh削減（68%削減）であった。 また、都市ガス使用量は3店舗が退店したことで減少となった。 総じて、電気と都市ガスの使用量は減少傾向にあって、排出量は令和4年度に対して442t-CO2の減少であった。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,568	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,568	14,568	14,568	14,568	14,568	72,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						57,834
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,006
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,497	10,690	10,742	10,300		42,229
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.94%	26.62%	26.26%	29.30%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,071	3,878	3,826	4,268		16,043
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の各テナント・共用部電気使用量積算、対前年度比較記録。【毎年継続】		R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	人荷用エレベータの1／3台ローテション停止。【毎年継続】		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン街の照明間引き消灯。【毎年継続】		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内通路灯の一部LED化。		R1以前	27.0
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	58.0
6	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファン運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	11.0
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベータ使用の禁止。階段利用の推進。【毎年継続】		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント・リニューアル時の照明LED化推奨。【毎年継続】		R1以前	
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外調機およびFCUの冷水送水量の自動制御化。		R4	
10	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機冷却水温度の自動制御化。		R4	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄